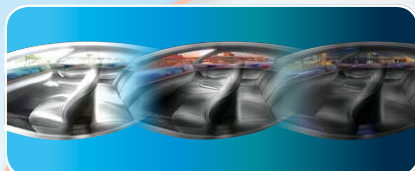


未来を見据え、持続可能な成長を目指します。

トヨタ紡織グループは、ビジョンで掲げる「ありたい姿」に向かい、未来を見据えた新たな取り組みをスタートさせました。すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進めるとともに、外部環境の変化にも耐えうる強靱でしなやかな事業構造を追求し、持続可能な成長を目指します。

成長戦略の策定へ

従来の機能別組織から製品事業軸組織を導入。未来を見据え、持続可能な成長戦略の策定に着手しています。



社長対談

P9

製品事業 本部長インタビュー

P16

地域事業 本部長インタビュー

P18

環境ビジョンを策定

すべてのステークホルダーとともに、子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な地球環境を目指します。

P43



「事業におけるありたい姿」
を目指して

ビジョン

明日の社会を見据え、
世界中のお客さまへ
感動を織りなす移動空間の
未来を創造する

進化するトヨタ紡織の環境技術



地球にやさしい製品開発を積極的に推進。性能は維持・向上しながらも、部品の軽量化や小型化を進め、CO₂排出量削減に貢献しています。

P45

「社会から見たありたい姿」
を目指して



フィロソフィー

トヨタ紡織グループは、創始者・豊田佐吉の考えをまとめた「豊田綱領」に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され続けるために「基本理念」を制定し、自らの目指す企業像を示した「ビジョン」を掲げています。

これらの理念・ビジョンを根幹に、事業活動、社会性活動、環境活動においても明確な方針と目標・プランを設定するとともに、社員が共通の価値観や行動パターンを共有できるように、「TB Way」「トヨタ紡織グループ行動指針」を定めています。

豊田綱領



豊田 佐吉



- 一 上下一致、至誠業務に服し産業報国の実を挙げべし。
- 一 研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし。
- 一 華美を戒め、質実剛健たるべし。
- 一 温情友愛の精神を發揮し、家庭的な美風を作興すべし。
- 一 神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし。

基本理念

- 1. 社 会** よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - 1) 企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - 2) クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - 3) 地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- 2. お客さま** 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客さまに喜ばれる、よい商品を提供する。
- 3. 株 主** 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- 4. 社 員** 労務相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- 5. 取 引 先** 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、ともに長期安定的な成長を目指す。

TB Way

先進的な技術開発と高品質なモノづくりを通じて社会に貢献する

1. 創造力と勇気をもって、夢の実現に向けて挑戦する。
2. より高い目標の実現を目指し、絶え間ない改善を行う。
3. 現地・現物で課題を深く分析し、真因を追求する。
4. 決断された事は情熱と使命感を持ち、一気呵成に実行する。
5. 自己の業務領域には、プロ意識をもって全力で取り組み、結果には責任を負う。
6. 常にオープンでグローバルな意識を持ち、多様な価値観を尊重し受け入れる。
7. 良い企業市民として、良識ある行動をとり、社会との調和を目指す。
8. 個人の人間性を尊重し、チームとしての総合力を發揮して成果を上げる。

ビジョンで掲げるありたい姿

事業におけるありたい姿

- 1. 世界中のお客さまに最高のモビリティライフを提案し続ける会社**
 - 1) トヨタ紡織独自のオンリーワン技術と一貫したモノづくりにより、各地域のライフスタイルにあった製品をいち早く提供している
 - 2) お客さまの期待を超える革新的な次世代製品を生み出し、独自価値の創造で存在感がある
 - 3) 新規事業への挑戦により、地球環境にやさしく豊かな生活をお客さまに提供している

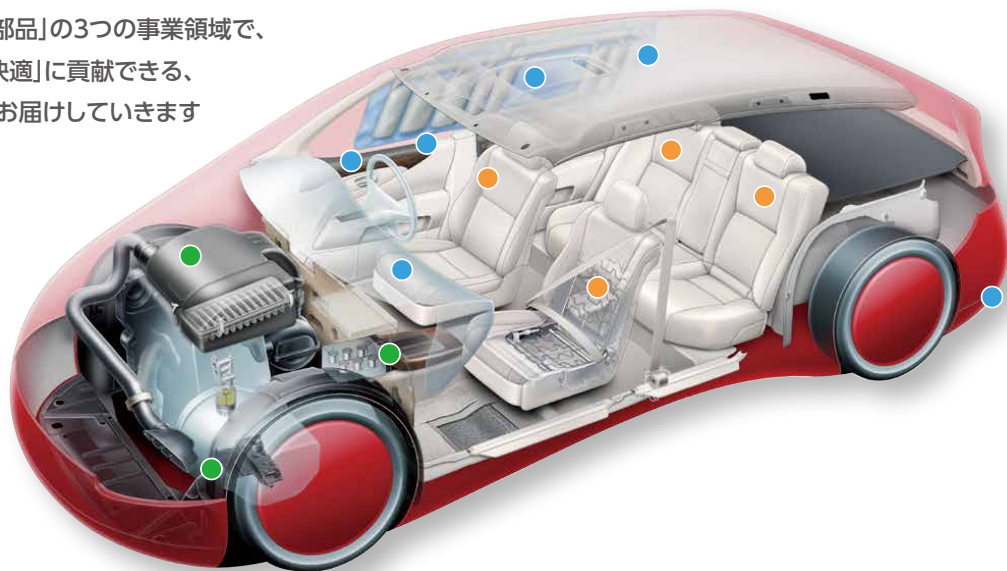
社会から見たありたい姿

- 2. すべてのステークホルダーから信頼され、ともに成長する会社**
 - 1) 世界各地で社員がいきいきと働き、多才な人材がトヨタ紡織に魅力を感じて集まっている
 - 2) 社会・お客さま・取引先・株主から頼りにされ、なくてはならないと言われている
 - 3) 世界各地でどこにも負けないモノづくりができており、絶え間ない改善が行われている

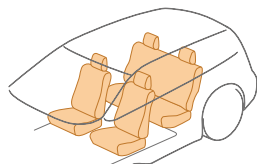
世界中のお客さまに、 最高のモビリティライフをご提案する3つの事業領域。

トヨタ紡織グループは、
「シート」「内外装」「ユニット部品」の3つの事業領域で、
移動空間の「環境」「安全」「快適」に貢献できる、
確かな品質と新たな価値をお届けしていきます

- シート
- 内外装
- ユニット部品



シート事業



それぞれのクルマが持つポテンシャルを最大限に引き出し、クルマに乗る人が運転しやすい、使いやすい、心地よいと感じるシートを目指して。私たちは、世界中のあらゆるシーンでモビリティに乗るすべての人たちに快適と安全をお届けするシートを追求しています。

シート事業
本部長インタビュー
P16

自動車用シート



スポーツシート
(レース専用)

自動車以外(新規事業)

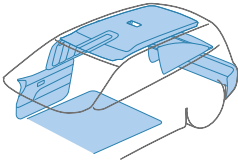


航空機用シート



鉄道車両用シート
(写真提供 JR東日本)

内外装事業



世界中のあらゆる国や地域の人々が、クルマの中で家族や友人、大切な人とかけがえのない時間を過ごすために。私たちは、時代の一步先を見据え、移動空間をトータルにコーディネートすることで、人々が心から魅力的に感じるインテリアを開発し、快適な移動空間を提供しています。

内外装事業
本部長インタビュー

P17

■ 内装品



内装システム



天井



イルミネーション



ドアトリム



フロアカーペット



インストルメントパネル



電動サンシェード



サイレンサー



パッケージトレイ

■ 繊維製品



シートファブリック



シートベルトウェビング



カーテンシールドエアバッグ

■ 外装品

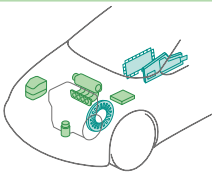


バンパー



フェンダーライナー

ユニット部品事業



どんな過酷な環境の中でも、スムーズで安定した走りができるクルマのために。私たちは、エンジンの性能をフルに引き出す製品づくりに取り組むとともに、トヨタ紡織グループが誇る高いフィルター技術で、クリーンで快適な移動空間の実現に貢献しています。

ユニット部品事業
本部長インタビュー

P17

■ フィルター製品



エアフィルター



オイルフィルター



キャビンエアフィルター

■ FC(燃料電池)関連製品



スタックマニホールド



セパレーター

■ 吸気系システム製品



吸気システム



エアクリナー

インタークマニホールド
(水平対向エンジン用)



シリンダーヘッドカバー



オイルミストセパレーター

■ 電動パワートレイン関連製品



モーターコア構成部品
(ハイブリッドシステム用)

世界各国・各地域のお客さまのご期待にお応えするため、グローバルに開発拠点・生産拠点を展開しています。

世界の各国・各地域では、いきいきと働く5万人を超える社員が多様性を生かし、どこにも負けないモノづくりに取り組み、お客さまや地域社会に貢献しています。

(2016年3月期)

■ 事業概要	本社所在地	〒448-8651 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
	資本金	84億円
	創業	1918(大正7)年
	設立	1950(昭和25)年

事業展開 **27**の国・地域

拠点数 **113**社

売上高 **1兆4,157**億円

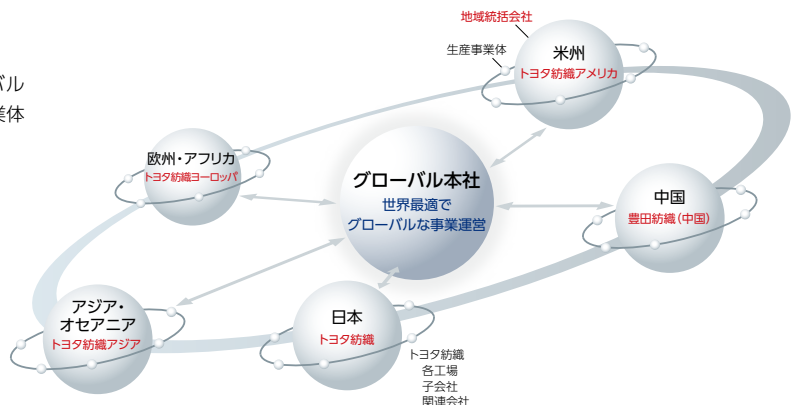
■ グローバルネットワーク



地域事業 本部長インタビュー P18-20

■ グローバルワンカンパニー

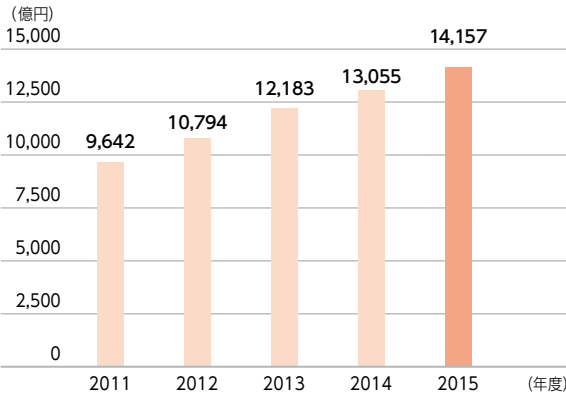
グローバル本社と各地域の統括会社が連携してグローバルワンカンパニーを構成し、さらに、統括会社が域内の生産事業体と連携することで、地域ワンカンパニーを構成しています。



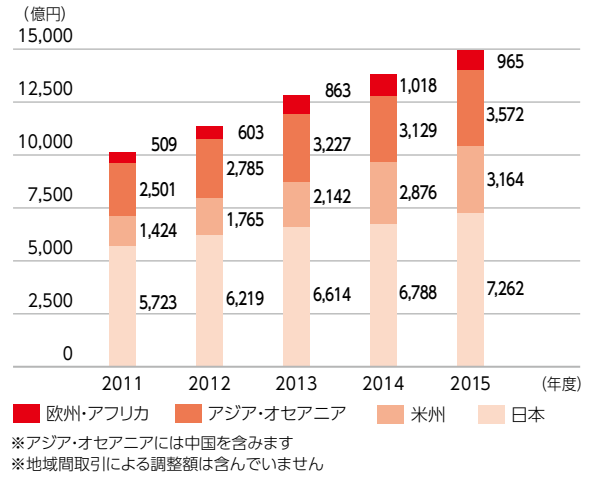
2015年度ハイライト

経営ハイライト

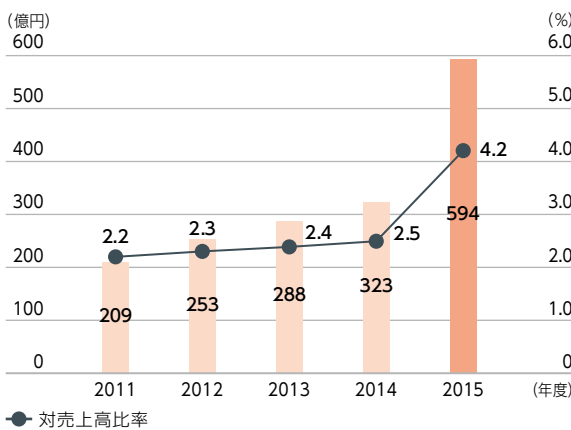
売上高



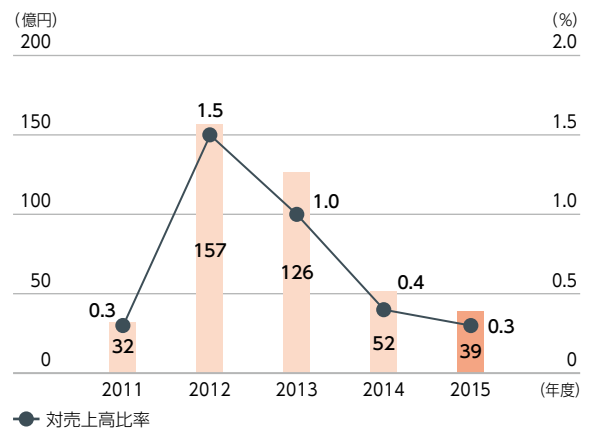
地域別売上高



営業利益／対売上高比率

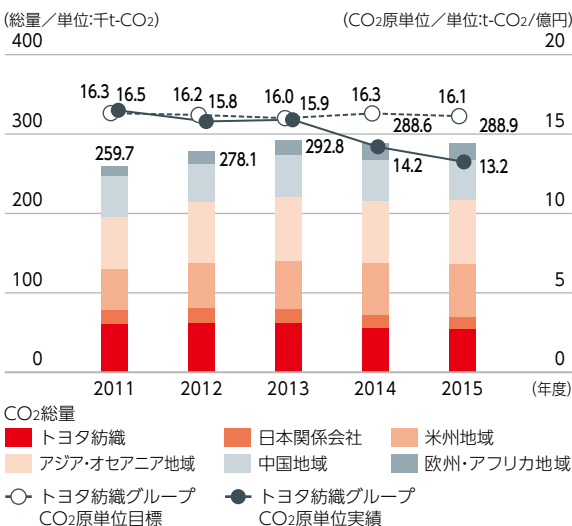


親会社株主に帰属する当期純利益／対売上高比率

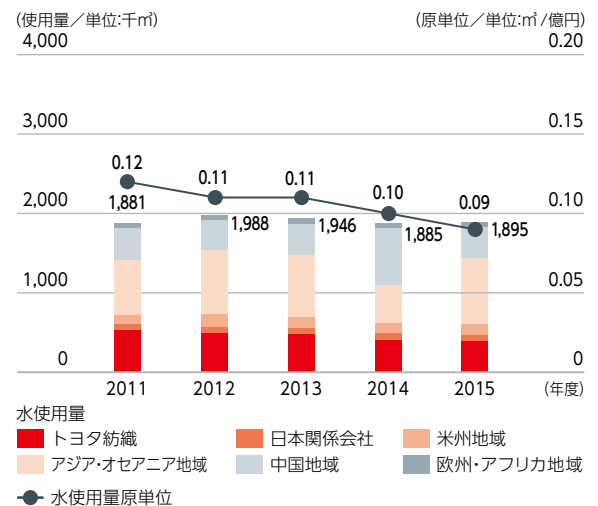


環境ハイライト

CO₂原単位・総量 [トヨタ紡織グループ]



水使用量実績 [トヨタ紡織グループ]



保証マーク▶ CO₂排出量の開示データについて、第三者保証を受けたものには保証マークを表示(詳しくはP58 参照)



取締役副社長

滝 隆道

取締役副社長

沼 毅

取締役副社長

小山 秀市

取締役副社長

石井 克政

取締役会長

豊田 周平

ごあいさつ

トヨタ紡織グループは、持続可能な成長を目指して、この4月からマネジメント体制を大きく変更し、新たな組織・経営体制をスタートさせました。

今、私たちを取り巻く市場環境は、グローバルでの競争もますます激化することが予想され、引き続き予断を許さない厳しい状況が続くと思われまます。このような状況の中、トヨタ紡織グループでは、2015年度から2016年度までの2年間を体質強化の期間と位置付け、足許固め、構造改革をグループ一丸となって進めており、特に、昨年10月以降は、開発力や生産技術・生産力の徹底的な強化など、最重点課題を決め取り組んでおります。2016年度については、これらの取り組みをしっかりとやり切るとともに、トヨタ紡織グループの未来を見据え、新たな体制のもと、持続可能な成長を目指した新たな成長戦略の構築に取り組んでいます。

また、環境面において、国際社会の要請にしっかりと応えるとともに、持続可能な成長を目指し、長期目線での

目指す方向性や目標を示した「2050年環境ビジョン」を新たに策定し、その取り組みをスタートさせました。

トヨタ紡織グループのありたい姿「世界中のお客さまに最高のモビリティライフを提案し続ける会社」として、モビリティの中で人が過ごす時間をより豊かで上質なものにしていくことに貢献するとともに、「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」という基本理念のもと、すべてのステークホルダーから信頼され、ともに成長する企業づくりにまい進していきます。トヨタ紡織グループの未来のために、そして、ご支援をいただいておりますステークホルダーのみなさまのために、今何をすべきか、私たち一人ひとりがしっかりと考えて実行に移していきたいと考えております。

みなさまには、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2016年8月

取締役会長

豊田周平

取締役社長

石井克政

9 ■ 社長対談

株式会社サキコーポレーション 代表取締役社長の秋山咲恵氏をお迎えし、持続可能な成長を目指す経営のあり方やCSRへの取り組みなどについて対談



15 ■ 製品事業・地域事業 本部長インタビュー

製品と地域を軸にした成長戦略で、持続可能な成長を目指す

16 ■ 製品事業

18 ■ 地域事業

21 ■ 特別企画

映画館用シートをデザイン

特別な空間を、究極のプレミアムシートで ~自動車シートで培ったデザインカ〜トヨタ紡織がはじめて携わった映画館用シートは、素材選定から仕上げりまでを含むデザイン開発を担当



22 ■ 社会性活動

よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す

43 ■ 環境活動

事業活動のあらゆる面で環境保全に取り組む

■ 「2050年環境ビジョン」を策定

■ 特集 クルマとともに進化するトヨタ紡織の環境技術

乗り心地や性能を維持・向上しながらも、部品の軽量化や小型化を進め、CO₂排出量削減に貢献するトヨタ紡織の取り組み



59 ■ 財務報告

64 ■ 「トヨタ紡織レポート2016」に対する第三者意見

神戸大学大学院 経営学研究科 教授 國部 克彦 氏



編集方針

本レポートはトヨタ紡織グループが真のグローバルカンパニーを目指すうえで、さまざまな取り組みをわかりやすくご報告することを目的として、編集しています。

本年は、ビジョン実現に向けたトヨタ紡織グループの目指すべき方向性や、新たな可能性に焦点を当ててご紹介しています。

将来を見据えた経営のあり方や、CSR活動の重要性について、外部の経営者にご協力いただき「対談」を実施しました。また「特集」では、新たに策定した環境ビジョンの実現に向けての挑戦をさまざまな側面から紹介するなど、トヨタ紡織グループの取り組みを具体的にご理解いただけるように努めました。

レポート全体の評価については、専門家による第三者意見をいただき、来年度以降のレポートづくりに生かしていきます。

●報告対象の範囲

本レポートは、日本および世界各地のトヨタ紡織グループを報告対象としています。本レポートでは、情報開示を以下の報告範囲で行っています。

- トヨタ紡織グループ：日本、米州、アジア・オセアニア、中国、欧州・アフリカ地域
 - トヨタ紡織：トヨタ紡織(株)
 - 日本地域：トヨタ紡織(株)、日本子会社
 - 日本以外の地域：米州、アジア・オセアニア、中国、欧州・アフリカ地域
- 一部項目については個々に範囲を記載しています。

●本レポートの対象期間

対象期間2015年4月1日から2016年3月31日まで。一部当該期間以前もしくは以後の活動内容も含んでいます。

●参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

■予測情報に関する注記事項

本レポートには、トヨタ紡織グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しが含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、自動車業界における激しい競争、市場需要、税制、法律、制度変更、天災などのリスクや不確実性を含んでいます。したがって実際の業績は当社の見込みと異なる可能性があります。

■業績に関する数字の表記について

本レポートに記載している業績に関する数字は、表示未満の位を切り捨てています。

持続可能な成長を目指す新体制のもと、 さらなる飛躍と競争力強化に取り組む

取締役社長
石井 克政

株式会社
サキコーポレーション
代表取締役社長
秋山 咲恵 氏

トヨタ紡織グループは、持続可能な成長を目指し、この4月から新しい体制で、次のステージに向けスタートを切りました。

今回、取締役社長の石井克政が株式会社サキコーポレーション 代表取締役社長の秋山咲恵氏をお迎えし、持続可能な成長を目指す経営のあり方やCSRへの取り組みなどについて対談しました。

ビジョン

事業におけるありたい姿

世界中のお客さまに最高のモビリティライフを提案し続ける会社

社会から見たありたい姿

すべてのステークホルダーから信頼され、ともに成長する会社

2015年度の取り組みと実績

秋山 社長就任以来、この1年間、どのような取り組みに力を注がれましたか。

石井 まずは可能な限り社内、社外問わず多くの人と会い、どういう課題、どういう問題意識を持っているかを本音で話してもらい、トヨタ紡織グループの課題把握に努めました。その結果、私たちは、まだまだお客さまの期待にお応えできていないなど、さまざまな課題を改めて認識し、企業体質の強化、足許固めの取り組みを推進しました。その中でも、3つのことを最重点課題とし、昨秋以降、特に力を注ぎました。まず1つ目は、モノづくり企業にとってベースとなる開発力、生産技術・生産力の強化です。これまでの取り組みを今一度、総点検して抽出した約1,000の項目に対して、役員、部長、実務者のレベルでの取り組むべきことを明確化し、体系化して推進しました。一つひとつの項目のやり切りが、お客さまの信頼を高めるとともに、モノづくりの基本的競争力をさらに

強固なものにできると考えています。

2つ目は、経営情報基盤の構築です。2004年の3社合併以降、幅広いプロジェクトへの対応や、生産、開発などのグローバル展開に注力する一方、グループ共通のシステムや情報インフラ整備が追いついていませんでした。今後の業務や経営管理のあり方を明確にしたうえで、ITを活用した経営基盤の構築を加速させ、グローバル経営に不可欠な意思決定の迅速化と経営管理力の向上を図っています。

3つ目は、グローバルで100以上の事業体、5万人を超える社員が、その能力をフルに発揮できる人事制度などのしくみづくりや、いきいきと働くことができる風土づくりの推進です。がんばって成果をあげた人が報われる評価制度の導入や、多様な人材が、多様な場で、思い切ってチャレンジできるしくみづくりに取り組んできました。これら3つの取り組みは、2016年度も引き続き取り組んでいきます。

秋山社長にとってはどんな1年でしたか。

秋山 咲恵 氏

1994年4月、株式会社サキコーポレーション設立。代表取締役社長。同社は産業用検査ロボットの分野における世界トップレベルのメーカー。「新しい価値の創造への挑戦」という経営理念のもと「世界で通用するグローバルトップブランド」を確固たるものにするために、「従業員満足」「ブランド品質」「顧客満足」を経営の柱とし、長期的に安定成長する企業を目指している。

2005年、東京商工会議所「勇気ある経営大賞」グランプリ。2006年日経ウーマン「Women of the Year 2006」リーダー部門第2位、総合部門第3位。政府の「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」委員。





秋山 当社は「新しい価値の創造への挑戦」を経営理念に掲げ、ゼロからスタートしたベンチャー企業です。いかにマーケットに認知されて、お客さまに信頼していただくかが最大のテーマなので、常に最先端のニーズを見出して、技術や製品の形でソリューションを提供してきました。2008年のリーマンショック以降、急激に業績が落ち込んだときも技術開発や設備投資に力を入れ続けた結果、その時期に開発した製品がようやく主力製品に育ってきました。御社の業績はいかがでしたか。

石井 2015年度の実績についてご紹介しますと、連結売上高は、2014年度に比べ1,102億円増の1兆4,157億円と過去最高を記録しました。生産準備費用などの増加による減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、連結営業利益は270億円増の594億円、連結経常利益は150億円増の561億円となりました。ただし連結親会社株主に帰属する当期純利益は、欧州子会社における事業整理などの特別損失の計上などにより、13億円減の39億円にとどまりました。

地域別では、まず欧州については、これまで収益構造改革を進めてきましたが、一部の事業では苦戦が続いていました。事業再編などの抜本的な収益性向上施策を検討した結果、今後の損失拡大を回避することを目的に、連結子会社である紡織オートモーティブヨーロッパ、紡織オートモーティブポーランド、紡織オートモーティブチェコの3社の全株式売却、トヨタ紡織ヨーロッパのミュンヘン支店の一部事業を売却

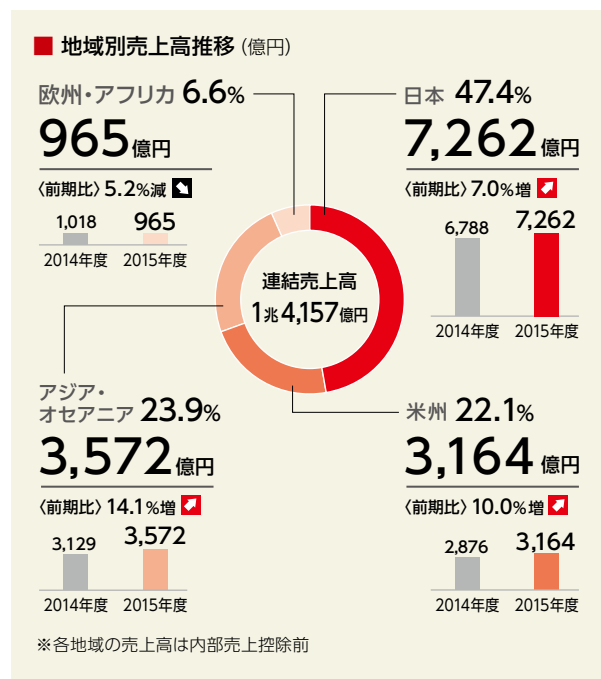
決算概要 [連結]

(億円)

	2015年度	増減額
売上高	14,157	1,102
営業利益	594	270
経常利益	561	150
親会社株主に帰属する当期純利益	39	△13

するとともに、内装事業のうちドアトリム事業の一部については、売却先と合併会社*を設立し、事業を継続することとしました。自動車業界においては規制や技術など欧州発のものが多いため、欧州との接点は欠かせません。また、グローバル競争力の向上という観点からも、欧州自動車メーカーとのビジネスは必須です。そこで、自動車用シート事業やドアトリムの一部事業については事業を継続して、将来の欧州でのプレゼンスを高める足掛かりをしっかりと残しました。また、米州においては、これまでの日米一体となった収益構造改革活動の成果もあり、8期ぶりの黒字となりました。

*メガテック紡織ヨーロッパ(チェコ共和国)、生産品目 自動車用内装部品(天然繊維ドアトリム)、2016年6月設立



持続可能な成長とは

秋山 石井社長は今後の成長のあり方をどのようにお考えですか。

石井 成長のあり方については、私たちは持続可能な成長を目指していきたいと考えています。持続可能な成長とは、私たちの競争力向上の結果として得られる成長であり、外部環境の変化にも耐えうる強靱でしなやかな事業構造に支えられた成長を意味します。外部環境の変化があまりに激しければ、私たちの業績はどうしても大きな影響を受けます。毎年必ず

成長するということは想定できません。成長=業容拡大という結果のみを追うのではなく、競争力向上と、強靱な事業構造づくりを追求することにより、結果として、より長期的な成長トレンドを実現していきたいと考えています。

秋山 同感ですね。当社の主力製品は電子部品実装工程向けの自動検査装置なので、お客さまの事業継続と発展のため、製品・サービスをとにかく提供し続けることが私たちの使命です。規模が小さいため外部環境の変化に業績が大きく左右されがちなので、強靱でしなやかな企業でなければ勝ち残れません。

当社はリーマンショック後、業績にも大きな影響がありましたが、私たちは、グローバルな競争に勝つために、先端技術を開発し続けることと、海外拠点において優秀な現地社員を積極的に採用し、その力を生かすしくみづくりを進め、まさに先を見据え、長期的な成長トレンド実現を目指してやってきました。

石井社長は持続可能な成長を実現するために、何から着手されましたか。

石井 この4月から、まずマネジメント体制を大きく4つの分野（コーポレート分野、製品事業分野、地域事業分野、機能連携推進分野）に再編し、組織を簡素化（P15 参照）しました。これまで組織をいくつも兼任してきた役員を専任化し、基本的に組織長としました。そして役員の役割・責任・権限の明確化を図るとともに、意思決定プロセスをシンプルにしました。特に製品事業分野（P16・17 参照）では、シート、内外装、ユニット部品という3つの事業本部を新設。これにより、製品事業ごとに将来の目指すべき姿と、それを実現するための方策を検討、実行する体制とし、成長戦略の構築を主導していきます。自分たちが今持っている実力や技術と、将来目指すべき姿との間のギャップをどうやって埋めていくかを、事業本部ごとにしっかりと検討していきます。

また、成長戦略の策定・推進とともに、各事業本部それぞれが、個々の製品プロジェクトの企画、開発、生産準備をスルーで管理、遂行する体制としました。

実際の各地域で行う生産や物流などを担う地域事業分野（P18~20 参照）では、生産体制を軸に、競争力・経済合理性の視点から目指す姿をはっきりさせていきます。地域事業は、お客さまに近いところで、お客さまのニーズに応えながら、

品質、コスト、デリバリーをきちんとやる体制づくりと、収益をしっかりと確保していくことが大切です。グローバルでの研究開発の役割も明確にし、地域と当社が連携を高め、事業の運営・管理と収益の最大化を図っていきます。

秋山 まずマネジメントのあり方を大きく変えられたことに、石井社長らしさが表れていると感じました。トヨタグループの源流企業である御社は、モノづくり面は非常に強いイメージがありますが、そこにこれまでグローバルなマーケティング戦略立案やマネジメントのしくみづくりを手掛けた経験が豊富な石井社長が就任されたのは、新たな視点でイノベーションをもたらすためだったのではないのでしょうか。形式的ではなく、本質的な答えを求めて正面切って議論できる環境づくりは大変難しいので、それを実現しようとする取り組みは素晴らしいと思います。

石井 私が目指しているのは、自らがイノベーターになるのではなく、イノベーションを引き起こしていく環境づくりです。組織を見直し、グローバルに会議体を見直すことで、これまで以上に社内の活気が生み出されるようになってきました。また、自動運転や移動空間に関する先進技術の情報調査・分析のために、トヨタ紡織アメリカ シリコンバレーオフィスを新設したら、想像以上に多くの若い人が行きたいと手をあげてくれるなど、いろいろな場面で成果が出てきつつあります。



今後のイノベーションを担う製品事業分野では、ありたい姿を実現するにはどういった技術が必要か、それをどうやって実現していくかをアクションプラン、ロードマップにしっかり落とし込んだ中期計画として仕上げていきます。

成長戦略の方向性、 “Quality of time and space”

秋山 私もクルマが好きで御社の携わるシートが搭載されているBMW i3に乗っていますので、御社の今後の成長戦略に興味があります。石井社長は、どんなコンセプトのどんな製品を世界の市場に提供していこうとされていますか。

石井 今、私たちを取り巻くモビリティ環境は大きく進化、多様化しています。電気自動車、燃料電池自動車の増加はもちろん、自動運転、カーシェアリング、パーソナルモビリティの登場など、これまでのクルマのあり方も大きく変わろうとしています。私たちが扱うシートなどの製品もこのトレンドと無関係ではなく、例えば、自動運転化が進めば、ただ移動するだけではなく、クルマに乗る人が車室内でもっと快適で、もっと意味のある時間を過ごしてもらうことを考える必要があります。モビリティ空間にいることの価値をいかに高められるか、という発想が重要です。

私たちは、ビジョンに「世界中のお客さまに最高のモビリティライフを提案し続ける会社」を掲げていますが、これを踏まえ、「Quality of time and space」、すなわちモビリティの中で人が過ごす、より豊かで上質な空間や時間を提供していくことを基本ミッションとし、これからの成長の方向性を考えていきます。そして、トヨタ紡織グループとして何ができるかを考えていきたいし、できることを広げて、安全や環境といった価値に加えて、デザインや光、音、空気なども一つの空間としてとらえた「快適価値」の提案を主導し、市場をリードしていきたいと考えます。

秋山さんは、企業理念に「新しい価値の創造への挑戦」を掲げていらっしゃいますが、私もその考えに共感できます。

秋山 新しい価値を創造するということは、環境変化を敏感に感じ取り、それに対して速やかにアクションをとることが必要だと思います。そのために、センサーをいかに磨いていくかを考えると、当たり前ですが、「現場」「現物」「現実」の三現主義

に行き着きます。当社では創業当初から、設計開発のエンジニアは、お客さまの現場を自分の開発現場だととらえています。お客さまの喜びは自分の喜びだと思える感性が、次の新しいものを感じ取れる力になると信じています。

当社の原点になっている成功体験は、わずか2人でやっていた工場がつくった検査機器が、当時、世界最先端の携帯型オーディオ機器をつくる基幹工場の生産ラインに導入されたことです。お客さまと直接対話をし、現場も見て、お客さまの目の前で、どんどん改善を重ねることができ、お客さまの信頼を得ることができました。当社では、これを「ダイレクト・フィードバック・サイクル」と呼び、コアコンピテンシーとしています。



石井 モノづくりの精神は共通しますね。私たちは、シート、内外装、ユニット部品を、夢のある製品として開発し展開していきたい。2016年の秋をめどに成長戦略の方向付けを行い、2020年までに実行すべきことを具体化したロードマップを策定する計画です。

足許固めをしっかりとやり切るとともに、ありたい姿に向けての成長戦略をしっかりと描き、中期経営計画として、2020年の到達目標を明確にし、取り組みを具体化していきます。そして、この中期経営計画を確実に実行することにより、持続可能な成長を実現していきたいと思います。期待してください。

持続可能な成長にふさわしい CSRの取り組み

秋山 事業戦略と地域戦略を軸とする持続可能な成長を目指すうえで、CSR(企業の社会的責任)の取り組みの重要性も一層高まると思いますが、いかがですか。

石井 CSRについては、すべてのステークホルダーのニーズやご期待に応えるよう努めることは必須だと思います。私たちが事業を展開している社会はもちろん、お客さま、社員、サプライヤー、株主・投資家のみなさまに、事業を通じて生み出す企業価値の向上とその適正な分配でご期待に応えていきたいと考えます。



まず、環境について言うと、モノづくり企業であることから環境活動の重要性は言うまでもありません。特に地球温暖化は危機的状況にあるととらえ、「2050年環境ビジョン」を策定、「6つの環境チャレンジ目標」(P44 参照)を掲げ、事業活動でのCO₂排出量ゼロ、製品のライフサイクルでのCO₂排出量ゼロなどにチャレンジしていきます。また、「2050年環境ビジョン」実現のための具体的なアクションプランとして「2020年環境取り組みプラン」を策定し、2016年度からは、その活動をスタートさせています。

環境以外の面では、これまでコンプライアンス、リスクマネジ

メント、社会貢献に力を入れてきましたが、今後は視野を広げてすべてのステークホルダーにいかに関与し、それをどう評価するのかを考えながら活動していきます。

CSRを企業経営の中核として位置付け、中期経営計画の中で取り組みを具体化し、2016年度中に策定する新たなKPI*を使って、その進捗を評価しながら推進していきたいと考えています。

*Key Performance Indicator:重要業績評価指標

秋山 今やCSR活動は、事業計画やアクションプランの一つとして位置付けられるべきであり、確実に行動に移していくことが求められる時代にあります。指標づくりや計画づくりの先には、社会からの信頼にふさわしい高い品格が求められていると理解しています。当社は、「従業員満足」「ブランド品質」「顧客満足」を経営の柱としていますが、CSRとしては品質での取り組みを最優先としています。最後に、2016年度はどんな1年になりそうですか。

石井 ご紹介したような新しい意欲的な取り組みを推進していく年になります。2014年度から取り組んできた開発力・生産力の強化など、足許固めをしっかりとやり切ることと、新しい組織・体制でトヨタ紡織グループの未来に向けて成長戦略を明確にすることが最優先の課題です。グローバルに事業を展開している当社グループには、多様な個性、能力を持っている人が大勢います。こうした多様な人材がグループの未来づくりに向け、世界中の現場でいきいきと活躍している、そのような会社を目指して第一歩を踏み出す年にしていきたいと思っています。そのためにも、ダイバーシティマネジメントの視点に立って、一人ひとりの能力を最大限に引き出すようなしくみや、社員が会社にどう貢献しながらどう成長できるか、どういう未来を描けるか、ということをご自ら考えられるような環境づくりを追求したいと思っています。

ステークホルダーのみなさまのご期待に応えるために、持続可能な成長を通じた企業価値の向上を力強く進めてまいります。どうか、一層のご支援をお願い申し上げます。秋山社長もぜひご期待ください。

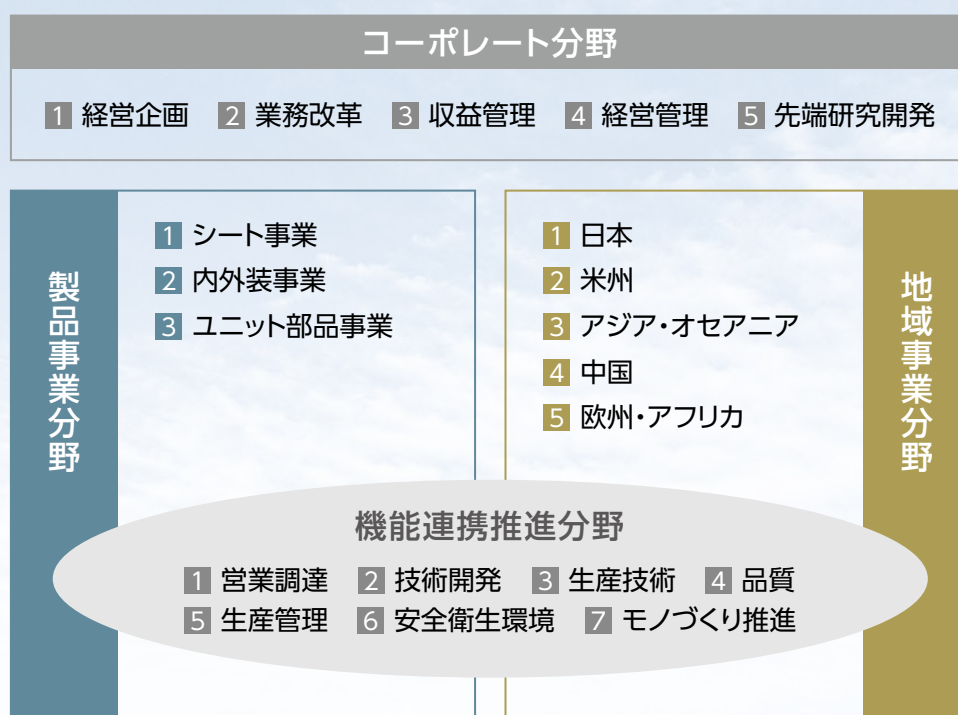
秋山 わかりました。期待しています。本日はありがとうございました。

石井 こちらこそありがとうございました。

製品と地域を軸にした成長戦略で、 持続可能な成長を目指す

今、自動車業界において、モビリティ環境が大きく変化しており、消費者の嗜好は多様化することが予想されています。エンドユーザーであるお客さまの嗜好や市場環境の変化を見据え、将来に向けた成長戦略を描き、競争力のさらなる向上と、強靱な事業構造を実現するために、製品事業と地域事業を両輪として、ダイナミックな歩みを進めていきます。ここでは、各製品事業本部長、各地域事業本部長へのインタビューを通し、各事業・地域の今後の成長性のあり方や、本部長の事業にける思いをご紹介します。

[成長戦略を策定し、実行する体制・組織]



製品事業

新たに発足した「シート事業本部」「内外装事業本部」「ユニット部品事業本部」の3事業本部体制のもと、開発力・生技生産力の強化と、成長戦略の策定・実行を進めていきます。

地域事業

「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「中国」「欧州・アフリカ」の5地域が、それぞれの個性を生かしながら、モノづくりの基本的な競争力を高めていきます。

「Quality of time and space」 (上質な時空間)の提供を目指して

トヨタ紡織グループは、持続可能な成長を目指して「シート事業」「内外装事業」「ユニット部品事業」の3事業を軸に、「Quality of time and space」つまり、モビリティの中で人が過ごす、より豊かで上質な空間や時間を提供することを基本ミッションとしています。今回、各事業をリードする3人の本部長が、これからの成長の方向性や事業にかける思いを語ります。



シート事業

競争力を高め、
次世代の快適性を実現する
新たな価値の創造を目指す

専務役員
シート事業本部 本部長
堀 弘平



シート事業は、世界各地の40拠点以上で生産ラインを保有しており、トヨタ紡織グループの主力事業です。しかし、世界に目を向けると、業界では第3位の位置にあり、上位のメガサプライヤーからは、まだまだ遅れをとっているのが実態です。足許固めとともに、将来の成長のための魅力的な製品開発と事業構造改革に取り組む必要があります。

■ より付加価値の高い製品開発を進める

迫りつつあるモビリティ環境の大きな変化に呼应し、ユーザーのニーズをしっかりとらえ、時空間の質を高めていくことが競争力の源泉と考えています。

まず開発面では、昨年11月に実施したアイシン精機(株)、シロキ工業(株)とのシート骨格機構部品事業集約の効果を最大限に発揮させていきます。これまでに培ってきた技術に加え、事業集約により新たに加わったモーターなどの制御系技術を合わせ、より付加価値の高い製品開発を進めていきます。

自動運転はもう、すぐ目の前にきています。クルマのあら

ゆる機能に自動制御が入ってくることが予想され、例えば、シートをセンサーにして運転者の生体情報をもとに、覚醒させたりリラックスさせたりするシステムも必要になるでしょう。健康状態やドライブシーンに応じた快適な乗り心地の提供など、新しい価値の創造を当社から提案していきたいと思います。

生産面においては、今ある生産拠点を、再編も含めて見直すことも必要になると思います。外部変化にも強く、フレキシブルで効率のよい生産体制、生産のあり方をまずはしっかりと議論していきます。また、現場の生産ラインの中でも、例えば、重筋作業をもっとロボットに任せるなど、今は一部にとどまっている人とロボットの共存ラインについても今後は考える必要もあります。

■ 2016年度の取り組み

先に述べたとおり、シート事業集約の効果をまずしっかりと出していくこと、そして今後の戦略をしっかりとつくりあげることが先決です。付加価値の高い機能品を充実させ、パワーシートや使いやすいシートアレンジなど、利便性を追求したデバイスを普及させるための具体的なアクションをとっていきます。

また、今後の自動運転化も見据えて、人材育成も積極的に進めます。制御系の技術者を育てていくとともに、自動運転の開発が進むアメリカに開発部隊をつくって、最先端のトレンド、ニーズをつかみ、発信することも計画しています。

営業・技術開発・生産技術が一体となって、お客さまのニーズや商品性を議論し、もっといいシートづくりを目指し、自動車メーカーへ多様な価値観を提供していきます。

内外装事業

あらゆる連携を強化し、
システムサプライヤーとして
期待される存在に

常務役員
内外装事業本部 本部長
傍嶋 政道



内外装事業は、システムサプライヤーとしてさまざまな部品・製品をコーディネートし、提案・提供することを使命としています。シート事業などとの連携を高め、より魅力的なモビリティ空間を創造していきます。

自由に発想し、創造的な製品を開発する

トップダウンではなく、自らが考え、自ら動いて提案できる人を育てること。これが長期的な成長への原動力だと考えています。のびのびとした発想で仕事に取り組み、いきいきと働くことができる、風通しのよい職場環境・風土づくりに取り組んでいきます。また、世界中のお客さまから、システムサプライヤーとして期待されるような製品開発、トータルコーディネート力を高め、最高のモビリティ

ライフを提案できる力を育んでいます。

2016年度の取り組み

人材の育成とチームワークの形成に注力しつつ、内外装事業全体の強み・弱みをしっかり把握することを課題とし、成長のためのアクションプランを描き、実行していきます。人材育成については、材料、開発・設計、生産技術といった幅広い能力を身に付けられるような体制にし、かつチームとして有機的につながって仕事に取り組める環境を整えます。

安全、低コスト化の要素技術をベースに、軽量化、熱マネジメント、NVH(雑音振動低減)などといった基盤技術を継続的に開発する必要があります。新興国向けの競争力に優れた製品や、欧州向けの上質な製品といった地域別のニーズに対応するための施策は必須です。

最適なデザイン、技術、工法を開発・選定することに加え、自動運転化にともなって変化するモビリティ空間への対応も求められます。安全や快適性を追求しながら、新しい価値を創造することは重要な目標です。日本人の感性や独自の美意識を生かした製品をつくり、それがグローバルスタンダードとして認められるよう挑戦を続けていきます。

ユニット部品事業

4つの製品軸での
システム化と
事業領域拡大を目指す

常務役員
ユニット部品事業本部 本部長
足立 昌司



ユニット部品事業は、フィルター、吸気系システム、FC(燃料電池)関連、電動パワートレイン関連と4軸の製品群に分け、それぞれで強みを訴求していきます。FC関連、電動パワートレイン関連については事業領域の拡大が見込め、将来性のある事業分野です。

高機能かつシステム化した製品で、競争力を強化

フィルター製品は高機能商品を投入し、車室内空気の快適化などに貢献していくとともに、アフターマーケットで価格競争力のある商品も投入し、拡販とブランド力の構築を進めていきます。同時に新規マーケットを開拓する必要があります。

吸気系システム製品は、ダクトからヘッドカバーまでをシステムで供給することが目標です。加えて、提案力も強化することで販路を拡大すると同時に、リーディングカンパニーへと成長していくことが可能だと考えています。

FC関連では、今後のマーケットの拡大を見据え、FC用

吸気系・FCスタック周辺部品の拡大・システム化を推進しつつ、それぞれをつないだシステム製品として提案することを目指します。

電動パワートレイン関連は、HV、EVの一層の普及を視野に入れた開発を進めることで、動力源変化に対応するとともに、事業領域の拡大を図ります。

また、マーケットを意識しながら生産技術を知り、かつその奥のトレンドを敏感に把握できるセンスを持ち、柔軟に先行開発に取り組むことができる人材を育てていくことも重要と考えています。

日本のみならず、グローバルにユニット部品事業で知られる存在となり、多くの自動車メーカーやエンドユーザーに、より豊かで上質なモビリティ空間や時間を提供していくことが、持続可能な成長につながります。

2016年度の取り組み

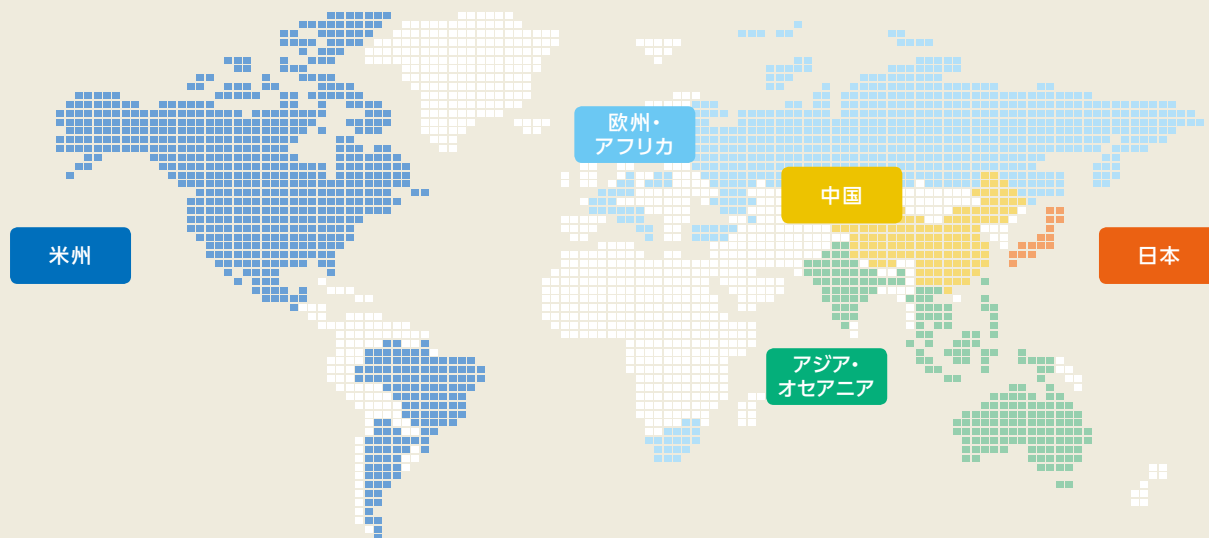
4軸の製品群に対し、企画から製造まで一貫して取り組むためのリーダーを任命し、各軸内のシステム化を進めていきます。

また、製品開発の効率化やしくみづくりを進め、開発から量産までのスピードアップを図るとともに、個々の技術力や能力を伸ばすだけでなく、横のつながりを持つことで、新しい発想のシステム製品の誕生を促します。勢いのよいスタートを切ることが2020年の姿を決めるという思いで、さまざまな施策を実行します。

地域事業別 成長戦略

地域の個性を生かしグローバルに成長する

トヨタ紡織グループは、さらなる競争力の向上と持続可能な成長を目指して、「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「中国」「欧州・アフリカ」の5地域が、これまで以上に運営・管理を強固なものにし、強いモノづくり・人づくりを推進しています。各地域をリードする本部長の成長戦略の方向性や思いについて、ご紹介します。



日本

5地域のマザーとして、 リーンな生産体制の構築を 目指す

■ 日本地域の事業環境

自動車販売台数が頭打ちとなり、成熟期を迎えている日本の市場。だからこそ、熾烈な競争が起きているといえます。製品事業の成長戦略と密に連携し、これまで培ってきたモノづくり力に磨きをかけ、先進的な材料・生産技術・工法などをグローバルに広めていくことも日本地域の重要な使命です。



取締役 専務役員
日本地域本部
本部長
山内 得次

■ 安全・品質・環境をベースにモノづくり力を高める

工場・関係会社のベースは、安全・品質・環境です。これらに地道かつ愚直に取り組むことが、生産オペレーションのレベルアップにつながり、モノづくり力が高まると思います。2015年には、最優秀からくり改善賞 (P35 参照) を、QCサークルで石川馨賞奨励賞を受賞 (P31 参照) し、また技能士や保全士といった有資格者も増えており、

これまでの取り組みに一定の成果が出てきました。こうした経営マネジメントの強化とモノづくりを支える人材育成を加速することで、足許固めを推進します。

■ 持続可能な成長のために

工場と関係会社では、まだまだモノづくり力にバラツキがあります。これを解消し、底上げを図る施策を実行することで、各拠点の自律化を推進していきます。これらは、マネジメント体制の変更によって工場と関係会社が一体化したことで、一気に実行できるようになりました。日本地域特有の地の利を生かし、人の和を大切に相互研鑽を図ることで、現場の知恵を十二分に発揮できる工場・関係会社となり、変化に柔軟に対応でき、かつ、あらかじめ手が打てるリーン(ムダのない筋肉質)な生産体制の構築を目指します。また、グローバルにモノづくり力を高めるためのマザーとして、世界各拠点の将来の拠点長や経営幹部を育成するという責務も果たしていきます。

社員やその家族、そしてステークホルダーのみなさまから信頼される会社となるよう、明るく元気な職場環境の整備とリーンな生産体制の構築を通し、存在価値を高めていきます。

米州

モノづくりの基盤を強化し、
 広大な市場で
 勝てる企業を目指す

■ 米州地域の事業環境

アメリカでは、2008年のリーマンショック以降、自動車市場の大きな伸びが見込めない状況が続いていましたが、原油安の影響や好調な経済に支えられ、2015年度の新車販売台数は、ピックアップ、SUVを中心に増加しています。



専務役員
 米州地域本部
 本部長
伊藤 嘉浩

■ 収益基盤のさらなる強化

北米市場の増産や為替の影響により、米州地域での売り上げも増加し、また利益面では、日米一体となった収益構造改革活動が成果として現れ、2015年度は8期ぶりの営業黒字となりました。

部品の現地調達化、物流費低減など固定費削減に地道に取り組んできたことや、高い品質を確保するため

に、業務の標準化の徹底、効率的な工程づくりなど、モノづくりの基盤強化を進めてきましたが、今後もさらに強化していくとともに、北米以外の地域でも、市場の動向に注視し、外部環境の変化にも強い収益構造を目指していきます。

■ 持続可能な成長のために

お客さまから、より高い信頼を得て、競争力を向上させるため、トヨタ紡織と米州地域統括会社との開発体制の連携強化による効率のよい開発体制づくりを進めていきます。

また、最適な生産を目指して製品別・地域別戦略を立て、市場のトレンドを反映した魅力にあふれた付加価値ある製品を企画・開発していきます。

こうした目標に向かって、実際に現場で働く社員の教育を充実させ、多様な人材が切磋琢磨しながら成長できるように、日本との人材交流、技能育成プログラムへの参加などにも力を入れ、社会から信頼され、必要とされる企業を目指して取り組んでいきます。

アジア・
 オセアニア

多様な国が点在し、
 小型車が拡大する地域で、
 生産・物流体制を充実させる

■ アジア・オセアニア地域の事業環境

歴史的背景や文化、国土面積などが異なる個性的な国々が数多く存在するのが、アジア・オセアニア地域の大きな特徴です。そのため、地域全体を通して行う事業だけでなく、国別の対応、対策が必要となります。



専務役員
 アジア・オセアニア地域本部
 本部長
南 康

■ 生産・物流体制の構築

大別すると、地域で完結する事業と、サプライチェーンの一環として他国への輸出を主とする事業があります。前者の代表例がシート組立で、後者にはシートカバーやプレス品などがあります。2014年には、トヨタ紡織ラオス、タール紡織パキスタンが生産を開始し、アジアでの生産体制がより充実しました。

また、東西・南北回廊などインフラ整備が進むアジアでは、物流の見直しも欠かせません。同時に、安全・品質面などについても、足許固めに取り組んでいます。

さらに、この地域らしい魅力を打ち出すことが大切です。小型車市場の拡大に対応するため、日本で行っている全世界共通の開発に加え、素材・材料分野まで踏み込んだ原価低減や、現地の声を反映した製品の企画・開発ができるのが強みです。南半球を中心に生産・販売しているトヨタIMV、EFCの開発から製造までも、しっかり見ていきます。

■ 持続可能な成長のために

製造における標準化への取り組み、社員の意識改革も含め、統括会社として競争力を強化していく計画です。

新しいことに挑戦する意欲の高い社員の力を伸ばし、活躍の場を与えるだけでなく、全社員が自分の仕事や会社に誇りを持てるようにしていきます。

2018年にはアセアンの関税が実質ゼロになるため、国をまたがって競争が激化します。客先のオーストラリアでの生産中止への対応もあります。事業の配置をどうするかも課題となってきます。そのため、国ごとの課題を見極め、将来のあるべき姿について議論し、しっかりと計画を立て実行することで収益基盤を強化し、存在価値を高めていきます。

中国

拡大傾向にある市場で 現地開発体制を確立し、 競争力を高める

■ 中国地域の事業環境

中国の自動車市場は、まさに激戦区です。世界の主要自動車メーカーに加え、中国地場メーカーの台頭も目立ってきています。年々の変化も激しい中であって、2020年には100km/5L(20km/L)の燃費規制という大きな変化も待ち受けています。



取締役 専務役員
中国地域本部
本部長
山本 直

■ 地域のニーズに対応した開発

これまで、開発、評価、営業がそれぞれ離れた場所にあり、有機的な連携が難しいという課題がありました。しかし、2015年3月に本社・R&Dの機能を一つに集約した新社屋が稼働しました。すでにシートや内装では、提案型の活動が自動車メーカーに採用された実績もあり、2016年度はさらにこの動きを加速させて

いきます。また、各種規制に対応するための試験評価設備の導入、各部署間の連携も強化され、お客さまの要望に迅速に応える体制を整えつつあります。

また、各事業体に対しては、それぞれの強み・弱みを分析し、対策を実施。表皮材、樹脂材、鋼材、ウレタン材といった材料についてはスケールメリットを生かして、効率的に調達しています。

■ 持続可能な成長のために

現地で採用した人材の育成に取り組んできましたが、今後はさらに管理職候補の育成と登用を、重点課題として取り組みます。

日本のブランドに対する信頼の厚い中国において、企業としても信頼される会社を目指しています。お客さまに愛され、社員には働きがいを感じてもらえるような姿を理想としています。

また、社会貢献活動の一環として、中国地域全体で内モンゴルの砂漠化を防止するための植林活動(P42 参照)を2013年から実施し、2016年度の取り組みには、はじめて現地パートナー企業も参加するなど、参加人数も植樹本数も増加しました。

今後も、中国社会から信頼されるグループであり続けたいと思います。

欧州・ アフリカ

自動車のトレンドが 生まれる地域で、 戦略的に取り組む

■ 欧州・アフリカ地域の事業環境

歴史と伝統を有する自動車メーカーがひしめく欧州は、次世代のトレンドが生まれ、技術、デザイン面など大変学ぶことが多い地域です。この地域の自動車市場は現状を維持すると見込んでいる一方、ロシア、トルコ、南アフリカの市場は成長すると期待していますが、為替や資源価格などの影響が大きく、見直しには不確定な要素を含みます。



専務役員
欧州・アフリカ地域本部
本部長
石井 正哉

■ 固定費の低減と人材育成

生産量の変動や為替、政治状況などの外部環境の変動に柔軟に対応できる組織と人の力を高めることが課題です。そこで、筋肉質な操業、固定費や物流費の低減、品質

の向上に取り組むとともに、マネジメントにおいても、コスト管理の強化を進めてきました。

今年度は、域内で新しい車種の立ち上げも予定されています。まずはそれにしっかり取り組み、スムーズな生産準備を進めていきます。

■ 持続可能な成長のために

生産事業体ごとに国・通貨・言語が異なるだけでなく、それぞれが離れて存在し、為替状況も国ごとに異なるなど、欧州でのオペレーションには難しさがあります。そのために、現地事業体の自立化や強化が必須で、これまで以上に強いモノづくり、明確なマネジメント構築、計画的な人材育成を進めていきます。

競争の厳しい欧州市場のモノづくりに身を置き、切磋琢磨して経験し学んだ力を生かし、トヨタ紡織グループの競争力強化に貢献し、お客さまから信頼される企業を目指します。

また、欧州での事業再編により、リソースの適正化を図り、さらなる収益力の向上に全力をあげて取り組んでいきます。

特別な空間を、究極のプレミアムシートで ～自動車シートで培ったデザインカ～

愛知県の名古屋駅前に2016年7月15日にオープンした「ミッドランドスクエア シネマ2」。ここに、お客さまに特別な空間を提供するプレミアムシートが設置されました。このシートは、トヨタ紡織がはじめて携わった映画館用シートであり、シートのスタイリング、素材選定から仕上がりまでを含むデザイン開発*を担当しています。今回は、映画館を運営する中日本興業(株)様にもご登場いただき、新シアターにふさわしいシートの魅力やデザインのこだわりをご紹介します。

* デザイン開発/トヨタ紡織、合成皮革開発/TBカワシマ、設計・製造/コトブキシーティング(株)



シートの特長

ヘッドレスト

座った瞬間に感じるやわらかな触感と、包みこまれる形状のヘッドレストパッド。

サイドパネル

映画スクリーンに集中できるプライベートなくつろぎ空間を演出。パネル上部に設置した照明と、シートが浮遊したように足元を照らすフットライトにより非日常の世界へと誘います。

アームレスト

肘を置いた触感にこだわるとともに、先端部には手触りのやさしさと美しい木目が際立つ圧縮加工した国産杉を使用。

中日本興業社長の服部さんにお話をうかがいました

お客さまに喜ばれるプレミアムなシートを



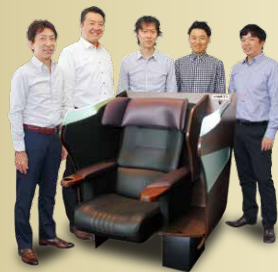
中日本興業(株)
代表取締役社長
服部 徹さん

ミッドランドスクエア シネマ2は、私ども中日本興業の経営理念「より良い商品をより良い環境で より楽しく」に基づき、従来の発想を超えた特別な空間を提供したいという思いからスタートいたしました。高品質な映像や音響システム、多彩なプログラムに加え、特に力を入れたのがシートです。よりお客さまに喜ばれるシートをお届けしたいと考え、快適な座り心地を知るプロであり、新幹線や航空機など自動車以外のシートにも取り組まれているトヨタ紡織さんに声を掛けさせていただきました。

一緒に進めていく中で、トヨタ紡織さんのモノづくりに対する強い思いを感じられて非常によい刺激になりました。例えば、私たちがよいと感じるシートでも「まだまだ完成度を高められる」と取り組む姿勢から、座り心地へのこだわりが伝わってきました。アームレストの触感など目に見えない部分も手を抜かない徹底したこだわりによって、プレミアムなシートが完成したのだと感動いたしました。

ミッドランドスクエア シネマは、2館で名古屋市内最多の14スクリーンとなり、あらゆるお客さまの期待に応える多彩な作品を上映することが可能になりました。まずは劇場に足を運んで体感していただきたい。シートも音響も映像も作品も、すべてが「プレミアム」な空間でぜひ映画を楽しんでいただきたいと思います。

トヨタ紡織ならではのシートに



プロジェクトに携わったメンバー

- (左より) 営業企画部 部長
杉浦 充
営業企画部 室長
江波戸 輝典
内外装先行開発部 主任
茶座 聖始
内外装先行開発部
岡原 真吾
デザイン部 室長
安田 仁司

映画館という非日常空間において、お客さまがワクワク感を最大限に感じられるシートにすることを目指し、一目見ただけで強い印象を与える斬新なシートにしようと考えました。また、移動空間のデザインを手掛けるトヨタ紡織として、快適性を追求するため、人間工学に基づいて最適な座面の形状と角度、アームレストの位置や触感などを導き出し、座った瞬間に感じられる心地よさと、長時間座っても疲れにくい心地よさを生み出しています。色や素材にもこだわり、表皮材では、光を受け美しく輝くパール加工の表面に、合成皮革では初となる抗菌・抗ウィルス加工を施しました。

社会性活動



よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す

トヨタ紡織グループは、社会に貢献する企業づくりを進め、よき企業市民として社会との調和ある成長を目指しています。お客さま、株主のみなさまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され続けるように、それぞれのステークホルダーに対するコミットメントを基本理念として制定し、それに基づいた企業活動を行うことで、社会的責任を果たしています。

社会性活動の報告

P23~42

社会性活動の目標と実績

P23

マネジメント

P25



お客さまとともに

P29



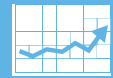
社員とともに

P32



株主・投資家とともに

P38



サプライヤーとともに

P39



国際社会・地域社会とともに

P41



環境活動の報告

P43~58

「2050年環境ビジョン」を策定

P43

特集：環境と調和した開発・設計
クルマとともに進化するトヨタ紡織の環境技術

P45

「2015年環境取り組みプラン」5年間の総括

P47

環境経営

P49

低炭素社会の構築に向けた
技術開発と生産活動

P53



循環型社会の構築に向けた
技術開発と生産活動

P55




環境負荷物質の低減と
自然共生社会活動

P57



第三者保証(環境活動)

P58

2015年度より、環境情報の信頼性向上のために第三者による保証を受けております。保証対象部分には保証マーク  を表示しています。(掲載ページ：P50、53、54)

環境活動



事業活動のあらゆる面で環境保全に取り組む

トヨタ紡織グループは、環境との調和ある成長を目指し、事業活動のあらゆる面で環境保全に取り組んでいます。グループ一体となってグローバルに地球環境保全を推進し、環境に配慮した開発・設計、生産、物流で環境負荷低減に取り組むとともに、環境技術の可能性を追求することにより、グリーンで快適な製品を創造し、持続可能な社会の実現に向けて貢献しています。

社会性活動の目標と実績

トヨタ紡織グループは、ビジョンのありたい姿における「社会から見たありたい姿」として、「すべてのステークホルダーから信頼され、ともに成長する会社」と明文化しています。このありたい姿の実現に向け、トヨタ紡織グループ一体となって、社会性活動に取り組んでいます。2015年度も活動のレベルアップを目指すとともに、ISO26000の7つの中核主題の視点から取り組みを見直しました。

社会性活動の目標と実績

(自己評価凡例 ○:目標達成 △:一部未達成 ×:未達成)

サステナビリティテーマ	中期目標	2015年度の活動実績	自己評価	2016年度の目標	ページ	
 マネジメント	コーポレートガバナンス	●経営の透明性確保に向けたガバナンス体制の維持改善	<ul style="list-style-type: none"> ●社外取締役選任(2人) ●コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った対応と状況の開示 <ul style="list-style-type: none"> ●会議体、決裁規定見直し実施 ●取締役会の実効性評価の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った対応内容の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●決裁規定、会議体規定の四半期ごとの見直し ●取締役会の実効性と活性化の向上 	25
		<ul style="list-style-type: none"> ●内部統制システムの整備・運用 ●グローバルな監査体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●監査結果を担当部署と共有し、対応などについて検討 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●内部監査の計画的実施 ●不具合事例の共有による不正・不祥事の未然防止 	26
	コンプライアンス意識の徹底	●グローバルでコンプライアンスが推進できる体制・しくみの定着	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域でCSR委員会開催 ●法令リスク一覧表に労働法を追加して実施 ●企業倫理強化月間をグローバルで実施(社長メッセージ、職場ディスカッション、コンプライアンス自主点検) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●重大な法令違反件数0件 ●内部通報窓口のさらなる活用と啓発 ●企業倫理強化月間などを活用して行動指針の実践度を向上 	26 27
		●グローバルな遵守体制の整備と法令違反ゼロの継続	<ul style="list-style-type: none"> ●独占禁止法遵守、腐敗防止のプログラムの定着および確実な遵守を推進 ●輸出CP推進委員向け研修、階層別研修などの継続実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●重大な法令違反件数0件 ●独占禁止法遵守、腐敗防止について法令リスク一覧表を活用した点検・改善 ●役員を含めグローバルに各種法令研修を実施 	27
		●グローバルな知的財産管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●日本および地域統括会社での特許出願件数目標100%達成 ●特許保証活動の継続実施によって、特許侵害0件達成 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●特許の質向上と目標件数達成に向けた活動の推進 ●特許侵害抑止のための問題特許早期発見に向けたチェック活動の継続 	27
		●グローバルレベルでの機密管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●地域版の機密リスク基準を用いて、統括会社で自主点検、弱点を改善 ●各事業体に順次展開中 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●機密情報漏えい対策の強化 ●機密リスクに対する継続的な自主点検の実施 ●社内教育の強化 	28
	●グローバルなセキュリティレベル向上					
	リスクマネジメントの強化徹底	●グローバルレベルでのリスクマネジメントの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●他地域へ影響を与えない備え(トヨタ紡織各工場の早期生産(復旧)に向けた訓練の実施) ●全地域統括会社での重点災害対応訓練の実施 	○	●事業継続にフォーカスした重点リスクの絞り込みと対策	28
	 お客さまとともに	品質に対する教育・訓練・啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルで通用する品質プロ人材の育成 ●グローバルな品質管理活動の推進と教育体系の充実 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●品質業務従事者の品質スキル向上教育継続と問題解決能力向上の活動展開 ●認定監査員 ●各地域統括会社:2人以上配置 	29 31
		品質保証システムの充実と強化	●グローバルな品質保証体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ●日本以外の6工場でTS16949取得 ●法規不適合:0件 	○	●認証の計画的な取得と推進
●品質活動の展開		<ul style="list-style-type: none"> ●納入不良および納入苦情の大幅低減 ●市場不具合の早期発見・早期対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●量産に向けた品質完成度強化 ●新製品EDER*1活動の強化 ●無償修理件数の目標未達 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●重要品質問題の未然防止 ●市場不具合の早期発見・早期対策 	30 31

*1 Early Detection and Early Resolution : 早期発見早期解決

(自己評価凡例 ○:目標達成 △:一部未達成 ×:未達成)

サステナビリティテーマ	中期目標	2015年度の活動実績	自己評価	2016年度の目標	ページ	
社員とともに	人権尊重の徹底	●人権尊重研修の充実	●新入社員・昇格者を対象に人権啓発研修を実施	○	●人権啓発研修を継続実施	32
	多様性 (ダイバーシティ) の尊重	●グローバル人材の積極的採用 ●再雇用制度の充実 ●女性社員の積極登用	●日本以外の国籍を有する者のトヨタ紡織への定期採用10%未達 ●障がい者の法定雇用率2.0%未達 ●ジョブポスティング制度のスキーム構築 ●若手女性社員への職場ヒアリング実施	△	●日本以外の国籍を有する者のトヨタ紡織への積極的採用(2017年定期採用10%) ●障がい者の雇用率2.0%の達成 ●ジョブポスティング制度の円滑な立ち上げ ●時短勤務者へのフレックス適用や在宅勤務の検討・実施 ●女性社員の活躍に向けた育成・促進施策の推進	32 34
	人材育成の推進	●人材育成プログラムのグローバル展開 ●グローバルリーダー育成のための人事制度・研修プログラム構築	●グローバルリーダー研修の実施時期見直し ●マスタートレーナーの育成を各地域で実施 ●グローバルトレーニー派遣枠の拡大 ●英語力を必要とする人材に段階的に英語教育を実施 ●保全教育の受講推進 ●監督者教育を中国で実施	○	●グローバルリーダー研修の実施 ●マスタートレーナーの継続的な育成 ●グローバルトレーニー制度の活用促進 ●英語力強化の取り組みを継続的に実施 ●日本以外の地域からからくり研修、展示会への参加 ●監督者教育を欧州で実施	34 35
	安全衛生と健康 づくりの推進	●安全衛生活動におけるグローバルマネジメントの構築	●STOP6*2危険源マップをツールとした点検標準の作成と各工場への展開実施 ●相互啓発型安全対話を取り入れた「安全専念タイム」を実施 ●「安全基本行動」(横断歩道、指差呼称、階段手すりなど)の日常実践率向上	○	●重大災害を絶対に発生させない、安全で働きやすい人づくり、職場づくりの推進(重大災害:0件) ●本質安全を追求した工程設計・設備設計への標準おり込み率(日本)100%	36 37
		●心身の健康づくりの推進	●メンタルヘルス活動の推進 ①役員・管理職対象のメンタルヘルスセミナー開催 ②ストレスチェック法制化対応準備完了 ●生活習慣病予防の継続的な取り組み推進(健診後保健指導実施100%、BMI25(肥満)以上の社員数低減、喫煙率低減活動)	○	●メンタルヘルス活動の推進 ストレスチェックを活用したメンタル不調防止活動の推進 ●生活習慣病予防の継続的な取り組み推進(健診後保健指導実施100%の継続、BMI25以上の低減、喫煙率低減の目標設定と達成に向けた活動の推進)	37
株主・投資家とともに	企業の価値向上と 情報開示の充実	●適時・適切な情報開示による一層の信頼獲得	●法令・規則に則った適時開示の確実な実施 ●情報開示委員会の定期開催	○	●情報開示委員会の運用により適切な開示義務判定を実施 1回/月 ●適時開示遵守率100%	38
		●積極的なIR活動による安定株主層の形成	●決算説明会、アナリスト懇談会、投資家のみなさまへの個別訪問、スモールミーティングの実施 ●個人株主のみなさまを対象に工場見学会実施 ●ウェブサイトに英語版財務諸表を掲載	○	●第1四半期、第3四半期決算説明会の実施 ●海外投資家とのカンファレンスへ参加 ●個人投資家セミナーの開催	38
サプライヤーとともに	自由・公正・透明な取引と、 サプライチェーンでのCSR活動の実践	●調達基本方針のグローバル展開 ●グローバルな調達先へのCSR諸活動の展開、浸透	●取引基本契約(CSR関連条項追加)の全社更新 ●サプライヤーに対するCSR勉強会の実施 ●人権・環境に配慮した調達活動継続(コンフリクトミネラルへの取り組み)	○	●サプライヤーに対するCSR勉強会の内容拡大 ●人権・環境に配慮した調達活動継続(コンフリクトミネラルへの取り組み)	39
	グローバル 調達体制の構築	●グローバル調達力、 調達基盤の強化	●日本および各地域での取引先総会活動拡大・維持 ●グローバルコストベンチマークシステム導入推進中 ●グローバル車種におけるグローバルSPTT活動*3の会議を利用した連携強化	△	●日本および各地域での取引先総会の拡大と表彰制度の整備 ●グローバルコストベンチマークシステム導入拡大 ●グローバルSPTT活動継続・強化	40
国際社会・ 地域社会とともに	社会貢献活動	●各国・各地域の文化、 慣習を尊重し、 地域に根ざした グローバルな社会貢献 活動の推進	●全事業体でNPOなどと共同で活動を実施(困窮者の支援、植樹活動など) ●日本地域の参加者は職層会などの協力により前年比23%増	○	●参加しやすい事業所近隣での社会貢献活動の場づくり	41 42

*2 S: Safety T: Toyota O: 0 (Zero Accident) P: Project 6: 6項目(挟まれ・巻き込まれ、重量物との接触、車両との接触、墜落・落下、感電、高熱物との接触)
*3 Supplier Parts Tracking Team 活動: チームによる外注部品生産・製造準備フォロー活動

社会性活動



トヨタ紡織グループは、持続可能な事業活動を展開し、すべてのステークホルダーからの期待と信頼に応えるため、国際行動規範を尊重し、法令・規則・倫理を守り、企業統治能力をさらに高めていきます。

社会性活動の基本

トヨタ紡織グループの経営の「基本理念」のもと、グループで共有すべき価値観と行動原則を表した「TB Way」、行動規範である「トヨタ紡織グループ行動指針」に基づき企業活動を行うことで、社会的責任を果たしています。説明責任、

透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重などをCSR活動の基本とし、企業活動のあらゆる局面でCSRの充実を図っています。

コーポレートガバナンス

すべてのステークホルダーの方々に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げ、持続可能な企業活動に取り組むとともに、グローバル企業として経営の効率性と公平性・透明性の維持、さらなる向上が重要と考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

具体的には、①株主の権利・平等性の確保 ②株主以外のステークホルダーとの適切な協働 ③適切な情報開示と透明性の確保 ④取締役会の役割・責務の適切な遂行 ⑤株主との建設的な対話を進めていきます。

●コーポレートガバナンス体制

トヨタ紡織はコーポレートガバナンス・コードへの対応を確実に行うとともに、企業価値の向上を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、法定事項および会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っています。2015年度は取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保するため、会社経営などにおける豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を2人選任しました。さらに2016年度は、社外取締役を3人とし、経営の監督の客観性をより高めていきます。

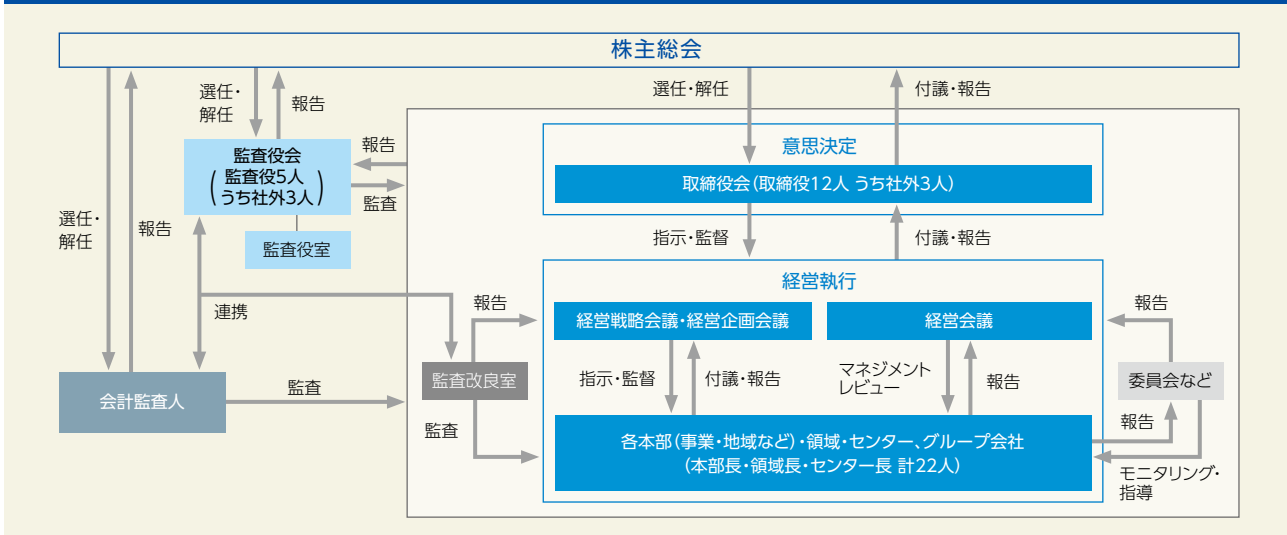
社外取締役の取締役会への出席率

年度	2015
出席率(%)	96

また、コーポレートガバナンス・コードに沿った対応として取締役会の実効性評価などを実施するとともに、会議体や決裁規定を見直しました。

2016年度からはマネジメント体制を変更し、それぞれの

コーポレートガバナンス体制



(2016年6月改定)



領域、本部に専任の役員を組織長として配置し、役員の役割・責任・権限の明確化を図るとともに、意思決定プロセスの簡素化を図り、迅速な経営判断に努めています。

また、監査役制度を採用し、社外監査役3人を含み、5人体制で取締役の経営を監査しています。監査役は、主要会議に出席するとともに、各部門への聴取・往査を行い、取締役の業務執行および各子会社の業務や財務状況を監査しています。

社外監査役の取締役会と監査役会への出席率

年度	2013	2014	2015
取締役会の出席率(%)	77	74	95
監査役会の出席率(%)	79	77	97

コンプライアンス

基本理念において「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを宣言しています。

●コンプライアンス意識の徹底としくみづくり

グローバル方針に基づき、経営トップの強いリーダーシップのもと、日本をはじめ各地域でコンプライアンスのあり方、推進体制、活動内容・目標を明確にし、活動を展開しています。トヨタ紡織と地域統括会社とのミーティングを継続的に開催し、連携を高め、グローバルでのコンプライアンス活動の向上・強化を図っています。

2015年5月には、グローバル法務会議などで定期的に各地域の法務担当者が課題認識を共有し、地域間の相互理解、連携を促進するとともに、グローバルなコンプライアンス活動の推進強化を図りました。



各地域の課題解決と相互理解を深めた、グローバル法務会議

トヨタ紡織では、職場レベルのCSR活動を推進するために、各職場にCSR推進者を配置しています。CSR推進者は率先垂範し、職場におけるコンプライアンス意識の向上や、企業倫理強化月間での啓発活動を実施しています。

●内部統制システムの整備と運用

組織の統治プロセスを定期的に見直し、評価するため、チェックリストにより内部統制の状況を自主点検し、内部監査部門がトヨタ紡織各部・各工場および子会社・関連会社の監査を定期的に行うことで、グローバルに不正や誤りの防止に努めています。監査結果は経営トップに報告するとともに、監査役から助言を受けるなど、監査役と連携した監査活動を行っています。

2015年度は、会社法改正に対応するため、子会社管理体制と監査を支える体制をより充実しました。

[研修・啓発]

トヨタ紡織では、独占禁止法や贈収賄防止などの重要テーマを含むコンプライアンスに関する研修体系を整備するとともに、新入社員や昇格者などを対象として、必要なコンプライアンス知識について全社員が習得できるように取り組んでいます。グローバルな研修・啓発については、トヨタ紡織や地域統括会社の法務担当者が各地域のCSR委員会で勉強会を実施するなど、各国・各地域の状況に配慮した研修を行っています。

[企業倫理強化月間]

グローバルに全社員が参加する「トヨタ紡織グループ企業倫理強化月間」の活動を毎年行い、基本理念の確認や社内外での社員の行動の振り返りを通して社員の倫理意識の向上を図っています。

2015年度は、コンプライアンスを最優先にすることが掲げられたトップメッセージを発信。また、職場でのコンプ



職場ディスカッション(TBソーテックメキシコ)

ライアンスの確認をテーマに、職場ディスカッションも実施しました。

【人権への配慮】

グローバルな事業活動とともに、人権の尊重など基本的な事柄についての取り組みが重要になります。単に法令を遵守するだけでなく、多様な文化や価値観、個性を尊重し、地域社会と共生していくために、企業理念についての各種研修、月間活動を通じて、人権に関わる社員の意識向上に努めています。

【法令リスクの網かけのグローバル展開】

さまざまな活動に関わる法令について、具体的な遵守事項を明確にする法令リスク一覧表(網かけ表)づくりをグローバルに推進。この網かけ表に基づいて、点検、評価、不備事項の是正を実施し、コンプライアンス活動のレベルアップを進めています。2015年度は、日本以外のすべての地域で、地域統括会社が主体となって労働法分野の網かけ表の充実を図りました。

【相談・通報窓口の充実】

職場のトラブルや法令違反・社内不正などに関する相談・通報窓口として、日本のグループ会社も利用できる「なんでも相談室」や、弁護士事務所に相談・通報窓口を設けるなど、通報者の利益が損なわれない相談しやすい環境を整えています。日本以外の地域においても通報窓口を設けるなど、グローバルに体制を整備しています。

●各種法令遵守・啓発

事業に関わる法令の遵守を徹底するため、法令研修や啓発活動をグローバルに推進しています。

【独占禁止法の遵守】

「独占禁止法に対する会社方針」を定め、「独占禁止法に違反する行為は許容しない」「社員は違反行為を行わない」ことを明確に宣言し、グローバルに展開しています。

遵守マニュアルを策定し、役員法務セミナーや関係部署向けの研修など、グローバルに研修を実施し、関連する社内規定を各拠点で制定するとともに、その運用状況を確認するなど、独占禁止法に対する姿勢や業務上注意すべき点について理解を深めています。さらに、競合他社と情報交換する際のルールを中心にした「独占禁止法遵守規定」

を策定し、違反行為を未然に防止するための体制も整備しています。

【贈収賄防止の徹底】

贈収賄などの腐敗防止に関する各国の規制内容への理解と、遵守体制の整備を図っています。2015年度は、前年度策定した「贈収賄防止に関するガイドライン」を遵守するためのしくみの整備状況を、グローバルに点検・是正しました。

【輸出管理の徹底】

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するため、輸出コンプライアンスプログラムに沿った活動を推進しています。

2015年度は、トヨタ紡織では、図面や製造技術などの技術情報の中に安全保障輸出に関する法規制に該当するものがないか判定し、日本以外の国へ技術情報を提供する場合の手続きの簡素化、迅速化を図りました。

●知的財産管理

自らの知的財産はもちろんのこと、第三者が所有する知的財産を尊重するとともに、知的財産をグローバルな事業展開に欠かせない経営上の重要な資産であると考え、その保護・活用に取り組んでいます。

【特許出願体制の強化を目指して】

事業規模に見合う特許出願件数の確保と質の向上に向けた取り組みを推進しています。技術部門ごとでの出願件数目標管理や、社内教育および特許補償金制度、知的財産部門からの出願支援活動を通じて、発明創出意欲の向上と出願活動の活性化を図っています。特に近年は、事業活動のグローバル化に合わせ、欧米や中国地域、新興国への出願活動を推進しています。また、知的財産の自社権利保護や他社権利の侵害防止に向け、設計者に対して留意すべき他社の特許情報を提供するなどの啓発のほか、プロジェクト開発プロセスに特許保証活動を組み込み、プロジェクトごとに他社権利の侵害防止活動を行っています。

2016年度は、トヨタ紡織の各部に特許推進者を設ける



とともにその役割を明確化し、知的財産室と各部の連携強化を図っていきます。

● **機密管理と情報セキュリティ**

機密情報の適切な管理が事業活動の重要な要素の一つと考え、常に最適な制度・しくみを追求し、健全な企業活動を推進するために機密情報の管理に取り組んでいます。

[**推進体制の強化と基本行動の徹底**]

グローバルに機密管理体制を整え、機密管理・情報セキュリティ管理を行っています。トヨタ紡織では、各機能部署が

連携して活動を強化するとともに、各部に機密管理責任者・機密管理担当者を置き、職場ディスカッションを通じて職場ごとの弱点を把握。機密リスクの対策を検討するとともに、改善と向上に努めています。日本以外の地域では、各地域の特性に合わせた機密リスク基準を用いて、地域統括会社自主点検し、弱点については改善策を地域の各拠点に順次展開しています。

2015年度はグループ一体となった機密リスクの網かけによる体制の強化と改善活動の推進、社員一人ひとりへの教育・啓発活動の充実を図りました。

リスクマネジメントの強化徹底

経営に関わるリスク、日常業務にともなうリスク、災害や事故などによるリスクに迅速に対応するため、効果的な管理体制を築き、リスクマネジメントの強化に努めています。

リスクマネジメント基本方針

- 1 危機の事前予知・予防に努める
- 2 危機発生時は「人命尊重第一」に安全確保を最優先
- 3 危機発生時は情報の一元化と原因究明を早急に行い、適正に対応し被害を最小限に食い止める
- 4 社会に対して重大な損害・影響を与えるような場合は、誠意を持って速やかに情報開示を行う

● **リスクマネジメント体制**

さまざまなリスクの未然防止や低減への取り組みを、各機能部署が活動計画におり込み推進しています。これまででは、CSR委員会の中でリスクマネジメントの評価・フォローを実施してきましたが、より活動を強化するため、2016年度からは、新たにリスク管理機能会議として独立させて運営しています。

[**大規模自然災害への備え**]

大規模自然災害の備えとして、事業継続計画(BCP)のブラッシュアップを継続しています。

2015年度は、日本地域では猿投、刈谷、高岡工場に全社

災害対策本部を設置し、実際の災害発生を想定して全社同じ時間で一斉に防災訓練を実施。各工場や日本関係会社など、20拠点が訓練に参加しました。また、全社一斉防災訓練と連携して全社災害対策本部の初動訓練や工場の早期生産復旧に向けた訓練を実施し、より現実性の高いBCPへの改善を進めました。日本以外の地域では、すべての地域統括会社で重点災害対応訓練を実施しました。また、日本に加えアセアン地域でも、域内統一の安否確認システムを採用し情報収集の効率化を図っています。

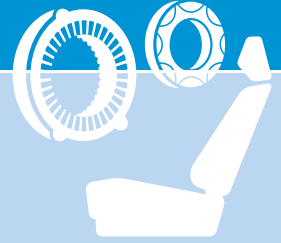


全社災害対策本部の初動訓練(猿投工場)



会社一斉防災訓練で屋外へ避難(刈谷工場)

お客さまとともに



お客さまの視点・立場に立って、高品質・高付加価値で魅力ある製品を提供し、お客さまに感動を与えられるよう、設計、製造、販売などが一体となって、安全と品質を第一に考えたモノづくりに取り組んでいます。

品質に対する教育・訓練・啓発活動の推進

製品の安全性と品質を確かなものにするために、トヨタ紡織グループでは、以下の3点を品質保証の原点と認識し、品質に対する教育・訓練・啓発活動を推進しています。

- 1 品質をおり込んだ図面をつくりあげること
- 2 図面品質を保証する工程をつくること
- 3 日常品質のつくり込みを徹底すること

品質保証を確かなものにするために、設計、生産技術、品質のつくり込みの3つの分野において共有できる教育・訓練・啓発活動を体系的に実施し、グローバルなレベルで通用する、品質におけるプロ人材の育成を推進しています。

2015年度は、品質に関わる管理監督者、日本以外の地域への出向候補者、次期チームリーダーに求められる職能要件を整備したスキルマップに基づき、育成計画の策定を行いました。

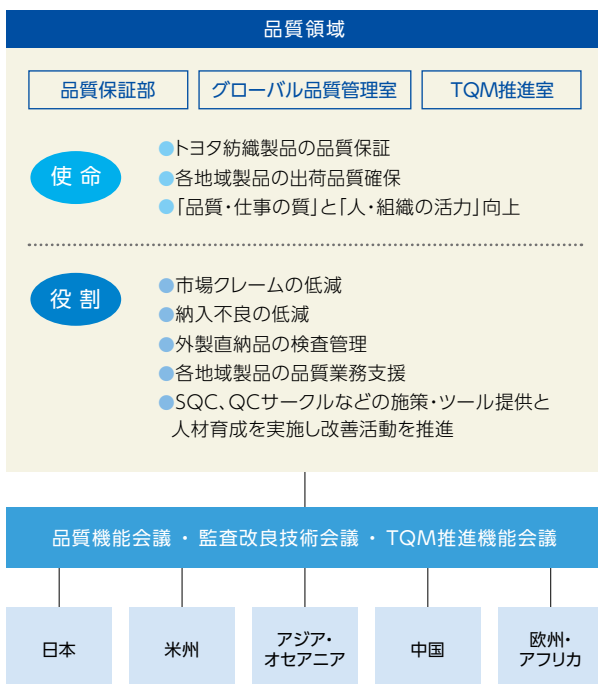
品質保証システムの充実と強化

お客さまの安全を確保したうえで、満足し、感動していただける製品をお届けするために、品質領域の品質保証部とグローバル品質管理室、TQM推進室が一体となって品質保証システムの充実に取り組んでいます。

● グローバルな品質保証体制の充実

世界各地域のグループ会社を含む品質保証体制の強化に取り組んでいます。

品質機能会議では、品質管理上のグローバルな方針立案、重点課題の推進、フォローとともに、各地域の品質方針とその実施状況を把握。グローバルなレベルで情報を共有し、有効な施策を展開しています。各地域と連携し、地域内の品質状況を把握するとともに、目標達成に向けた取り組みを展開し、2015年度は、各地域において、重要工程監査を実施し、工程改善に取り組むとともに、重要工程監査員の育成教育を推進しました。



● 製品監査体制の整備

自動車部品単独の安全性評価に加えて、完成車としての安全性に関する認証制度への対応も求められています。トヨタ紡織グループでは、中国への輸入製品に対する安全基準である中国強制製品認証を維持していますが、今後は、各国・各地域の関連法規における重要特性に対する監査計画を策定し、必要な監査を実施していきます。

● ISO/TS16949認証取得の拡大

品質保証システムの整備、維持を目的として、ISO/TS16949認証取得を推進しています。ISO/TS16949認証は、バラツキやムダ・モレのない品質マネジメントシステムであり、サプライチェーンにおける欠陥予防を目的としています。

2015年度は、日本以外の事業体6工場で新たに認証を取得、合計69工場となりました。

ISO/TS16949認証
取得事業体

2014年度実績
63工場

2015年度実績
69工場

品質活動の展開

自動車メーカーはもちろんのこと、実際にクルマを利用するお客さまの安全性と快適性を実現する品質活動を展開しています。

● 重要品質問題の未然防止

重要な品質不具合やクレームを未然に防止するため、製品化が検討される部品のすべてを対象に5N活動をグローバルに実施し、さらなるレベルアップを図っています。

5N活動とは品質問題の未然防止に関する重要な取り組みのひとつであり、製品・工程を設計するにあたって、「構造、材料、工法、工程、用途」という5つの視点で何か新しい取り組みや変化点があるかを確認し、それによる不具合を事前に徹底して排除する活動です。例えば、これまで使用したことのない新材料を用いる場合、5N活動の対象製品と認定・登録され、開発、生産技術、調達、品質部門が一体となって重要品質不具合の未然防止活動や評価・確認活動を実施。5N活動の実施状況は節目会議で審議され、承認されない製品が市場に出ることはありません。

● 不良を出さない設計と工程づくり

自社内とサプライヤーにおいて、不良を出さない設計と工程づくりに取り組んでいます。2015年度は、誰でも良品が作れる作業要領書の確立に向けモデルラインを設定

し、作業要領書の点検と作業遵守点検を行い、品質向上活動を継続・推進しています。

● 市場不具合の早期発見・早期対策

トヨタ紡織では重大な市場不具合を早期に発見し、早期に解決するための活動を推進しています。この中で、危害性・多発性・市場への影響などの観点から重要度別に分類・登録し、徹底的なフォロー体制のもと、目標期限を定めて対策を推進しています。高ランクに指定された不具合については、その対処方法・対処完了目標・運営方法などを明確にルール化し、迅速に対応しています。また、シート骨格機構部品事業集約にともなって新たにトヨタ紡織の部品に加わった骨格部品についても、不具合部品の解析体制づくりを2016年度も続けていきます。

● QCサークル活動／SQC活動*1の推進

TQM活動*2の一環として、技能系社員はQCサークル活動に、事務・技術系社員はSQC手法を活用した改善活動に取り組んでいます。

QCサークル活動では、リーダー、アドバイザー、世話人などに向けた階層別教育をはじめ、活動の成果を発表する

*1 Statistical Quality Control活動:統計的品質管理活動
*2 Total Quality Management活動:柔軟で強靱な企業体質を保つため、「お客さま第一」
「全員参加」「絶え間ない改善」という考え方に基づき、「人」と「組織」の活力を高める活動

工程の自動化で生産効率を向上



タイ

保全、生産技術、改善グループが一体となったチーム活動で、工程の自動化などさまざまな改善を実施。定期的に現場の困りごとをヒアリングするとともに、協業メーカーまで巻き込んで改善方法のアイデア出しを行い、2015年度だけで10工程以上の自動化を進めました。また、可能な限りからくりを社内で作成するなど投資額を最小限に抑えながらも、生産性の向上を実現した結果、2015年度トヨタ紡織グローバル表彰*の生産賞で金賞を受賞しました。

トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)改善チームメンバー

*トヨタ紡織グループで、生産、安全、品質など各部門で優れた活動や成果をあげた事業体と工場を毎年表彰



いかに費用を抑えて改善を行うか、特にからくりのしくみの構築が大変でした。しかし、メンバー全員で現場に足を運び、社長も含めて繰り返し検討会を実施するなど、会社一丸となって取り組むことで、成果をあげることができました。また、部署を超えたコミュニケーションが増えることで、会社全体の改善意識向上にもつながりました。



現場で繰り返し検討・指導会を実施

場として、日本では「QCサークル推進・運営事例発表会」を実施しています。また、グローバルな活動の発表の場として「オールトヨタ紡織QCサークル発表会」を毎年開催。日本を含め世界各地の予選を勝ち抜いたサークルが参加し、事例発表を行っています。日本以外の国との交流の一つとして、アジア・オセアニア地域の予選会では、資料のつくり方指導や発表された全事例へのアドバイスなどを日本のTQM推進室が中心となって実施し、さらなるレベルアップを図りました。

QCサークル

石川馨賞奨励賞を受賞

豊橋製造部の「はまちサークル」の搬送工程慢性異常ゼロへの挑戦活動が評価され、日本科学技術連盟が主催するQCサークル石川馨賞奨励賞を受賞しました。この賞は特色ある活動を進め、QCサークル活動の普及・発展と活性化に貢献したサークルに贈られる賞で、トヨタ紡織としては8年ぶりの快挙です。



豊橋製造部 はまちサークルのメンバー



具体的事例をもとにSQCCについて学ぶ

SQC活動では、初級、中級、上級のクラス別に教育を実施し、課題解決や問題解決に活用。その活動成果を発表会などで共有し、品質に関する知識と技術を高めています。

そして、これらの活動の成果把握や自己の実力評価の手段として、品質業務に携わる社員を中心に「品質管理検定(QC検定)」の取得を促し、品質に関するプロ人材の育成を継続的に図っています。

●消費者対応

製品を実際にお使いになるお客さまの権利を守るため、クレームなどがあったとき、自動車部品の場合は自動車メーカーと協力して速やかに対応しています。修理や交換、その他適切なサービスの提供などを行います。自動車部品以外の製品についても、さまざまなお客さまのご要望にお応えしています。

広州桜泰がGOOD FACTORY賞*に輝く

トヨタ紡織グループの中国の生産会社である広州桜泰が、一般社団法人日本能率協会が主催する2015年度GOOD FACTORY賞を受賞しました。広州桜泰は、「仕入先と一体となったものづくりプロセス革新」というテーマのもと、現地社員が主導して「あるべき姿」へのステップを明確化し、現地の仕入先とともに品質改善活動を推進。この活動により、お客さまへの納入不良を低減できたことが評価され、「ものづくりプロセス革新賞」を受賞しました。

*日本およびアジア地域で日系企業を対象に、工場の生産性、品質向上などの体質革新活動に成果をあげた工場を顕彰する賞



製造世界一流自動車内飾件

今回の受賞は、
私たち広州桜泰だけでなく
仕入先のさらなる品質向上意識や、
仕事への自信につながりました。
今後はさらに高い目標を設定し、
改善活動に取り組んで
いきます。

ポイント1 仕入先と一体となった協業体制

品質状況報告会を開催し、優れた事例を仕入先と共有。また仕入先に出向き、製品検査員に基礎知識や品質異常処理方法などを教育。

ポイント2 「あるべき姿」と到達までのステップの明確化

自工程完結の考えのもと、①お客さまへの不具合流出防止、②仕入先の体質強化、③体質維持・管理継続の3ステップで活動を推進。

ポイント3 現地社員が主導する品質向上活動

現地社員が中心となり、仕入先まで踏み込み、お客さま目線に立った改善活動を実施。



仕入先検査員への教育



仕入先に出向き効果を確認



左から 推進メンバー
リック・ギンカン チン・シユウ ワンレイ
陸銀欢・陈志勇・汪丽

社員とともに

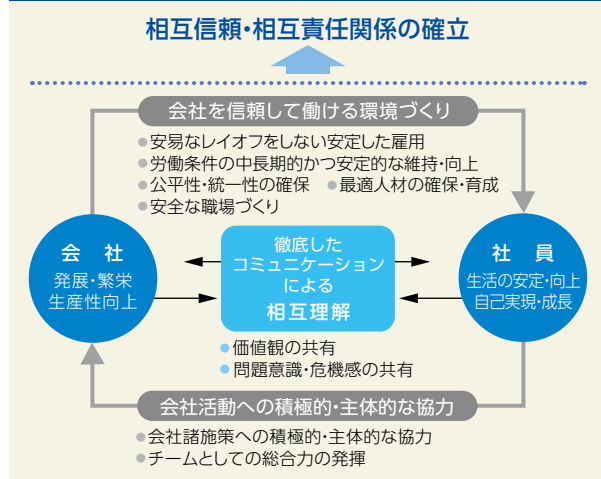
社員がやりがいを持っていきいきと働くことは、個人の成長、そして会社全体の成長につながります。上司と部下のコミュニケーションの質的向上や、課題や改善へのチャレンジを通して、いきいきと働くことのできる会社づくりを進めています。



会社を信頼して働ける環境づくり

社員が共有すべき基本理念のもとと価値観や行動原則を「TB Way」に定めるとともに、一人ひとりの社員が、明るく、楽しく、いきいきと働ける職場環境をつくり、多様な個性や能力を最大限に発揮できるよう努めています。

人事労務の基本的な考え方



● 労使の相互信頼・相互責任関係の確立

社員の幸せは会社の持続的な発展を通じて実現されると考えています。労使は会社の繁栄に向けてそれぞれの責任を果たし、信頼し合う関係を築いていくことを目指しています。

● 徹底したコミュニケーションによる相互理解

良好な労使関係を構築するための活動を実施しています。労使懇談会などを開催して相互に理解・信頼を深め、各種委員会や分科会などの場で、賃金・福利厚生・働き方・生産・安全などの幅広いテーマについて話し合って安全でいきいきとした職場づくりに努めています。また、社員へのモラルサーベイを実施して会社施策に反映する取り組みを行っています。

[雇用の安定と公正・公平な評価・処遇]

労使協議会などの場で労使が継続的に意見を交わし、「安易なレイオフをしない安定した雇用」「労働条件の中長期的かつ安定的な維持・向上」を図っています。また、トヨタ紡織の価値観を反映させた評価基準を使った評価を行うことによって人材育成を促進するとともに、処遇にあたっては、公正・公平な施策を実施しています。

[最適人材の確保・育成]

グローバルに最適な人材を確保することを目指して、現在の人員構成、経営戦略、環境の変化などを考慮した中長期的な計画に基づく採用活動や多様な人材の登用、人材育成施策のグローバル展開に取り組んでいます。

人権尊重の徹底

基本理念や「TB Way」で、社員の個性・人間らしさを尊重することを明記し、その徹底を図っています。

● 社員の人権を守る取り組み

人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別

や不当な中傷などを禁じています。さらに、世界で事業を展開する企業グループとして、児童労働・強制労働を排除するとともに、各国・各地域の法令・社会規範の遵守を徹底しています。

多様性(ダイバーシティ)の尊重

企業の成長にはダイバーシティの推進が欠かせないことから、社員一人ひとりの個性や能力を尊重し、その力を最大限発揮できるよう、働く上での制限をできるだけ軽減し、いきいきと働き続けることができる職場づくりに努めて

います。国や地域によって、歴史、文化、法律、社会慣行は異なりますが、共有すべき基本的な考え方は変わらないことを全社員が理解し、日々実践しています。

●グローバル人材の活躍促進

社員のグローバル意識を高めるとともに国籍を問わず優秀で有能な人材の活用を推進しています。グローバルな人材交流をさらに活性化すべく、国や地域を越える異動時の処遇ルールである「国際間異動ポリシー」を策定するとともに、各地域への制度の浸透・定着を進めています。

●定年後の就労支援

定年退職後も生きがい・働きがいを感じてもらうとともに、少子高齢化が進む中で、培った経験とスキルを発揮し伝承することが企業競争力確保に不可欠であることから、再雇用制度により就労支援を行っています。また、2016年度から、人材の社内募集・応募制度であるジョブポスティング制度を導入し、再雇用者に限らず、定年前の社員の能力と意欲を最適の部署で生かす取り組みをはじめました。

定年後の再雇用者数の推移 [トヨタ紡織]

年度	2011	2012	2013	2014	2015
再雇用者数(人)	117	106	133	140	163

●障がい者の雇用促進

さまざまな職場で障がいを持つ社員が活躍できるよう、トヨタ紡織と日本関係会社では、職場での補助員やバリアフリー施設の拡充、障がいを持つ社員が活躍できる新たな職場の発掘にも取り組むなど、働きやすい職場づくりや積極的な採用活動を実施しています。今後も、法定雇用率2.0%の達成に向け、取り組みを強化していきます。

障がい者雇用率の推移 [トヨタ紡織]

年度	2011	2012	2013	2014	2015
障がい者雇用率(%)	1.83	1.75	1.85	1.89	1.90

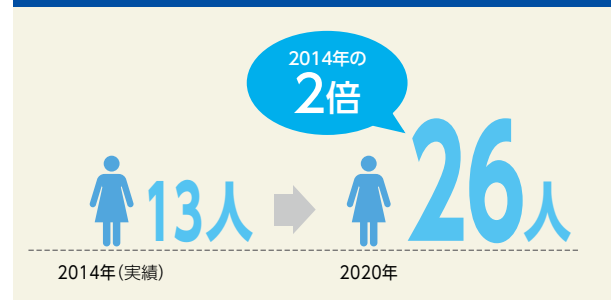
●女性社員の活躍推進

2014年度に策定した、女性社員の活躍を促進するための自主行動計画*1に基づき、女性および管理者の意識改革促進研修や個人別中期キャリアプラン策定の推進、主任

クラスの女性の育成計画策定など、積極的な取り組みを進めており、2015年度の女性管理職数は15人となりました。

*1 女性管理職数を2020年までに2014年の2倍、2030年までに5倍とする

女性管理職数の目標 [トヨタ紡織]



●仕事と育児・介護の両立支援

トヨタ紡織では、所定外労働の免除、介護休暇制度を導入するとともに、利用しやすい職場環境づくりを進めています。2016年度からは、フレックスタイム制度の適用を短時間勤務者へ拡大。より多様な働き方ができるようになりました。また、企業内託児所「TB^ちこハウス」の運営や、トヨタグループ5社で共同運営する社員向け託児所など、仕事と育児・介護の両立を支援しています。



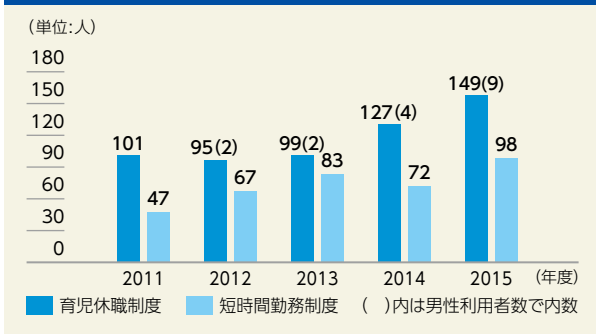
稼働日に合わせ祝日も利用できるTB^ちこハウス



猿投工場の敷地内にあるTB^ちこハウス



育児休職制度・短時間勤務制度 利用者数の推移 [トヨタ紡織]



年次有給休暇取得率の推移 [トヨタ紡織]



*2 長欠者、海外赴任者除く
出典：全産業のデータは厚生労働省 就労条件総合調査による

人材育成の推進

人材育成の基本は、「挑戦」「絶え間ない改善」「現地現物」「人間性尊重」「一気呵成」など、「TB Way」にある価値観・行動パターン・思考様式を、世界各地の全社員が理解、実践できるようになることを目指しています。

●グローバルリーダーの育成

国や事業体の垣根を越えてグローバルに活躍できる経営人材の育成に取り組むとともに、世界から優秀な人材が集まる魅力的な会社づくりに取り組んでいます。

2015年度は、地域ごとの地域人材育成委員会を立ち上げて将来の経営人材育成計画を立案・推進。特別教育プログラムのグローバルリーダー



グローバルリーダー研修

研修を継続して実施するなど、グローバルリーダー候補の発掘・育成を加速していきます。

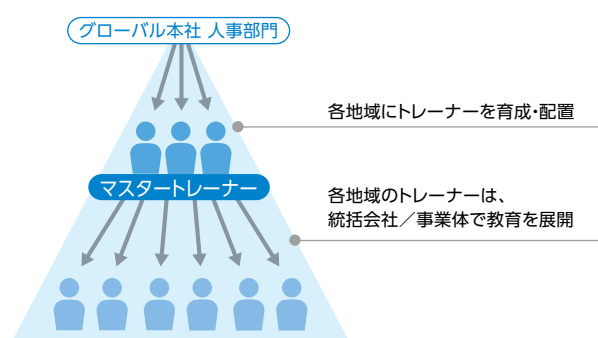
●人材育成プログラムのグローバル展開

トヨタ紡織グループの考え方や仕事の仕方、能力を身に付け、世界のどこにいても活躍できる人材を育成するために、グループ共通で身に付けるべき教育コンテンツGCC*3を、各地域で教えることのできる人材(マスタートレーナー)の育成に取り組んでいます。

さらに、各地域で活躍しているマスタートレーナーに対してスキルアップ研修を実施し、GCCの定着とさらなるレベルアップを図っています。また、異国で仕事をする経験を通じ、高いグローバル感覚、語学力を身に付けることを目的とした、トヨタ紡織グループ間での短期(1~2年)の人事異動(グローバルトレーニー制度)も積極的に行っています。

*3 Global Core Contents : TB Way、問題解決、OJT/OJD、方針管理

GCCのグローバル展開の強化



【技能系教育】

トヨタ紡織の技能育成推進部を中心に、モノづくり技能の向上と伝承をグローバルに展開。安全・品質・納期を高いレベルで達成できる職場力向上に向けた人材育成を推進するために、「強い管理・監督者の育成」「極めたモノづくり

技能「保全力の強化」「安全行動できる人材育成」「核となる若手人材の育成」に取り組んでいます。

「強い管理・監督者の育成」では、管理・監督者研修のグローバル展開を進めるとともに基本的な技能研修や保全教育を各地域が自律して実施できる環境整備を推進。例えば、中国地域ではミシンと縫製技術のスペシャリスト育成に取り組むなど、技能育成センターを活用しながら、独自の研修が行われるようになってきました。また、日本以外の地域で高まる、生産管理・物流に関する基礎知識習得ニーズに対応して、出向予定者や工場工務スタッフなどを対象に、物流・工務研修を2016年度から実施します。

「極めたモノづくり技能」では、基本技能研修や、からくり研修の受講、技能五輪やオールトヨタ紡織技能コンクールへの挑戦を通じて、高技能を身に付けています。

2015年度からはじめたからくり研修は、実用化の促進とさらなる現場力の向上を目的に、研修内容を2016年度から細分化。多くの社員がからくり改善に触れ、学ぶことが



からくり改善の必要性や力の伝達機構を理解する

できるよう、研修をさらに充実させています。

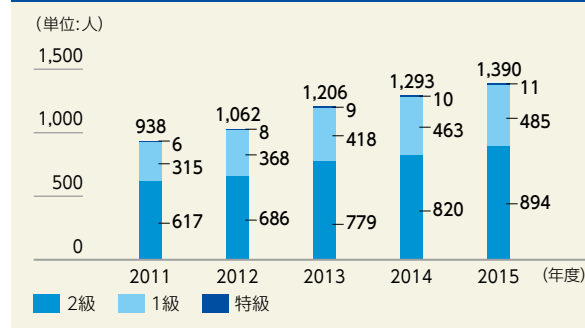
2015年度のオールトヨタ紡織技能コンクールでは、日本以外の15カ国から参加した47人を含む総勢208人の選手がモノづくりの技を競いました。

「保全力の強化」では機械系、電気系、金型保全など33コースある短期の技能専門講座やニーズに合わせて2週間から3ヵ月で構成された保全教育を活用し、保全力の向上に取り組んでいます。

「安全行動できる人材育成」では、「安全体感道場」において危険感受性を高め、自ら安全行動できる人材育成に取り組んでいます。

また、トヨタ紡織学園では、「心・技・体」のバランスが取れグローバルに活躍できる「核となる若手人材の育成」を推進。2016年は、はじめて日本以外から学園生を受け入れ、台湾の若手社員1人が一緒に学んでいます。

技能検定合格者の推移(延べ人数)



最優秀

からくり改善賞を受賞

公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会が主催するからくり改善くふう展で、豊橋製造部が製作した「絶叫からくりフリーフォール」が当社初の最優秀からくり改善賞を受賞しました。この作品は順建て台車の装置



からくり改善くふう展 表彰式

で、おもりの力で部品の入った箱と空箱を入れ替えたうえ、台車が自動的にね出され、作業位置まで戻ってくるもので、そのからくり技術が高く評価され、全369品の出展作品の中から来場者の投票で1位に輝きました。



安全衛生と健康づくりの推進

「社員の安全と健康はすべてに優先する」という企業風土を確立するために、安全衛生基本方針のもと、労使が協力して着実に安全衛生活動を展開しています。

安全衛生基本方針

安全をすべてに優先する企業風土を確立するために、我々は人々の安全と健康確保および環境保全ができない限り、物をつくったり、取り扱ったり、輸送したり、廃棄しない。

安全文化のビジョン

私たちは、トヨタグループ創業のルーツとして、家族的美風を追求し、グローバルに心をついに、ケガゼロの安全文化をもとに、世界トップレベルの安全な移動空間を提供し、すべてのお客さまに喜ばれている。

● 労働安全衛生活動のグローバルマネジメントの構築

安全な職場づくりは、企業にとっても地域社会にとっても最重要であることから、グループをあげて労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)に沿った安全衛生活動を行っています。

トヨタ紡織では、運用ルールを社内安全衛生基準に落とし込み、事務、技術部門を含むすべての職場へ展開し、監査結果に基づく取り組みの評価とともに弱点の洗い出しと対策を図ることにより安全文化構築を進めています。また、グロー

バルで共通に守るべき安全基準については、ハンドブック(日本語版、英語版)化し、全地域の社員に配布しました。

2015年度も、重大災害(死亡災害)を絶対に起こさない人づくり・職場づくりを推進するため、挟まれ・巻き込まれ、重量物との接触などのSTOP6*1点検要領を明確化し、点検の実施、およびリスクアセスメント定着活動などにグローバルで取り組みました。

*1 S: Safety T: Toyota O: 0(Zero Accident) P: Project 6: 6項目(挟まれ・巻き込まれ、重量物との接触、車両との接触、墜落・落下、感電、高熱物との接触)

[相互啓発型安全文化構築への取り組み]

安全衛生活動による労働災害ゼロを目指した取り組みとともに、「相互啓発型の安全文化の構築と定着」を図るため、安全教育プログラムの体系化と各地域でのトヨタ紡織担



対話型アンケート方式による安全意識調査

当者による現地教育を実施しています。そして毎年4月に開催されるグローバルウィーク*2では、全地域のマネジメント層が参加するグローバル安全大会を実施し、重大災害撲滅を目指した人づくりをグローバルに進めています。

*2 役員、各部長、拠点長、事業体の代表社員などが一堂に会し、地域や機能の枠を超えてグループ一体となって議論する一週間

安全意識の高い人づくりを推進



トヨタ紡織グループでは、社員が安心、安全に働くことのできる職場を目指し、安全意識向上活動に取り組んでいます。社員一人ひとりの積極的な安全活動への参加を促進するため、それぞれの拠点でニーズに合わせて教育内容を工夫しています。

天津豊愛では、他社の労働災害事例を定期的に安全担当者で分析し、対策を見える化。自工程の課題についてもチームで繰り返し話し合い、社員の危険感受性を高めるとともに、互いに注意し合える環境づくりを推進しています。

TBMECAポーランドでは、化学物質管理やエルゴノミクス(人間工学)に基づいた安全な作業方法の教育など、2014年度よりも教育内容を充実。また、年2回の安全月間に安全知識コンテストを開催し、社員が自発的に安全知識を深め、自ら安全な行動がとれるよう安全意識の向上に努めています。



現場の安全点検(天津豊愛)



安全教育ワークショップ(TBMECA)

2015年度は、米州地域において事前の調査結果に基づく安全管理システムのレベル向上活動に着手しました。外部のコンサルティングも受け、地域の文化・風土に合った継続的な改善のしくみをつくり上げ、さらなる相互啓発型安全文化構築を目指します。

【 外来工事の安全確保 】

大型の重機が入り、大勢の作業者が設備の間に入るうえ、ときには高所で作業を行う構内外来工事の安全確保は重要な課題です。トヨタ紡織では安全な工事を目指して、協会会社とともに構内の外来工事における安全衛生の取り組みを充実させてきました。

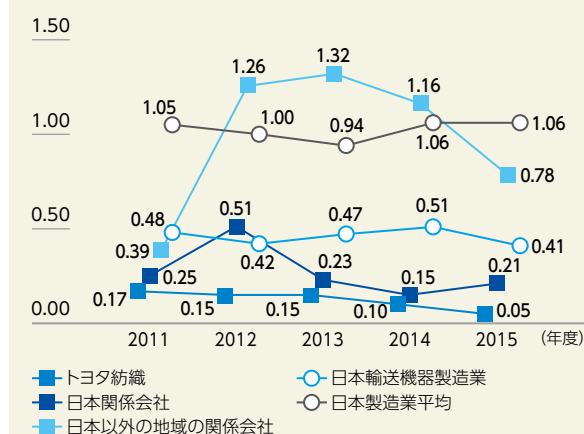
工事計画部署への教育を実施するとともに、全事業場で役員自ら管理監督者とともに外来工事安全パトロールを行い、労働災害未然防止活動を進めてきた結果、災害件数はゼロ件でした。2015年度は、工事施工会社で組織するトヨタ紡織外来工事安全衛生協会において、工事における共通課題のリスクアセスメントを実施し、成果を冊子

に取りまとめることで情報共有が可能となりました。



現地現物でリスクアセスメント実施

労働災害休業度数率



● 健康な人づくり・健康文化の構築と定着

全社員が在職中だけでなく定年後も心身ともに健康で元気に生活できることを目標として「健康な人づくり・健康文化の構築と定着」活動に取り組んでいます。

そのために、産業医と健康推進スタッフが一体となって、心身両面からの健康サポートを全社員に行っています。

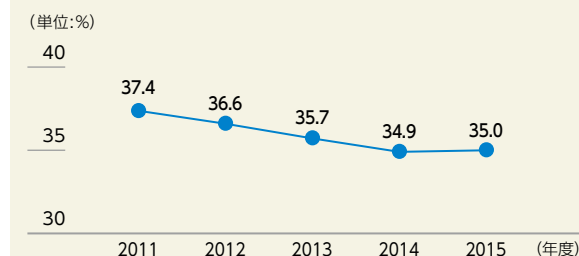
【 全社員の健康診断実施 】

全社員が健康診断を受診できるよう、法令によって健康診断が義務付けられた地域のみならず、すべての地域において100%健診実施を目指した活動を実施しています。

【 生活習慣病予防の取り組み 】

日本地域では、生活習慣病予防として、BMI値25以上(肥満)の社員数低減、喫煙率低減活動を重点に取り組みました。生活習慣改善の「気付き」「きっかけ」を提供することにより、全社員の健康増進につなげ、着実に推進しました。

喫煙率 [トヨタ紡織]



【 メンタルヘルス活動の取り組み 】

トヨタ紡織では、役員・管理職へのメンタルヘルスセミナー、新任管理・監督者へのメンタルヘルス教育、退職者復職支援、相談窓口の設置、人事機能



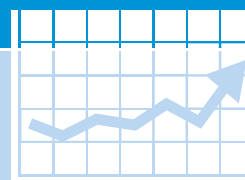
管理職対象のメンタルヘルスセミナー

と連携した職場風土改善などにより、社員の心の健康を維持する活動に取り組んでいます。

また、ストレスチェック法令化にとめない、高ストレス者のメンタル不調未然防止・職場環境改善のため、2016年度からストレスチェックを開始しました。

株主・投資家とともに

株主・投資家のみなさまの支持と信頼に応えるために、
適時かつ適切なディスクロージャーとコミュニケーション活動を積極的に推進しています。



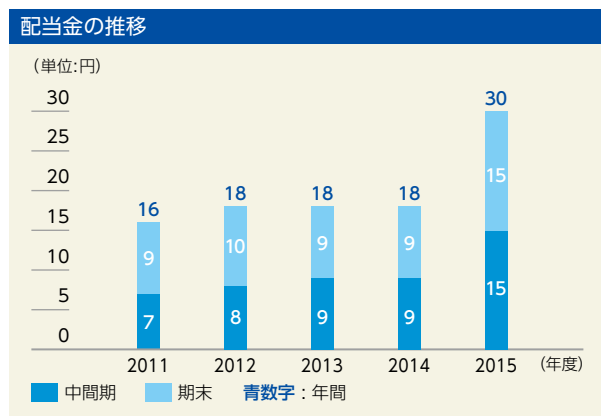
企業の価値向上と情報開示の充実

「株主、投資家、取引先、地域社会などが必要とする情報を適時・適切に開示し、社会から信頼される広報活動に努める」ことを情報開示ポリシーに定め、正確、適時、かつ公正な情報開示に努めています。適切な情報開示を行うため、トヨタ紡織の渉外広報部、経理部、法務部、経営企画部で組織する情報開示委員会において、企業情報を厳格に管理するとともに、積極的なディスクロージャーに努めています。

● 2015年度の利益還元について

2015年度の業績については、P59・60に掲載のとおりです。

当期の配当金につきましては、株主のみなさまへの長期安定的な配当の継続を重視し、1株あたり30円(年間)とさせていただきます。



● 株主・投資家とのコミュニケーション

経営状況や事業戦略をご理解いただくために、社長および関係役員による証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を定期的に開催しています。2015年9月には、新社長および今後の経営について理解を深めていただくため、アナリストのみなさまとの懇談会



IR決算説明会(東京)

を実施。当日は社長、副社長との質疑応答や猿投工場見学会も行いました。証券アナリストや機関投資家とのスモールミーティング、個別取材への対応、機関投資家訪問などを通じて、株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションを積極的に図っています。

2016年度は、日本以外の機関投資家を対象としたカンファレンスへの参加や個別ミーティング、個人投資家セミナーを計画しています。さらに、投資家のみなさまに当社の事業活動に対する理解を深めていただくことを目的に、当社での工場・施設見学会も開催する予定です。

● 株主工場見学会の実施

株主のみなさまにトヨタ紡織グループへの理解を深めていただくため、工場や施設見学会を開催しています。



株主工場見学会(猿投工場)

2015年度は、6月の株主総会当日に、希望された80人のみなさまにトヨタ紡織猿投工場では、シートやドアトリムなどの工程を見学いただきました。

● ウェブサイトによる情報発信

ウェブサイトには当社の事業紹介や、プレスリリース、決算説明会資料などの必要な情報をタイムリーに掲載し、株主・投資家のみなさまをはじめ、社会への適切、公正な情報発信に努めています。

また、世界の株主、投資家のみなさまにも、トヨタ紡織グループの理解を一層深めていただけるよう、グローバルウェブサイト(<http://www.toyota-boshoku.com/global/>)における英語での情報開示項目の拡充を図っています。さらに、地域別ウェブサイト(日本、米州、アジア・オセアニア、中国、欧州・アフリカ)での情報開示の充実と、適時、公平な情報開示に努めています。

サプライヤーとともに



トヨタ紡織グループは公平・公正な手続きのもと、世界各地のサプライヤーのみなさまから材料や部品、設備などを調達しています。今後も共存共栄の精神で、サプライチェーンにおける社会的責任を果たしつつ、ともに成長していきたいと考えています。

自由・公正・透明な取引とサプライチェーンでのCSR活動の実践

調達基本方針に基づいた調達活動とともに、事業の広がりに応じて高まるサプライチェーンにおけるCSR活動への要請に応じていきます。

調達基本方針 [Web](#)

- 1 オープンでフェアな取引
- 2 相互信頼による相互発展
- 3 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
- 4 よき企業市民としての現地調達の推進
- 5 法規遵守と機密保持の徹底

● サプライチェーンにおけるCSRの強化

「トヨタ紡織グループ行動指針」に、“信頼・共感をいただける調達活動に向けた行動規範”を明記し、トヨタ紡織グループの一員としてこの指針に則って行動することを誓っています。実際の調達にあたっては、独占禁止法、下請法、労働法、環境各法や、日本以外の地域ではそれらに類する法令を遵守するとともに、地域社会への貢献、大規模災害に対するリスクマネジメント体制の構築など、サプライチェーン全体におけるCSRの強化を目指して、重要分野ごとに活動テーマと計画を決め、取り組みを推進しています。

2015年度は、グローバル取引先総会においてトヨタ紡織の主要サプライヤー(約100社)に対し、2次・3次サプライヤーを含めたサプライチェーンでの品質確保、生産準備に加え、安全、重大災害への備えを重点テーマとして要請。また、「サプライチェーンにおけるCSR展開」をテーマに、講演会を実施しました。



サプライヤーのみなさまの理解を深める講演会

● 人権に配慮した調達活動の推進

トヨタ紡織では、CSR活動の取り組み強化を図るために取引基本契約において、①人権の尊重、サプライチェーンでの社会的責任の啓発 ②贈収賄の禁止 ③公正な取引の確保 ④反社会勢力の排除 を要求しています。

また、自動車業界においても広範な関心事となっている紛争鉱物(コンフリクトミネラル)規制問題への対応も継続して推進し、毎年、2次・3次サプライヤーまでさかのぼった調査を実施しています。

● 環境に配慮した調達

「グリーン調達ガイドライン」[Web](#)に基づき、グローバルにREACH規制*をはじめとする各国・各地域の各種環境規制に対する遵法対応を強化しており、サプライヤーのみなさまとともに環境負荷物資の低減に向け積極的に取り組んでいます。2016年度は「グリーン調達ガイドライン」の改訂作業を進めており、サプライチェーンへの展開を計画しています。

* 欧州で適用された「化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則」

[サプライヤーのEMS体制構築]

持続可能な社会の構築を目指すために、サプライヤーのみなさまと連携した環境保全活動に取り組んでおり、ISOの外部認証取得を基本とした環境マネジメントシステム(EMS)の構築を要請し、2015年度は、重点会社87社のすべてがISO14001の認証を継続取得しています。

ISO14001 認証取得活動

年度	2012	2013	2014	2015
対象会社(数)	88	87	87	87
取得会社(数)	83	86	87	87
取得率(%)	94	99	100	100

● サプライチェーンにおけるリスクマネジメントの強化

トヨタ紡織では、サプライチェーンにおけるリスクマネジメント強化の一環として大規模災害時における仕入先安否システムの運用とともに、BCP策定を促進。2015年度には仕入先安否システムの対象サプライヤーを約2倍に増やし、範囲をさらに拡大しています。

グローバル調達体制の構築

グローバルに事業を展開するうえで、品質・安全・コストなど、あらゆる面を考慮して、現地調達を進めるとともに、グローバル最適調達を推進するために、サプライヤーのみなさまとともにグループ体となって取り組んでいます。

●取引先総会の開催

サプライヤーのみなさまとのコミュニケーションを深め、トヨタ紡織グループを取り巻く環境と目指す方向性を提示して調達方針の理解と協力を得ることを目的とした「グローバル取引先総会」と「地域別取引先総会」を毎年実施しています。

2015年度は、2018年に開催するトヨタ紡織グローバルサプライヤー総会に、各地域から優秀サプライヤーを招待するため、各地域で制度の整備などの準備を推進。中国では、従来の成都地区に加え、広州地区においても総会を実施しました。



グローバル取引先総会



トヨタ紡織アジアの取引先総会授賞式

●グローバル統一調達システムの構築

グローバルな調達体制を構築し、サプライヤーのみなさまとの連携を図っています。2015年度は、世界各国の調達情報を共有化するための基幹システムである、部品や原材料の単価データベース(TB-WAVE)を、アセアン、

欧州・アフリカなど、これまで導入していなかった事業体に展開しました。また、TB-WAVEと連動したグローバルな規模での部品や原材料に関するグローバルコストベンチマークシステムの稼働を開始。運用上の課題を整理しながら各地域への展開を図っています。

●グローバルSPTT活動の展開

グローバルな事業展開において、新たな生産ラインの開設時や新製品の立ち上げ時の材料や部品、設備などのサプライヤーのみなさまとの連携の強化・拡大はますます重要になってきます。

トヨタ紡織グループは、世界各地域での生産・製造の準備段階はもちろん、立ち上げ後の生産活動が軌道に乗るまで、サプライヤーのみなさまの生産工程でのつくり込みをサポートすることで、製品の品質を確かなものにする活動を進めています。

グローバルSPTT活動と呼ばれるこの活動は、調達部門、設計部門、品質管理部門などのメンバーでサプライヤーのみなさまとフェイス・ツー・フェイスの関係を築き、品質、量、価格、物流、納期などさまざまな面から現地現物で問題解決を図り、相互にメリットを生み出す最適調達のしくみです。

2015年度は、前年度に引き続きそれぞれの国での活動だけではなく、先行国から後続国への橋渡しによる品質、生産・製造準備における問題発生への未然防止に重点を置き、タイ、インドネシア、インド、アルゼンチンおよび南アフリカで、問題なく生産活動の立ち上げを実現しました。

また、各地域におけるSPTT活動を推進する人材の育成にも取り組み、2015年度にはグローバルSPTT活動の会議を開催し、グローバルおよび地域課題の共有と、取り組み活動を議論しました。

国際社会・地域社会とともに



基本理念「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」を踏まえ、トヨタ紡織グループが共有する理念のもと、地域の課題に応える社会貢献活動を実践します。

トヨタ紡織グループの重点活動分野

地域に根ざした活動

環境活動

青少年育成・教育活動

グローバルに展開する社会貢献活動

トヨタ紡織グループでは、信頼される企業であり続けたいと願い、地域社会との絆づくりや環境活動に励んでいます。各地域での活動の一部を紹介します。

地域に根ざした活動

環境活動

(P57でも紹介)

●アメリカ

TBDNテネシー



社会福祉団体主催の野菜づくりに協力

●ブラジル

トヨタ紡織ブラジル



会社の外周に約200本の果樹などを植樹

●アルゼンチン

トヨタ紡織アルゼンチン



地域の児童養護施設で、子どもたちと交流

●フランス

トヨタ紡織ソマン



地域の社会支援団体に寄付

●トルコ

トヨタ紡織トルコ



サカリヤ県で植林活動を実施

●タイ

紡織オートモーティブ(タイランド)



ラヨン県で植樹活動を実施

●ロシア

トヨタ紡織ロシア



募金活動を実施し、孤児院の子どもたちへプレゼント

●ベトナム

トヨタ紡織ハノイ



地域の観光地を清掃

● 中国

河源豊田紡織



地域の清掃活動を実施

豊田紡織(中国)



内モンゴルの砂漠化防止のため、4年で14,420本を植樹

昆山豊田紡



地域の孤児院に果物をプレゼント

● 日本

トヨタ紡織東北



地域の清掃活動に参加

トヨタ紡織



特別支援学級の生徒と間伐材工作教室を実施

● 台湾

新三興



東日本大震災被災児へクリスマスカードをプレゼント

青少年育成・教育活動

世界の子どもの力になりたいと考え、健全な成長をサポートするための取り組みを進めています。



子どもたちと笑顔で交流

〔強化クラブの活動〕

トヨタ紡織九州ハンドボール部では、近隣の児童養護施設の子どもたちに対し、ハンドボール教室の開催や、クリスマスプレゼントを手渡すなどの活動を行っています。また、リーグ戦に子どもたちを招くなど地域交流を深め、部員は子どもたちから元気と勇気をもらっています。

地域に根ざした社会貢献活動



アメリカ

青少年育成、教育、福祉や環境活動など、NPO法人と連携しながら地域に根ざした活動を推進しています。これまで継続して行ってきた募金やボランティア活動に加え、自然災害の被災者や恵まれない人への食料支援、高校への教育支援活動など、地域のニーズはもちろん、社員が考えた企画も取り入れて活動を実施。その取り組みが評価され、2015年度トヨタ紡織グローバル表彰社会貢献賞で金賞を受賞しました。

トヨタ紡織ケンタッキー CSR担当者 左から
Julie Mullins、Rebecca Greenwell、
Mike French、Lorrie Collier



地域の課題解決に向け、会社としてどう力になれるかチームメンバーで考え、2014年度の活動項目に20件以上の項目を追加し、今年度の活動を開始。社内掲示板に募集要項や活動実績を掲示することで次第に社員の関心も高まり、2014年度に比べ社会貢献活動の参加人数、募金総額が大幅に増加しました。今後は地域の子どもたちを対象に製造業について学べるプログラムを企画するなど、青少年育成活動にも力を入れていきます。



地域の子どもたちへプレゼントを準備

「2050年環境ビジョン」を策定

子どもたちが笑顔で暮らせる
持続可能な地球環境を目指して
～「2050年環境ビジョン」を策定～



トヨタ紡織グループは、環境問題に対して長期的な視野を持ち、より高いレベルでの挑戦が必要と考え、このほど「2050年環境ビジョン」を策定しました。この環境ビジョンで、事業活動でのCO₂排出量ゼロチャレンジをはじめ、2050年に向けて成し遂げるべき6つの環境チャレンジ目標を設定するとともに、ビジョンを実現するための中期計画である「2020年環境取り組みプラン」のもと、新たな活動をスタートしました。

現在、地球環境は、気候変動、水不足、天然資源枯渇、生物多様性危機など、多くの課題を抱え、特に地球温暖化は危機的な状況にあります。これを踏まえ、2015年12月COP21において「産業革命前からの世界の平均気温上昇を『2度未満』に抑え、さらに『1.5度未満』を目指す」という、気候変動に関する国際的な協定「パリ協定」が締結されました。この協定では、今世紀後半に、人間活動による温室効果ガスの排出ゼロを目指すことや、5年ごとに世界全体の状況を把握し、目標を見直すことなどが定められています。当社グループもこれに呼応し、「2050年環境ビジョン」では大変チャレンジングな目標を設定するとともに、5年ごとに取り組みプランを見直すしくみを継続していきます。

トヨタ紡織グループは、今後ともすべてのステークホルダーのみなさまと一致団結して、子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な地球環境を目指します。



取締役 専務役員
安全衛生環境領域 領域長
山内 得次

「2050年環境ビジョン」に基づき「2020年環境取り組みプラン」を策定



すべてのステークホルダーのみならず、子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な地球環境を目指します。

	「2050年環境ビジョン」(6つの環境チャレンジ目標)	「2020年環境取り組みプラン」取り組み項目
低炭素社会の構築 (気候変動・CO ₂)	1 トヨタ紡織グループ CO₂排出量ゼロにチャレンジ 「2050年までに工場のCO ₂ 排出量ゼロ」にチャレンジ。革新的生産技術開発、製品・材料技術開発、工場改善、再生可能エネルギー・次世代エネルギーの活用でCO ₂ を大幅に削減します。	1 低CO ₂ 革新生産技術開発の推進 2 各国・各地域の特性に合わせた再生可能エネルギーの活用推進 3 自社における次世代エネルギーの活用可能性調査と中長期での活用めど付け 4 日常生産活動におけるCO ₂ 排出量の最小化
	2 ライフサイクル CO₂排出量ゼロにチャレンジ トヨタ紡織の自動車部品製造時に排出されるCO ₂ 削減だけでなく、材料・部品製造や製品使用、廃棄・リサイクルの段階までのライフサイクルで将来的に「CO ₂ 排出量ゼロ」にチャレンジします。	5 トップクラスの燃費性能に貢献する製品開発 6 次世代自動車に対応した製品開発の推進 7 植物由来の原材料を使用した製品開発と製品化拡大 8 物流活動における効率的な物流の追求によるCO ₂ 排出量の低減
循環型社会の構築 (水・資源)	3 トヨタ紡織グループ 生産工程 水リサイクル化による排出ゼロにチャレンジ 製品の洗浄や塗装の工程などで水を使用していますが、水レス工程への置換、排水の浄化再利用、給水は雨水を貯蓄し再利用などの循環サイクルを構築し、「水リサイクル化による排出ゼロ」にチャレンジします。	9 生産工程における水使用量、排出量の低減
	4 天然資源 使用量ミニマム化にチャレンジ 易解体性・リサイクル設計の推進やリサイクル技術開発による材料循環や、植物由来材料などの活用拡大を通じた材料置換を実現し、「天然資源使用量ミニマム化」にチャレンジします。	10 植物由来の原材料活用による化石燃料資源の使用量低減
	5 トヨタ紡織グループ 廃棄物ミニマム化にチャレンジ 廃棄物を出さない、資源の有効活用を狙った設計・工法開発やリサイクル技術開発、マテリアルリサイクル100% (部品から部品をつくる) へ挑戦し、「トヨタ紡織グループ廃棄物ミニマム化」にチャレンジします。	11 生産活動における廃棄物の低減と資源の有効利用 12 物流活動における梱包包装資材の低減と資源の有効活用
自然共生社会の構築 (生物多様性)	6 森づくり活動 132万本植樹にチャレンジ トヨタ紡織グループのネットワークを活用し、各国・各地域の固有種の生息地保護や森林の保護・豊かな生息地の復元に貢献するため、「森づくり活動132万本植樹」にチャレンジします。	13 森づくり活動／森林保全活動による環境社会貢献の推進
マネジメント		14 連結環境マネジメントの強化推進 15 化学物質管理体制の強化 16 生産活動におけるVOC*の低減 17 ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進(サプライヤー) 18 製品開発における環境マネジメントの推進 19 環境保全活動を未来へ伝える環境教育の強化 20 環境情報の積極的開示によるステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実

1～7と11の原単位は、外的要因の影響を受ける売上高から、より正確に改善量を把握するため、「2020年環境取り組みプラン」より生産台数に変更します。
 8の排出量は、改善量をさらに正確に把握するため、「2020年環境取り組みプラン」より集約方法を変更します。

* Volatile Organic Compounds : 揮発性有機化合物(環境省指定の100物質を対象)



環境と調和した開発・設計 クルマとともに進化する トヨタ紡織の環境技術



トヨタ紡織グループは、低炭素社会を目指し環境にやさしい製品開発を積極的に進めています。例えば、自動車用シートでは、その乗り心地、性能を維持・向上するとともに、部品の軽量化や小型化を進めており、クルマの燃費性能向上、CO₂排出量削減に寄与しています。クルマが大きく進化し、部品の機能・性能も大きく進化してきた一方で、着実に環境技術も進化させてきました。今回は、2015年にプリウスに採用されたシートを中心に、これまでの環境技術の取り組み、環境への貢献をご紹介します。



あんなところにも、こんなところにもトヨタ紡織の環境技術が生かされています。

エンジンルームの中でも

アルミから樹脂へ

2000年、トヨタ カローラに搭載されたインテークマニホールド*³は、材料をアルミから耐熱性・強度に優れたナイロン系樹脂に変更し、大幅な軽量化を達成。現在ではさまざまなメーカーの幅広い車種に採用されています。2009年に採用された水平対向エンジン用は、従来のアルミ製と比較して約60%の軽量化を実現しました。

*3 エンジン内部に空気を送る部品



樹脂製インテークマニホールド(水平対向エンジン用)

従来比
約 **60%**
軽量化

ドアの内側でも

石油系樹脂から植物系樹脂へ

2000年、ケナフ繊維を用いたドアトリム基材がセルシオにはじめて採用され、その後採用車種を拡大させてきました。2012年レクサスGSに採用されたドアトリム基材は、石油由来材料(ポリプロピレン)100%の基材に比べて約30~40%の軽量化を達成しています(P55でも紹介)。



レクサスGSに採用されたドアトリム基材

従来比
約 **30~40%**
軽量化

シートの軽量化
従来比
約**20%**減

シートの軽量化 シート全体(フロント、リヤ)で約20%

シートの各部位ごとに徹底的に競合他社のベンチマークを行って課題を把握し、目標を設定して部品性能の向上を図りました。プロジェクトメンバーが「もっといいシートをつくらう」と高い意識を持ち、乗り心地を向上させるだけでなく、シート全体(フロント、リヤ)で約20%の軽量化を達成することができました。また、シート骨格*1の形状最適化や部品締結方法の見直しなどで軽量化を図りながらも、高剛性を実現。衝突時のむち打ち低減など安全性も向上させています。

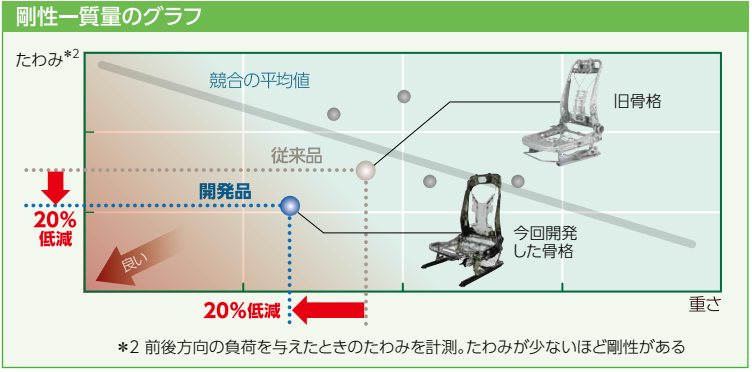
*1 トヨタ自動車(株)、アイシン精機(株)、シロキ工業(株)と共同開発

フロントシート軽量化

ポイント

- 構造見直しによる部品の小型化
- 部品点数削減 (従来比17%減)
- シート骨格構成部品の薄肉化

骨格質量
従来比 約**20%**減



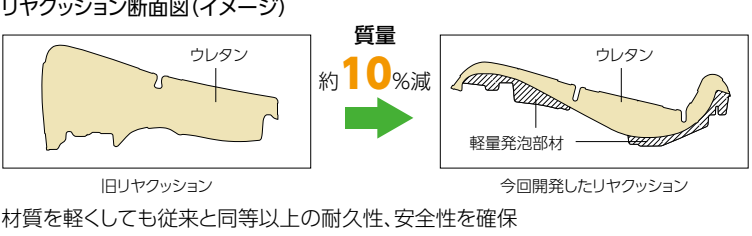
リヤシート軽量化

ポイント

- シートバックパネルの樹脂化
- リヤクッションの一部に軽量発泡部材を使用

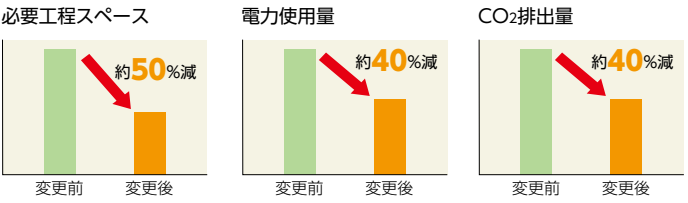
骨格質量
従来比 約**30%**減

シートパッド質量
従来比 約**10%**減



シート骨格の溶接工程改善

工程がシンプルでつくりやすいほど、不具合も発生しにくく、品質向上につながります。今回、部品の締結方法や組立順序などを見直してシンプルにしました。特にシート骨格の溶接工法では、工程スペース50%減、工程数35%減を達成することができ、生産工程での電力使用量やCO₂排出量の削減にも寄与しています。



ケナフとは

生長が早く、CO₂吸収能力が高い一年草植物。トヨタ紡織はいち早くケナフに着目し、1990年代後半から製品開発に取り組んでいます。

エンジン関連部品でも



2012年、ケナフ繊維を用いたエンジン関連部品(エアクリナーケース)も開発。この製品は10%の軽量化、20%のCO₂排出量削減を達成

燃料電池でも

製品の小型化

2010年、金型にアルミ部品をセットした状態で樹脂を流し込む一体成形工法をシリンダーヘッドカバーではじめて採用。2014年発売の燃料電池自動車「MIRAI」に搭載された燃料電池部品のスタックマニホールドは、この工法で大幅な薄型化を実現し、燃料電池の小型化に寄与しました。



FC(燃料電池)スタックに水素と空気、冷却水を供給する配管部品で、FCスタックの締結加重を受けるアルミ部分と流路を形成する樹脂部分で構成

新開発素材でも

新素材バイオプラスチック

ひまし油からつくる植物由来樹脂とポリプロピレンを高度に複合したバイオプラスチック*4は、世界トップクラスの衝撃強度を誇る新しい素材です。自動車部品への応用に加え、さまざまな領域での幅広い採用を目指しています。

*4 (株)豊田中央研究所と共同開発



従来比
約**30%**
軽量化

バイオプラスチックを活用したドアトリム(開発品)。高倍率での発泡射出成形が可能であり、最大で30%の軽量化を実現

環境活動

[2015年環境取り組みプラン]5年間の総括

トヨタ紡織グループは、環境と事業活動が調和した持続可能な社会の実現を目指し、環境中期計画「2015年環境取り組みプラン」を策定し、目標達成に向けて取り組んできました。活動の結果、「CO₂排出量・原単位」「廃棄物原単位」など、すべての目標を達成しました。

[2015年環境取り組みプラン]5年間の総括(2011~2015年度)

(自己評価凡例 ○:目標達成)

2015年プラン 取り組み項目		2015年プラン 実績	自己評価	ページ
環境経営 マネジメント	(1) 連結環境マネジメントの強化と推進 ① 環境委員会活動の充実による環境負荷低減活動の推進 ② 環境マネジメントシステム構築、運用の充実による継続的改善の推進 ③ トヨタ紡織グループの環境法令の遵守、環境リスク未然防止活動の強化	●日本以外の全地域・全社で環境リスクマップ作成完了。工場敷地内外の巡回実施 ●対象会社:計画どおり ISO14001認証取得(累計86工場) ●環境法規遵守のためのグローバル規定を策定し監査実施	○	49
	(2) ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進 仕先に環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用、および違法対応を要請	●ISO14001認証取得対象会社:外部認証継続取得推進	○	39 ・ 51
	(3) 製品開発における環境マネジメント 開発段階でのLCA*1管理の着実な推進	●代表車種のLCA値算出・公表	○	53
	(4) サステナブル・プラント活動の推進	●長期「2050年環境ビジョン」、中期「2020年環境取り組みプラン」策定完了	○	44
	(5) 環境教育活動の充実とグローバル推進 ① 社員の環境意識向上のため、環境教育の体系化と実践 ② トヨタ紡織グループ各社と連携したグローバルでの環境教育・啓発活動の推進	●環境教育体系に基づき、グローバルでの環境教育実施 ●環境国際動向の講演会開催(6月) ●省エネ効果が体感できる展示会・優秀省エネ事例の表彰式・省エネ講演会開催(2月)	○	52
	(6) 環境情報の積極的な開示によるステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実 ① トヨタ紡織レポートほか、環境情報提供の一層の充実 ② 地域社会とのコミュニケーション活動の推進	●ウェブサイトリニューアルによる環境情報の充実 ●日本、日本以外の地域の製品展示会において、継続的に環境製品を出展し、環境技術をPR ●トヨタ紡織レポート、社内報でグローバルな環境活動を発信 地域社会とのコミュニケーション活動を推進 ┌ 工場見学などを通じた環境活動の紹介、環境教育を実施 ├ 地域懇談会を通じた情報交換の実施 └ 地域環境ボランティアの推進	○	— 49 ・ 52

*1 Life Cycle Assessment: 原材料から製品がつくられ、廃棄されるまでの間に、環境に与える環境負荷を総合的に評価すること


2015年プラン 取り組み項目		2015年プラン 実績	自己評価	ページ																																							
開発・設計 CO ₂ CO ₂	(1) 次世代自動車に対応した技術開発の推進 ① 燃費性能向上のための軽量化製品の開発推進 ② 新型車の全プロジェクト単位で軽量化目標を設定し、推進	●リヤシート用ウレタンパッド、薄肉軽量パッドを製品化 ●高耐衝撃バイオプラスチックを活用して、軽量発泡ドアトリム基材の開発に成功 ●新構造、新工法を提案、おりに込みを実施	○	45 53																																							
	(2) 生産活動におけるCO ₂ 排出量の低減 ① 新設工程CO ₂ 排出量30%低減を目標とした生産技術の開発推進 ② 日常改善によるCO ₂ 排出量低減活動の推進、再生可能エネルギーの活用推進 コージェネレーション設備、再生可能エネルギー活用設備の計画的導入推進	●新規ライン・設備導入時の確実な省エネチェック、対策のおりに込みによる計画段階でのCO ₂ 低減活動の推進 ●中長期での開発テーマ(設計・開発・生産準備段階)の立案と効果のめど付けを実施 ●省エネ診断の継続と投資ゼロアイテムのやり切りをグローバルに展開しCO ₂ 削減目標値を達成 ●コージェネレーション設備導入検討および計画的導入を実施(2014年岐阜工場導入、2016年猿投工場計画)、太陽光発電設備の計画的導入の実施(2013年、2014年刈谷工場導入)	○	53 ・ 54 53 ・ 54																																							
	(3) 物流活動におけるCO ₂ 排出量の低減 輸送効率向上活動の推進 〈生産・物流におけるCO ₂ 排出量〉	●輸送効率向上活動の一層の推進:同一方向への納入便を統合、輸送積載率の向上活動実施	○	54																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>2015年プラン目標</th> <th>自己評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">CO₂排出量</td> <td rowspan="2">生産</td> <td>トヨタ紡織</td> <td>排出量</td> <td>t-CO₂</td> <td>2008年度比 7%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>原単位</td> <td>t-CO₂/億円</td> <td>2008年度比 7%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流</td> <td>日本地域</td> <td>原単位</td> <td>t-CO₂/億円</td> <td>2010年度比 5%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>トヨタ紡織グループ</td> <td>原単位</td> <td>t-CO₂/億円</td> <td>2010年度比 5%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流</td> <td>トヨタ紡織</td> <td>排出量</td> <td>t-CO₂</td> <td>2010年度比 5%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>日本地域</td> <td>排出量</td> <td>t-CO₂</td> <td>2012年度比 3%減</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	項目		区分	単位	2015年プラン目標	自己評価	CO ₂ 排出量	生産	トヨタ紡織	排出量	t-CO ₂	2008年度比 7%減	○	原単位	t-CO ₂ /億円	2008年度比 7%減	○	物流	日本地域	原単位	t-CO ₂ /億円	2010年度比 5%減	○	トヨタ紡織グループ	原単位	t-CO ₂ /億円	2010年度比 5%減	○	物流	トヨタ紡織	排出量	t-CO ₂	2010年度比 5%減	○	日本地域	排出量	t-CO ₂	2012年度比 3%減	○		
項目		区分	単位	2015年プラン目標	自己評価																																						
CO ₂ 排出量	生産	トヨタ紡織	排出量	t-CO ₂	2008年度比 7%減	○																																					
		原単位	t-CO ₂ /億円	2008年度比 7%減	○																																						
	物流	日本地域	原単位	t-CO ₂ /億円	2010年度比 5%減	○																																					
		トヨタ紡織グループ	原単位	t-CO ₂ /億円	2010年度比 5%減	○																																					
物流	トヨタ紡織	排出量	t-CO ₂	2010年度比 5%減	○																																						
	日本地域	排出量	t-CO ₂	2012年度比 3%減	○																																						

環境活動では、改善効果を把握するため、2005年のレートに固定し算出した売上高を用いて、原単位管理をしています。また、報告対象の範囲は以下のとおりです。


【報告対象の範囲】

- トヨタ紡織: 18拠点
- 日本関係会社: 生産会社8社、その他7社
- 米州地域: 地域統括会社1社、生産拠点12社
- アジア・オセアニア地域: 地域統括会社1社、生産拠点12社
- 中国地域: 地域統括会社1社、生産拠点12社
- 欧州・アフリカ地域: 地域統括会社1社、生産拠点7社

(自己評価凡例 ○: 目標達成)

2015年プラン 取り組み項目		2015年プラン 実績		自己評価	ページ																													
 開発・設計 生産・物流 循環型社会の構築に向けた技術開発と生産活動	(1) 限りある資源を有効利用したリサイクル設計、技術開発の推進	<シート> ●ハッチバック系車種のリヤシート共通化フレームの展開完了 <トリム> ●正式図を発行した車種の解体性向上マークを設定し、リサイクル性向上に寄与 ●3R*2、環境に関する部品別チェック項目を確認し、おり込み完了 ●性能に影響しない範囲で部品点数、締結点数の削減を実施	○	53																														
	部品点数削減および解体性を向上させたリサイクル設計の推進																																	
	(2) CO ₂ 循環可能な植物由来材料の開発と採用拡大	●ケナフ製品の継続的採用 ●新技術の製品化展開 ●ケナフ繊維を用いた射出成形技術を開発し、エアクリナーケースを製品化 ●天然繊維を用いた基材と裏面樹脂部品の同時成形技術を開発し、内装部品を製品化 ●バイオシナリオの作成、天然繊維以外のバイオ系ロードマップの作成による新規アイテムへの開発着手	○	45 ・ 55																														
	ケナフなど植物由来材料の開発と製品化推進																																	
(3) 生産活動、物流活動における排出物の低減と資源の有効利用	●歩留まり向上による廃棄物低減 ●廃棄物の利材化を推進 ●ケナフ端材のリサイクル化 ●原料の梱包容器変更による容器のリサイクル化	○	55 ・ 56																															
① 歩留まり向上などの発生源対策による排出物低減と資源有効活用の促進																																		
② 各国・各地域の水環境事情を考慮し、個別に目標設定・継続的な水使用量の低減	●生産工程の冷却に使用した排水を冷却塔で再利用 ●雨水および空調機器の中で発生した水の再利用	○	56																															
③ 包装仕様のスリム化、容器のリターナブル化の推進	●改善事例を確実に横展開し、包装改善 36件/年達成	○	56																															
< 廃棄物排出量、梱包・包装資材使用量 >	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>2015年プラン目標</th> <th>自己評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">廃棄物排出量</td> <td rowspan="2">トヨタ紡織</td> <td>原単位</td> <td>t/億円</td> <td>2008年度比 7%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>排出量</td> <td>t</td> <td>直接埋立廃棄物ゼロ(継続)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日本地域</td> <td>原単位</td> <td>t/億円</td> <td>2010年度比 5%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>日本以外の地域</td> <td>原単位</td> <td>t/億円</td> <td>2011年度比 4%減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>梱包・包装資材使用量</td> <td>トヨタ紡織</td> <td>使用量</td> <td>t</td> <td>2008年度比 7%減</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	単位	2015年プラン目標	自己評価	廃棄物排出量	トヨタ紡織	原単位	t/億円	2008年度比 7%減	○	排出量	t	直接埋立廃棄物ゼロ(継続)	○	日本地域	原単位	t/億円	2010年度比 5%減	○	日本以外の地域	原単位	t/億円	2011年度比 4%減	○	梱包・包装資材使用量	トヨタ紡織	使用量	t	2008年度比 7%減	○		
項目	区分	単位	2015年プラン目標	自己評価																														
廃棄物排出量	トヨタ紡織	原単位	t/億円	2008年度比 7%減	○																													
		排出量	t	直接埋立廃棄物ゼロ(継続)	○																													
	日本地域	原単位	t/億円	2010年度比 5%減	○																													
		日本以外の地域	原単位	t/億円	2011年度比 4%減	○																												
梱包・包装資材使用量	トヨタ紡織	使用量	t	2008年度比 7%減	○																													

*2 Reduce、Reuse、Recycle : 「減らす」・「繰り返し使う」・「再資源化」

2015年プラン 取り組み項目		2015年プラン 実績		自己評価	ページ
 環境負荷物質の低減と自然共生社会活動	(1) 製品含有化学物質の管理強化	●グローバルで材料導入時の成分確認(入口管理)のしくみと化学物質リストの作成完了 ●臭素系難燃剤など、環境負荷物質の切り替え実施 ●部品VOCの低減および管理体制を強化	○	57	
	環境負荷物質の確実な切り替えおよび管理体制の強化				
	(2) 生産活動における環境負荷物質の低減	●離型剤塗布ロボットの塗布範囲を見直し、使用量低減 ●有機溶剤から水性溶剤への切り替えによるPRTR・VOCの低減	○	57	
	PRTR*3・VOCなど大気汚染物質の排出抑制				
(3) 生物多様性保全に向けた取り組み	●「トヨタ紡織生物多様性基本方針」に基づき、グローバルで環境保全活動を推進	○	57		
生物多様性ガイドラインを策定し地域周辺の生態系との共生を図る					
(4) 自然と共生するための社会貢献活動の推進	●グローバルで地域やグループ各社と協力して植林・森林整備・森づくり活動を推進し、自然環境保全に貢献 ●日本地域: 5ヵ所 ●日本以外の地域: 4地域16ヵ国 ●活動累計: 210活動 ●植林数: 3万本	○	57		
周辺地域やトヨタ紡織グループと協した環境保全・森林整備・植林などの環境社会貢献活動の推進					

*3 Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度

環境経営

トヨタ紡織グループは、トヨタ紡織地球環境憲章 [Web](#) に基づき、グループ一体となって、持続可能な社会の実現に向け、地球環境保護に貢献しています。

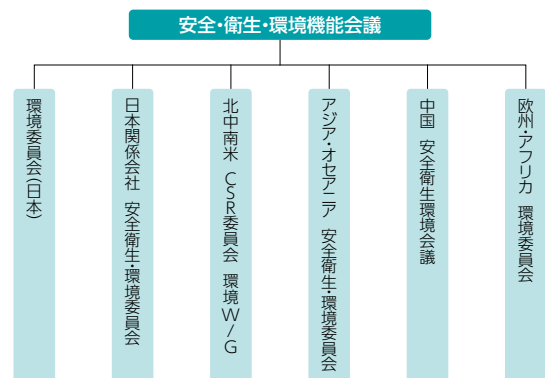
環境経営の推進

トヨタ紡織グループは、各地域で環境委員会を開催し、環境活動の取り組みの確認や、改善事例の現地現物での確認、優秀活動の積極的な展開活動など、継続的に活動を実施しています。

● 安全・衛生・環境機能会議

環境活動(製品環境・生産環境)の推進方向を定め、その進捗確認・フォロー、および審議を実施する会議として、各地域の委員会の総括を行っています。

● 推進体制



● 地域別委員会活動状況

環境委員会(日本)

「2015年環境取り組みプラン」目標達成に向け製品面・生産面の環境活動を強化し、製品含有化学物質管理と環境負荷物質低減活動などを進め、すべての目標を達成しました。



日本関係会社 安全衛生・環境委員会

各社推進責任者による相互研鑽会を継続的に実施。優れた改善事例や、異常・苦情未然防止活動、省エネ活動事例など、現地現物で確認し、横展開しています。



北中南米 CSR委員会 環境W/G

省エネアイテム探しや改善を行うトレジャーハンティングの継続に加え省エネ診断を実施し、投資のかからない省エネアイテムを中心に改善活動を推進。またメキシコ地域では緑化整備に雨水を活用し、水使用量を大きく削減しました。



アジア・オセアニア 安全衛生・環境委員会

水使用量の多い事業体を中心に、生産工程の冷却に使用した排水を冷却塔で再利用するなど、積極的に水使用量の削減を推進。また、工場敷地内外の緑化活動を積極的に進め、域内で合計3,000本以上の植樹を実施しました。



中国 安全衛生環境会議


中国の法対象化学物質の適正な管理の継続や、水資源の再利用の一層の強化、省エネ診断による省エネ活動を実施。特に水リスクの高い地域が多いため、波及効果の高い改善活動を進めました。



欧州・アフリカ 環境委員会

各社の環境活動の進捗をフォローし、確実に活動が進められるよう「ウィークリー・ミーティング」を実施、各社のレベルアップに努めました。また、各国で植林活動に積極的に取り組みました。

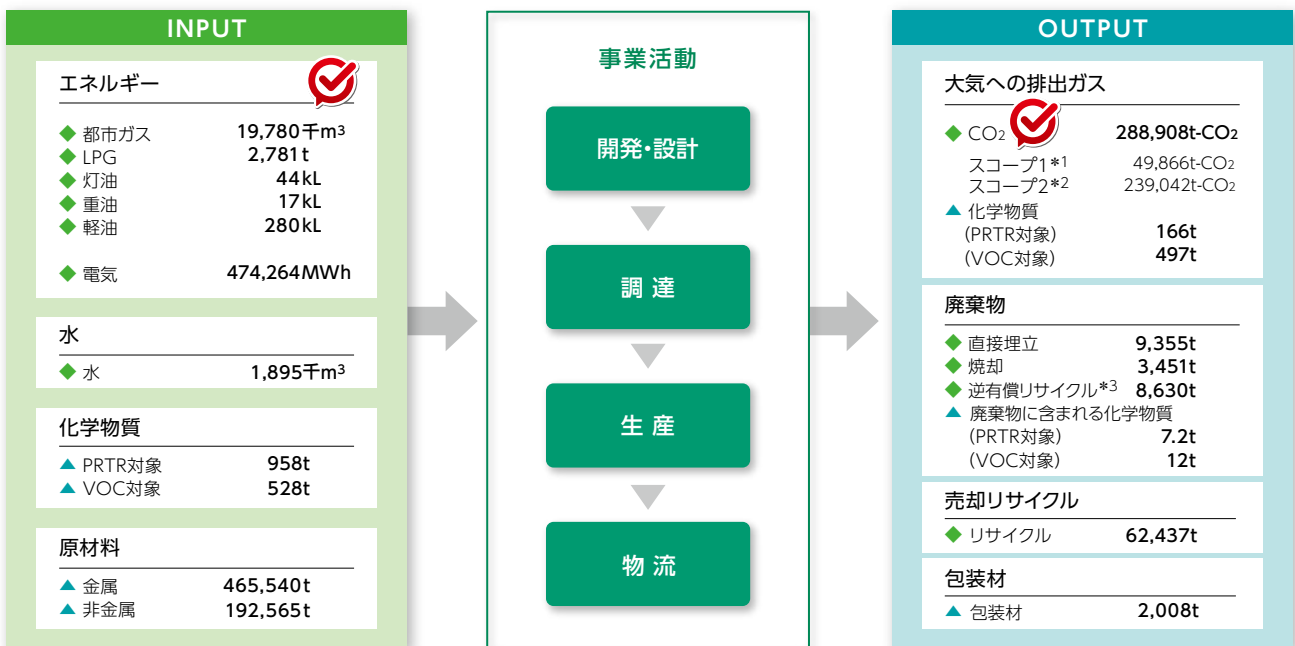


保証マーク▶  CO₂排出量の開示データについて、第三者保証を受けたものには保証マークを表示(詳しくはP58 参照)

事業活動と環境の関わり(事業活動における投入資源と排出環境負荷)

2015年度の事業活動における投入資源と排出環境負荷

[集計の凡例] ◆トヨタ紡織グループ ▲トヨタ紡織



*1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料、工業プロセス) トヨタ紡織グループでは都市ガス、LPG、灯油、重油、軽油が対象
 *2 他社から供給された電気、熱・蒸気にともなう間接排出 トヨタ紡織グループでは電気が対象
 *3 費用を支払いリサイクルするもの

環境会計

トヨタ紡織グループは、環境保全活動に関する投資・費用とそれに対する効果を把握し、経営の効率化を図り、合理的な意思決定を行うことが重要であると考えています。

● 環境保全コスト

トヨタ紡織グループにおける2015年度の環境会計は、投資12億5,200万円、費用14億4,200万円、それともなう経済効果は27億円となりました。

(単位:百万円)

環境会計	トヨタ紡織		日本関係会社		日本以外の地域	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業所						
エリア内						
コスト						
公害防止	57	102	37	36	98	85
地球環境保全	487	137	63	35	412	64
資源循環	23	235	5	68	2	33
管理活動コスト	0	184	0	45	0	47
研究開発コスト	68	295	0	0	トヨタ紡織に含む	
社会活動コスト	0	15	0	5	0	4
環境損傷対応コスト	0	52	0	0	0	0
小計	635	1,020	105	189	512	233
総計	投資	1,252	費用	1,442		

表中の「費用」に減価償却費は含めていません

● 環境保全にともなう経済効果

環境保全対策にともなう経済効果として、確実な根拠に基づいて把握した3項目を集計しました。なお、リスク回避効果など「みなし効果」については算出していません。

● 環境保全対策にともなう物量効果

CO₂排出量や資源循環に関する改善例は、P53～57に記載しています。

(単位:百万円)

経済効果	トヨタ紡織	日本関係会社	日本以外の地域
省エネによる費用削減	79	5	192
省資源化・廃棄物処理費用削減	551	57	1,238
リサイクル材売却益	179	1	371
総計		2,673	

(単位:t-CO₂)

物量効果	トヨタ紡織	日本関係会社	日本以外の地域
省エネ	1,390	170	2,855

(単位:t)

物量効果	トヨタ紡織	日本関係会社	日本以外の地域
廃棄物処理	1,134	406	682

ISO14001の運用状況

ISO14001の取得・運用に関して独自のルールを設け、各地域の統括会社を中心に、計画どおり取得および更新を完了しています。

2015年度は、紡織オートモーティブ(タイランド)が新たに取得しました。

●外部審査

2015年度も計画的に、各国・各地域の審査登録機関による審査を受け、すべての対象工場において「不適合はなく、ISO14001の要求事項を適切に運用している」と評価を受けました。

環境リスクマネジメント

環境事故・汚染を未然に防止するために、法規制値より厳しい自主基準による管理をしています。また、工場敷地内外の想定される環境リスクをマップ化し、実際にパトロールすることでリスクの未然防止につなげています。

●刈谷工場での土壌・地下水の浄化の取り組み

トヨタ紡織刈谷工場では、1994年に環境庁(当時)から出された「土壌・地下水に関する暫定指針」に基づき、1995年から土壌・地下水の汚染を調査し、その浄化に取り組んでいます。土壌汚染については、1996年に開始し1998年に浄化を完了しました。地下水汚染についても浄化を進め、基準値以下を維持しています。

2015年度トリクロロエチレン測定結果 (環境基準: 0.03mg/L)

(単位:mg/L)

工場名	事業所内地下水の濃度	現在の状況
刈谷工場	ND~0.025 (2013年度実績: ND~0.019 2014年度実績: ND~0.018)	基準値以下 維持継続中

ND: 定量下限値未満(0.002未満)

●PCBの処理状況

現在、PCB(ポリ塩化ビフェニール)は、使用禁止物質に指定されており、保管しているPCB廃棄物は、2027年3月末までに指定の処理施設で処理することが義務付けられています。2015年度は、コンデンサなど125台を処理し、2016年度中に残りの高濃度PCBと低濃度PCBも、すべて処理する計画です。

トヨタ紡織グローバル表彰 環境賞

安全、環境、品質など、各部門で優れた活動や成果をあげた拠点と工場を毎年社内では表彰しています。2015年度は下表の会社・工場が優れた環境活動を推進した拠点として「環境賞」を受賞しました。

「環境賞」は、環境パフォーマンス評価と環境活動評価、

プラチナ賞*

トヨタ紡織滋賀

銀賞

広州桜泰

トヨタ紡織 猿投工場

銅賞

トヨタ紡織ハノイ

トヨタ紡織九州

トヨタ紡織東北

*3年連続金賞受賞(うち1回は銀賞でも可)の拠点に贈られる賞

事務局活動の評価と、2015年度からは現地監査も実施し、表彰対象を選定。2015年度はトヨタ紡織滋賀がプラチナ賞を受賞しました。

トヨタ紡織滋賀は、継続して環境に対する取り組みを実施している点はもちろん、2015年度には、一般社団法人滋賀経済産業協会主催のシンポジウムに参加するなど、トヨタ紡織グループの環境イメージ向上に貢献し、レベルの高い環境活動を推進しています。



社外のシンポジウムで事例紹介(トヨタ紡織滋賀)

環境教育・啓発

新入社員教育、一般教育、階層別教育や職場に応じた専門教育などを通じ、体系的な環境教育を推進しています。

毎年6月を「環境月間」、2月を「省エネルギー月間」として、トヨタ紡織グループ一体となって、環境啓発活動を実施。日本地域では、環境月間にトヨタ自動車(株)環境部長 根本恵司様をお招きし、トヨタ自動車の環境取り組み

や今後の展望についてご講演いただきました。省エネルギー月間では、WWF Japan自然保護室室次長兼気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西雅子様をお招きし、2015年に合意されたCOP21「パリ協定」を中心に最新の国際動向についてご講演いただきました。

TOPICS 環境コミュニケーション ～地域の子どもたちへ環境教育を実施～

2013年度からはじめた、社員が地域の子どもたちに環境の大切さを伝える取り組みが3年目を迎え、2015年度も、子どもたちが環境保全について考え、行動に結びつけられるようなプログラムを提供しました。

環境や地域の社会について学習する5年生の学習スピードや教科書の内容に沿って、子どもたちが参加しやすいプログラムを作成。子どもたちからは、「環境の大切さがわかった」「水不足の地域があることがわかった」といった意見や、当社の環境活動に関する質問が出るなど、環境保全の大切さに気付くとともに、当社の取り組みにも興味を示してくれました。

トヨタ紡織グループでは、今後も地域の子どもたちへの環境教育を通じ、地域とのつながりをより強くするとともに、次世代を担う子どもたちの環境意識向上に貢献していきます。



豊田市立足助小学校



豊田市立加納小学校

TOPICS グローバルに環境月間・省エネルギー月間活動を実施

各国の文化・事情に合わせ、環境月間や省エネルギー月間を契機に、環境について楽しく考えられるよう多彩なイベントを実施。

社員のみならず、家族にまでイベントの参加範囲を拡大し、環境について楽しみながら意識を高めました。



環境絵画コンテストを開催(トヨタ紡織アルゼンチン)



環境絵画コンテスト優秀作品(トヨタ紡織トルコ)



地域の清掃活動(新三興)



公園の清掃活動(天津豊田紡)



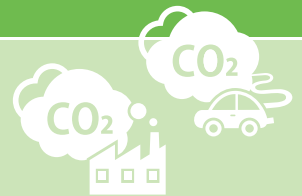
地域の清掃活動(天津豊愛)



地域の清掃活動(トヨタ紡織)

低炭素社会の構築に向けた技術開発と生産活動

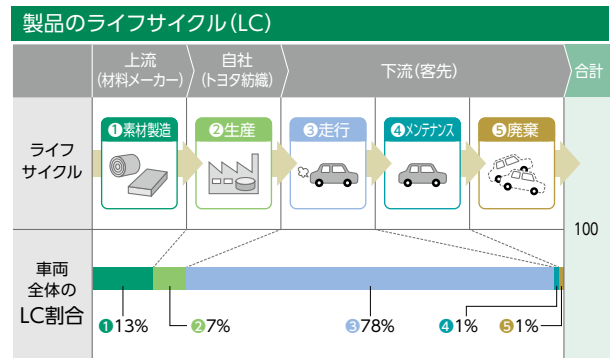
トヨタ紡織グループは、CO₂排出量を開発・設計から、生産・物流までのすべての領域で削減し、地球温暖化防止に貢献しています。



開発・設計

● 製品の軽量化と、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量低減

製品を製造し、販売からお客さまの製品として走行・廃棄されるまでのライフサイクルにおけるCO₂排出量について把握・低減活動を実施しており、環境に配慮した製品の開発を進めています。中でも、走行時におけるCO₂排出量がその大半を占めることから、製品の軽量化や小型化を強力に推進しており、クルマの燃費性能向上、CO₂排出量削減に貢献しています(詳しくはP45・46 参照)。



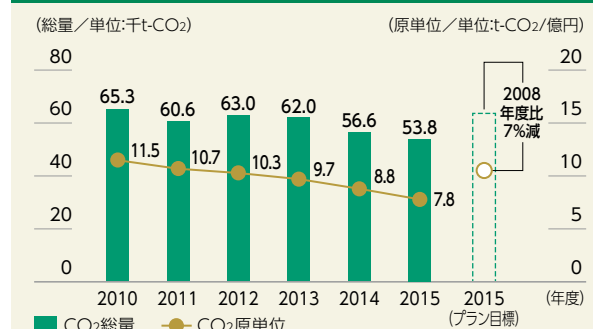
生産・物流

● 生産におけるCO₂排出量削減

省エネ分科会を中心に、継続的に省エネ活動を推進しています。中でも、省エネ診断活動はグループ全体で実施しており、抽出した省エネアイテムのやり切り活動を推進してきました。

その結果、2015年度のトヨタ紡織グループの原単位目標15.0t-CO₂/億円に対し、実績13.2t-CO₂/億円、またトヨタ紡織の総量目標61,408t-CO₂に対し、実績53,801t-CO₂、原単位目標9.5t-CO₂/億円に対し、実績7.8t-CO₂/億円となり、ともに目標を達成しました。

CO₂原単位・総量 [トヨタ紡織]



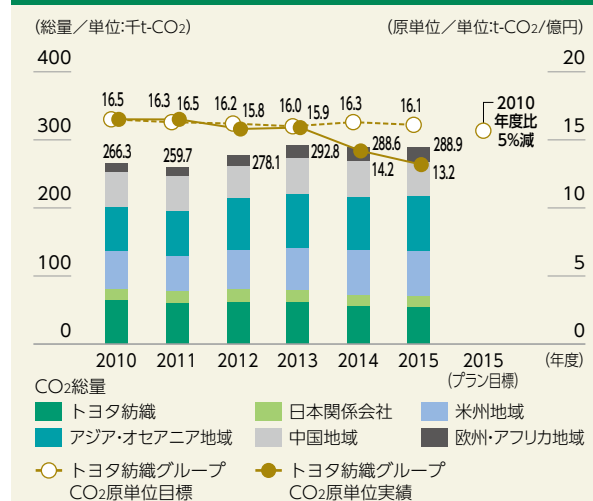
温室効果ガス排出量の集計における考え方

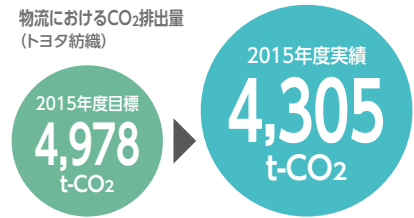
CO₂換算係数は、自主改善が実績評価できるよう固定しています。日本は下表、日本以外の地域の電力係数は、IEA(国際エネルギー機関)が2013年に公表している各国の2000年のデータを使用しています。

CO₂換算係数

燃料	CO ₂ 換算係数
電気	0.37t-CO ₂ /MWh
都市ガス	2.16t-CO ₂ /千m ³
LPG	3.00t-CO ₂ /t
灯油	2.53t-CO ₂ /kL
重油	2.70t-CO ₂ /kL
軽油	2.64t-CO ₂ /kL

CO₂原単位・総量 [トヨタ紡織グループ]



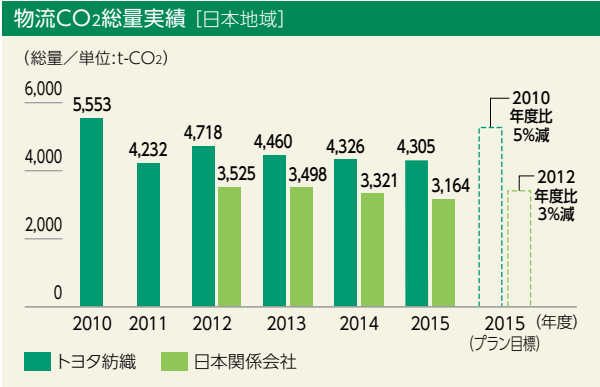


保証マーク▶ CO₂排出量の開示データについて、第三者保証を受けたものには保証マークを表示(詳しくはP58 参照)

● 物流におけるCO₂排出量削減

物流促進会議を定期的実施し、各工場の活動の活性化を図りました。混載化による積載効率向上活動や荷量に合わせた適正な車格への変更を行いました。また、トヨタグループ物流環境連絡会に継続参加し、改善事例の横展開などを行いました。

その結果、トヨタ紡織の目標4,978t-CO₂に対し、実績4,305t-CO₂、日本関連会社の目標3,387t-CO₂に対し、実績3,164t-CO₂と目標を達成しました。

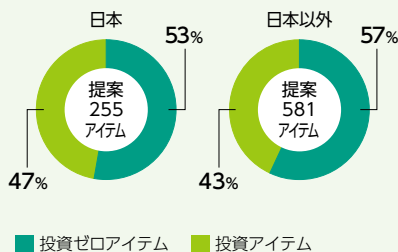


2010年度よりCO₂管理範囲を拡大しました

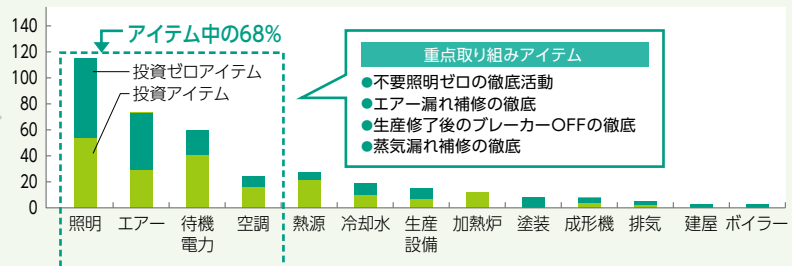
TOPICS ▶ 省エネ分科会活動

省エネ分科会では、省エネ診断をグローバルに展開し、抽出したアイテムの分析を行い、すぐに実施できる投資ゼロアイテムの中で重点アイテムを絞り込み、「やり切り活動」を実施しています。

半数以上のアイテムが、投資ゼロで即実施可能なアイテム



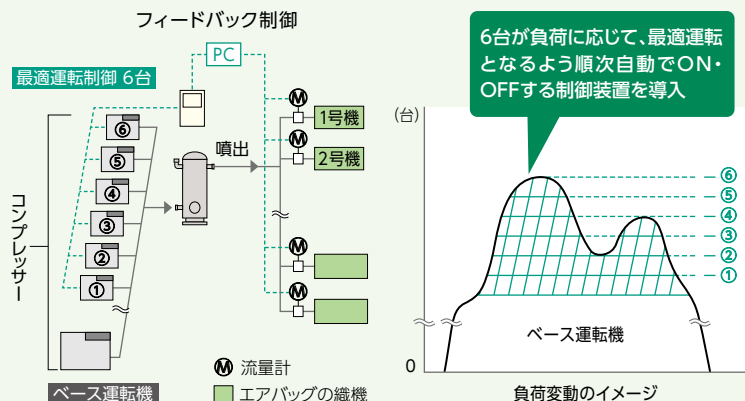
重点アイテムを絞り込み、全社一丸で取り組む



TOPICS ▶ エアコンプレッサーの省エネ活動

トヨタ紡織ハイフォン(ベトナム)では、自社の消費電力量の大半を占めているエアコンプレッサーについて、一括で最適運転に制御できる装置を導入。また生産設備ごとに流量計を設置することにより、各生産設備に必要なエア量を把握・管理しました。その結果、エアコンプレッサーの最適運転を実現し、CO₂排出量とエネルギーコストを削減しました。

- 年間CO₂削減量:1,399t-CO₂
- 年間エネルギーコスト削減量:23,415千円



環境活動

循環型社会の構築に向けた技術開発と生産活動

トヨタ紡織グループは、循環型社会の構築に向け、資源循環に貢献できる原料・素材の導入や製品の設計・開発を推進するとともに、生産段階における廃棄物の発生抑制や水使用量の低減を図っています。



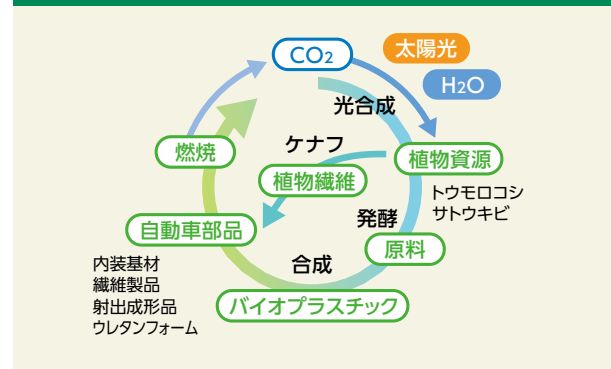
開発・設計

トヨタ紡織は、循環型社会の構築を目指し、石油由来の材料からCO₂循環可能な植物由来材料への転換に力を注いできました。1990年代後半から植物の工業製品への活用検討を進め、材料開発に取り組んできました。その代表が「ケナフ」です。2000年のトヨタ セルシオのドアトリム基材を皮切りに、順次採用を拡大しています。また、ケナフとポリ乳酸を混合したオール植物由来部品や、ひまし油を用いたバイオウレタンなど、積極的に植物素材を活用し、多くの製品を生み出してきました。植物由来材料が採用されている主な製品には、ドア



トリムやエンジン関連部品のエアークリーナーケースなどがあります(P45でも紹介)。

CO₂循環のイメージ



生産・物流

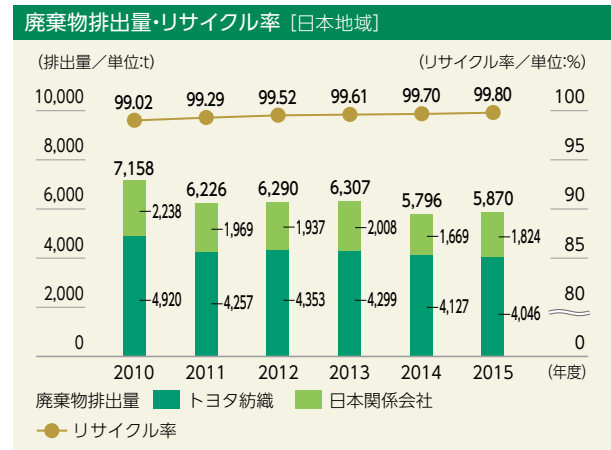
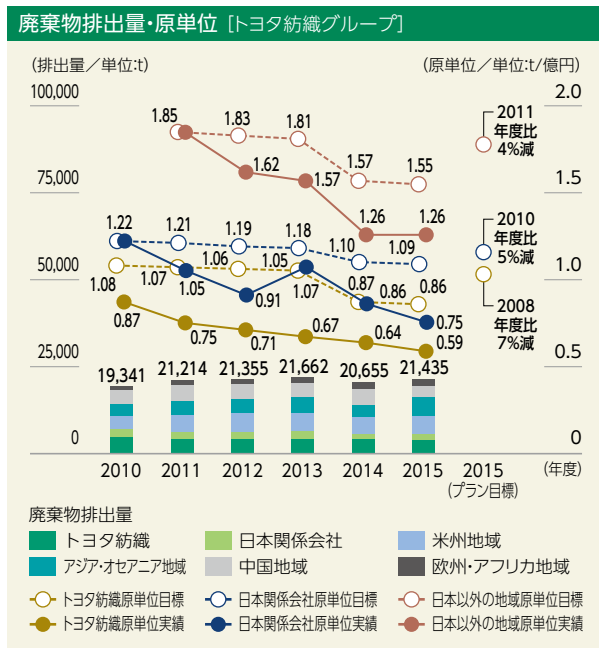
● リサイクル活動

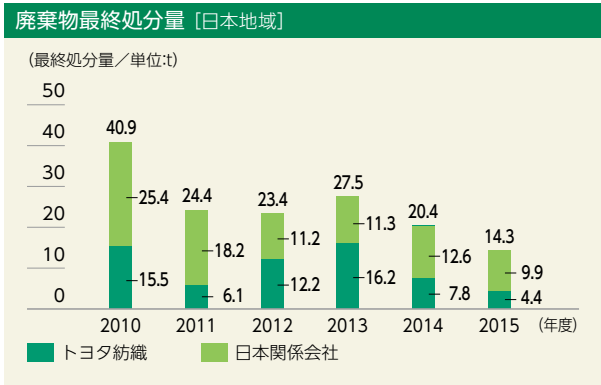
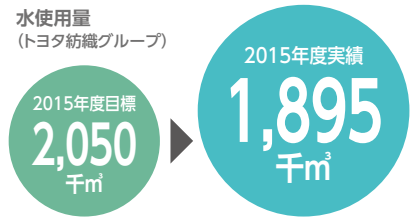
歩留まり向上などの発生源対策や、有価売却物への切り替えにともなうリサイクル活動の推進などを行い、廃棄物

排出量の低減およびリサイクル活動を進めました。

その結果、トヨタ紡織グループの廃棄物排出量目標24,176tに対し、実績21,435t、原単位についても目標1.2t/億円に対し、実績1.0t/億円と目標を達成しました。

なお、トヨタ紡織は2007年度より継続的に、直接埋立廃棄物ゼロを達成しています。

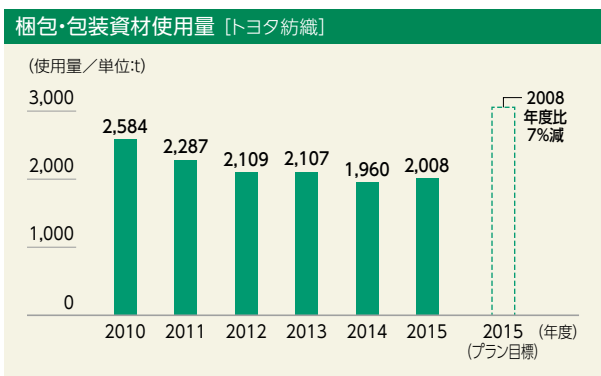




● 梱包・包装資材使用量削減

トヨタ紡織では、製品品質を維持しながら、環境にやさしい製品包装を実施するとともに、包装資材使用量の削減に努めています。

2015年度は5件の包装改善を実施し、198t/年の包装資材を削減しました。中でも補給用バンパーで実施した包装改善は、自動車メーカーへ製品を納入する際に品質



への影響がないことを確認し、包装資材を1種類廃止することで、削減につなげました。

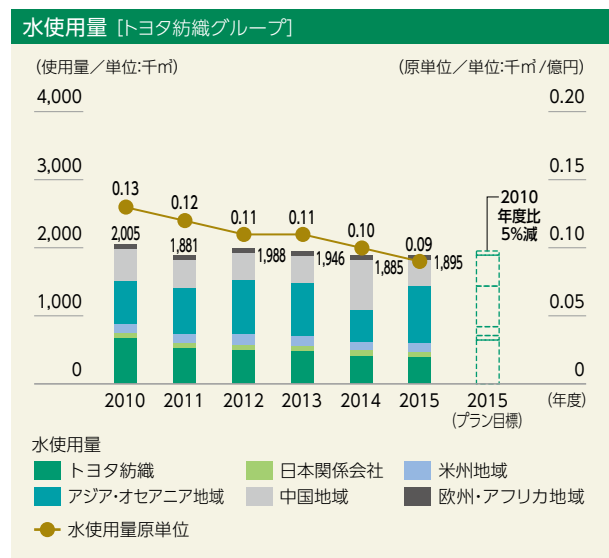
その結果、トヨタ紡織の梱包・包装資材使用量目標2,054t/年に対し、実績2,008t/年と目標を達成しました。

● 水資源の再利用

2015年度も引き続き、雨水や中水、冷却水やRO*装置で浄化した排水の再利用など、特に水使用量が多い工程を持つ拠点を中心に、水資源を大切にしたい取り組みを実施しました。

その結果、トヨタ紡織グループの水使用量目標2,050千 m^3 に対し、実績1,895千 m^3 と目標を達成しました。

*Reverse Osmosis (Membrane):逆浸透(膜)



TOPICS 生物による排水処理後の水質のモニタリング

トヨタ紡織猿投工場と、TBカワシマでは、排水処理後の水質を常時機械で監視し、河川へ放出しても問題ないことを確認。また、メダカやフナを活用して、排水処理後の工場排水のモニタリングを実施しています。工場排水の水質管理に生物を活用することで、地域の子どもたちが工場見学に訪れた際、排水処理工程を実験形式で紹介した後、排水処理の効果をわかりやすく伝えることもできます。



トヨタ紡織猿投工場の工場見学



フナを活用したモニタリング(TBカワシマ)

環境負荷物質の低減と自然共生社会活動



トヨタ紡織グループは、グローバルな環境法規動向を的確に把握し、製品環境・生産環境の双方において環境負荷物質の把握・低減活動を推進しています。また、自然共生社会の実現に向け、「トヨタ紡織生物多様性基本方針」[Web](#) を定め、その方針に基づき、生物多様性保全活動を推進しています。

開発～生産

● 化学物質管理体制の構築

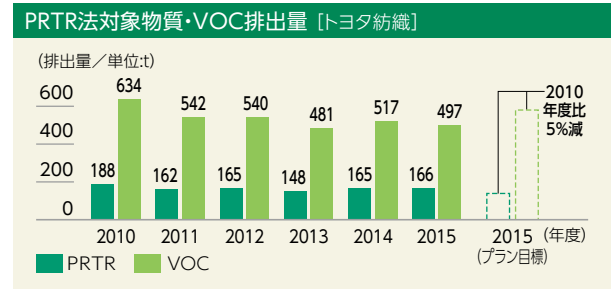
開発・設計から生産・梱包までの一連の事業活動における化学物質管理を徹底しています。

資材分類	管理対象	製品開発・設計	生産環境 (作業環境)	号口製品 (量産品)	梱包・包装資材
部品	外製部品	設計図面		号口製品	
製品を構成する原材料	環境などへの影響なし 表皮材 など 環境などへの影響あり 接着剤 など				
副資材	製品への付着の可能性あり 補修用塗料 など 製品への付着の可能性なし 設備用洗浄 など		大気 水域 廃棄物 作業環境		
梱包・包装資材	ダンボール など				梱包・包装資材

● 化学物質の排出量削減活動

PRTR法対象物質、VOCに関しては、離型剤の塗布方法の見直しによる、塗布部分の最小化や再塗装の低減、洗浄方法の改善による塗料の使用量低減などにより、化学物質使用量および工場からの排出量の低減活動を推進しています。

その結果、トヨタ紡織のPRTR法対象物質は目標178tに対し、実績166t、VOCは目標596tに対し、実績497tとともに目標を達成しました。



算出対象範囲を見直したため、2010年度までさかのぼり算出し直しました

自然との共生

「トヨタ紡織生物多様性基本方針」に基づき、生物多様性保全活動を実施しています(方針の「3.自然を育む」に基づく森づくり活動は、P41・42で紹介)。

また、従来の森づくり活動を拡大し、トヨタ紡織グループのネットワークを活用した世界での森づくり活動にさらに力を入れていきます。森林保全を通じて森の生態系を保護していくことで、生物多様性保全につなげます。

森づくり活動 132万本 植樹にチャレンジ

- 世界の森林の消失を食い止め、森林の保護・豊かな生態系の復元に貢献
- 土地に合った木を植え、地域の固有種の生態系保護に貢献



トヨタ紡織グループ全体で生態系保護を推進

● オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト

トヨタ紡織は、自然共生社会の構築に向け、




All Toyota Green Wave Project
All Toyota Harmony with Nature Working
オールトヨタ グリーンウェーブ プロジェクト

2015年度よりオールトヨタの活動である「グリーンウェーブプロジェクト」に参画しています。これは、各社で生物多様性ガイドラインを掲げ、共有し、森づくりや生物生息域保全などの活動の輪をグループ会社、地域、行政などにも広げていくものです。

初年度の成果として、活動計画の策定、活動をつなぐ統一イベントの企画・実施、認知度向上のための各社取り組み活動を掲載した冊子の発行、生態系経済価値指標の開発として、自然資本*2の見える化について動向調査を進めてきました。今後、これらの活動をトヨタ紡織グループにも拡大し、生物多様性保全の輪を広げていきます。

*2 森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本。自然環境を生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとしてとらえる考え方

第三者保証

本報告書に報告されている生産に起因するCO₂排出量が、トヨタ紡織が定める基準に従って、把握、集計、開示されていることについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けました。保証対象部分に保証マークを表示しています。

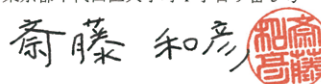



独立した第三者保証報告書

2016年7月28日

トヨタ紡織株式会社
取締役社長 石井 克政 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 

当社は、トヨタ紡織株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したトヨタ紡織レポート2016(以下、「トヨタ紡織レポート」という。)に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までを対象としたマークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン 2012年版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。トヨタ紡織レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてトヨタ紡織レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- トヨタ紡織レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した猿投工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、トヨタ紡織レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

経営者による財政状態および経営成績に関する説明と分析

当期の概要

自動車業界においては、米国ではガソリン価格安や緩やかな経済成長に支えられ、ピックアップトラックやSUVを中心として販売台数は増加しました。欧州でも景気の持ち直しにより販売台数は堅調に推移しましたが、中国やタイなどアジア諸国においては経済成長の鈍化に伴い、厳しい状況が続いています。また、日本においては、人気新型車の投入などにより普通車は前年並みの販売台数を確保できましたが、これまで堅調であった軽自動車では、軽自動車税率見直しの駆け込み需要による反動的な販売減がみられ、全体としては緩やかな減少傾向が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、2016年度までの2年間を体質強化の期間と定め、もう一度原点に立ち返って、足許固め、構造改革を推進しています。

技術開発につきましては、Toyota New Global Architecture (TNGA) の思想に基づいた、シートの新しい標準骨格を開発し、新型プリウスに搭載しました。

また、当社初の航空機シートが搭載された全日本空輸(株)の国内線ボーイング767が、5月より就航しています。

収益体質強化につきましては、米州では、「モノづくりの基本の徹底」、「収益改善活動」の2本柱で収益構造改革に取り組んできた結果、災害や品質不良、納入不具合の改善が着実に進み、利益の出せる企業体質に変革しつつあります。

また、欧州では、全社をあげて収益構造改革を進めてきましたが、ビジネスとして成り立たせるためには、さらにもう一步踏み込んだ抜本的な改革が必要との結論にいたりしました。今後の損失の拡大を回避するため、紡織オートモーティブヨーロッパの3工場と、紡織オートモーティブポーランド、紡織オートモーティブチェコの全株式売却およびトヨタ紡織ヨーロッパのミュンヘン支店の事業のうち、自動車シート事業を除く内装事業を売却することとしました。一方で、今後の持続可能な成長に向け、当社の独自開発生産技術である『天然繊維同時成形技術』を活用したドアトリム事業を、売却先と合併会社 (Megatech Boshoku Europe s.r.o) を設立し、継続していくことにしました。

売上高は、日本国内での車種構成の変化や為替の影響などにより、前期に比べ110,270百万円(8.4%)増加の1,415,772百万円となりました。

営業利益

営業利益は、主要車種のモデルチェンジに伴う生産準備費用等、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、前期に比べ27,099百万円(83.7%)の増加の59,492百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより、6,722百万円と前期に比べ6,513百万円(△49.2%)の減少となりました。

営業外費用は、為替の影響などにより、10,092百万円と前期に比べ5,553百万円(122.4%)の増加となりました。

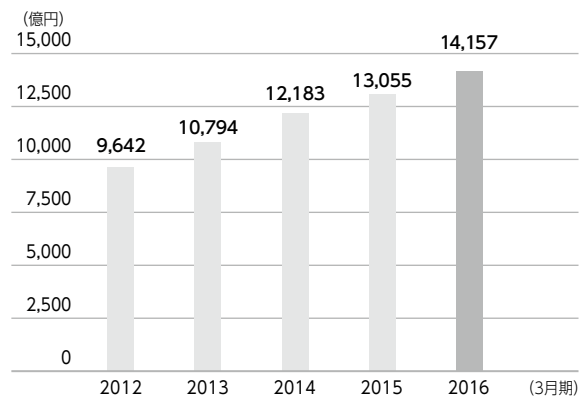
以上の結果、経常利益は、56,123百万円となり、売上高経常利益率は4.0%となりました。

特別損益、法人税等および法人税等調整額

主に欧州・アフリカ地域の事業整理損失などにより、32,177百万円を特別損失として計上しました。

法人税等および法人税等調整額は、12,713百万円と前期に比べ1,673百万円(△11.6%)の減少となりました。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は、前期の57.9%から53.1%となりました。

売上高



- 詳しい財務報告については「第91期 有価証券報告書」をご覧ください。
- 連結の範囲 全子会社を連結範囲に含めています。
- 持分法の適用 全関連会社に持分法を適用しています。
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。



IRライブラリー

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアジア・オセアニアの連結子会社における利益の増加などにより、7,331百万円と前期に比べ2,088百万円(39.8%)の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,900百万円と前期に比べ1,303百万円(△25.0%)の減少となりました。なお、1株当たり当期純利益は21円02銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果増加した現金および現金同等物は78,912百万円となりました。これは主に、売上債権の増加19,430百万円、法人税等の支払額18,808百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益23,945百万円、減価償却費41,012百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は48,086百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,249百万円、定期預金の払戻による収入1,073百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出36,392百万円、事業譲受による支出9,700百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果減少した現金および現金同等物は8,739百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額12,350百万円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出39,468百万円などにより資金が減少したことによるものです。

設備投資

当期の設備投資は、新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に実施した結果、36,898百万円となりました。これは主に日本、中国および米州などにおける設備投資によるものです。

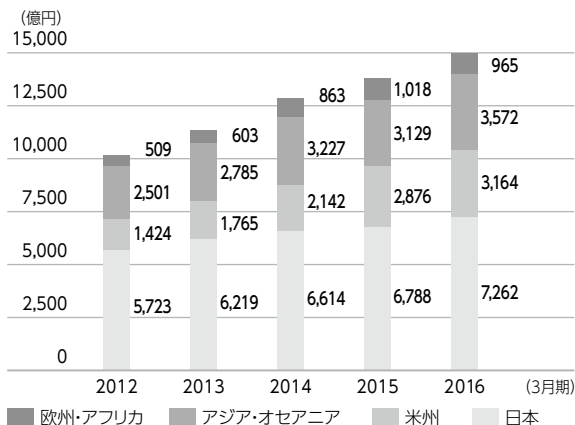
日本では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに15,141百万円の投資を行いました。

米州では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに5,149百万円の投資を行いました。

アジア・オセアニアでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新、瀋陽豊田紡織自動車部品における生産準備などに12,307百万円の投資を行いました。

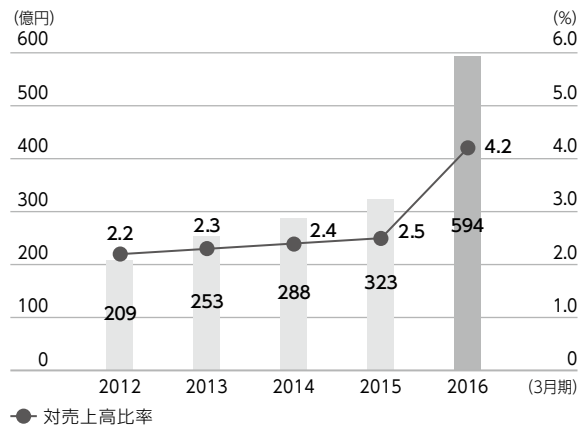
欧州・アフリカでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに4,300百万円の投資を行いました。

■ 地域別売上高



※アジア・オセアニアには中国を含みます
※地域間取引による調整額は含んでいません

■ 営業利益／対売上高比率

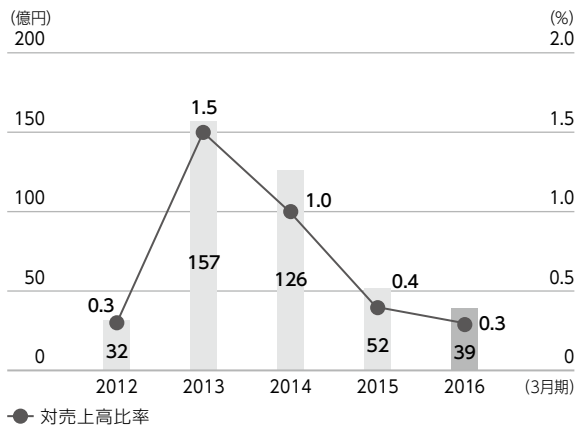


10年間の財務サマリー

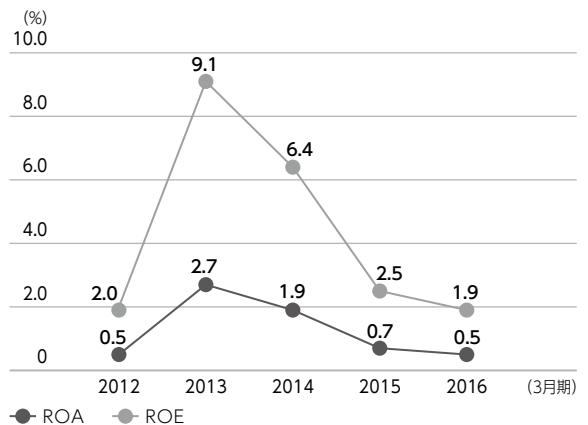
	2016	2015	2014	2013
売上高	1,415,772	1,305,502	1,218,399	1,079,497
営業利益	59,492	32,393	28,823	25,302
経常利益	56,123	41,091	40,294	33,914
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900	5,204	12,610	15,792
純資産	243,146	264,038	249,082	220,740
資本金	8,400	8,400	8,400	8,400
総資産	725,895	719,680	659,008	583,955
設備投資	36,898	50,190	51,116	36,805
減価償却費	41,012	40,121	36,302	32,744
研究開発費	38,450	38,821	40,189	36,321
1株当たり(円)				
当期純利益(または当期純損失)	21.02	28.08	68.05	85.23
潜在株式調整後当期純利益：希薄化要因がある場合*	21.02	—	—	—
配当金	30.00	18.00	18.00	18.00
純資産	1,065.72	1,164.36	1,115.69	1,010.49
キャッシュフロー				
営業活動によるキャッシュフロー	78,912	65,536	49,590	44,474
投資活動によるキャッシュフロー	△ 48,086	△ 51,615	△ 51,867	5,826
財務活動によるキャッシュフロー	△ 8,739	516	△ 5,636	△ 41,942
現金および現金同等物	160,904	143,493	126,648	129,323
財務指標(%)				
売上高営業利益率	4.2	2.5	2.4	2.3
売上高経常利益率	4.0	3.1	3.3	3.1
総資産当期純利益率(ROA)	0.5	0.7	1.9	2.7
自己資本当期純利益率(ROE)	1.9	2.5	6.4	9.1
自己資本比率	27.3	30.0	31.4	32.1
株式(期末)				
発行済株式総数(千株)	187,665	187,665	187,665	187,665
従業員数(名)	41,624	41,509	38,198	32,986

*2009年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。2012年、2013年、2014年、2015年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在していません。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益／対売上高比率



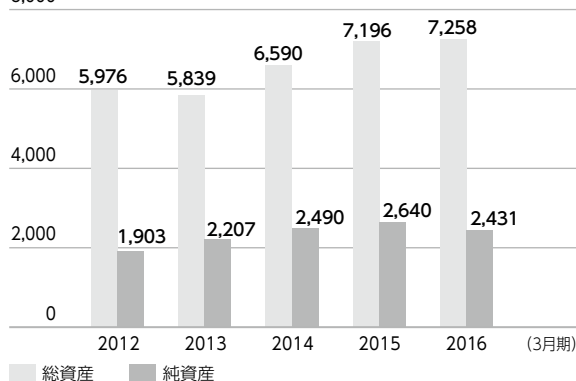
■ 総資産当期純利益率(ROA)／自己資本当期純利益率(ROE)



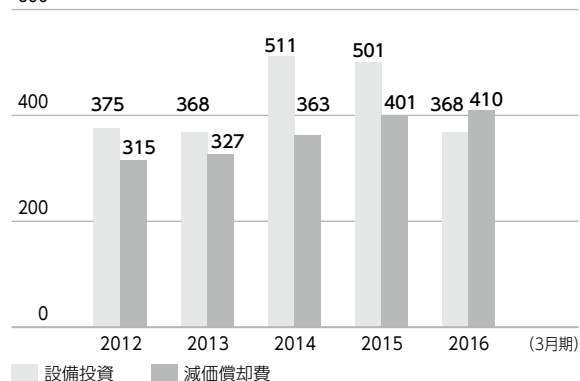
百万円

2012	2011	2010	2009	2008	2007
964,295	983,727	953,729	979,775	1,233,789	1,082,755
20,910	36,856	25,143	14,054	65,596	48,381
23,225	36,027	24,067	13,292	65,696	52,143
3,232	11,466	6,882	△ 5,064	40,720	30,105
190,347	196,992	196,545	189,038	226,880	197,797
8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
597,654	504,472	546,486	466,506	527,622	464,747
37,583	41,229	43,076	60,496	52,961	47,550
31,529	32,342	35,121	31,672	32,940	29,377
32,543	32,434	30,021	28,968	31,717	26,404
17.45	61.82	37.00	△ 27.15	217.76	160.76
—	61.82	37.00	—	217.55	160.70
16.00	16.00	13.00	20.00	35.00	24.00
868.93	890.78	883.96	848.01	997.43	858.86
46,920	60,630	64,188	35,111	72,371	72,157
△ 76,108	△ 40,462	△ 41,337	△ 67,739	△ 52,434	△ 45,948
30,748	△ 15,345	△ 13,547	47,525	16,053	△ 5,885
113,947	113,950	113,124	102,457	92,280	60,089
2.2	3.7	2.6	1.4	5.3	4.5
2.4	3.7	2.5	1.4	5.3	4.8
0.5	2.3	1.3	—	7.7	6.5
2.0	7.0	4.3	△ 2.9	23.5	20.5
26.9	32.7	30.1	33.9	35.3	34.6
187,665	187,665	187,665	187,665	187,665	187,665
31,883	27,856	27,613	27,078	26,942	24,643

■ 総資産および純資産

(億円)
8,000

■ 設備投資/減価償却費

(億円)
600

2016年3月31日時点

株式の総数

発行可能株式総数 500,000,000株
 発行済株式の総数 187,665,738株
 (自己株式 2,047,337株を含む)

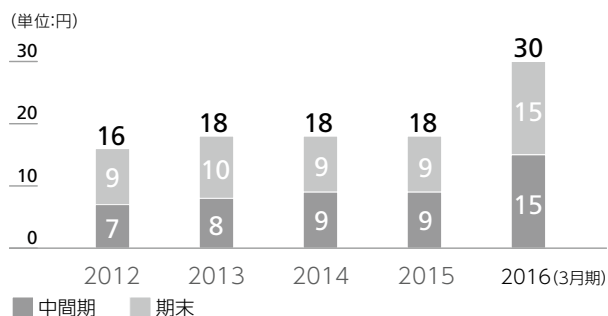
株主数

14,517名

会社データ

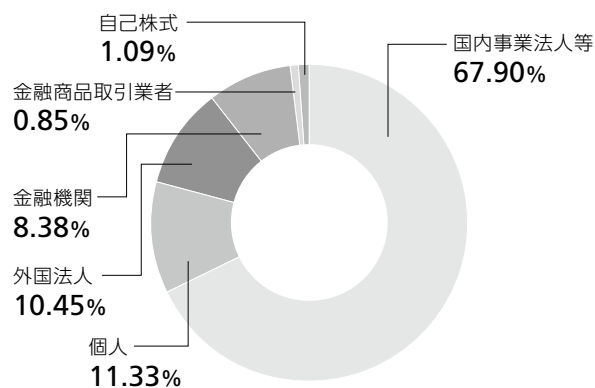
本社所在地 〒448-8651 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
 資本金 84億円
 従業員数 単独 8,219名 連結 41,624名
 上場取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所
 証券コード 3116
 独立監査法人 PwCあらた監査法人
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

配当金の推移



当社は、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主のみならずご期待にお応えしていくことを配当の基本方針としています。2016年3月期の配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円、年間配当金30円とさせていただきます。

所有者別株式分布状況



役員一覧

2016年6月14日現在

取締役および監査役

取締役 会長	豊田 周平
取締役 社長	石井 克政
取締役 副社長	小山 秀市
取締役 副社長	滝 隆道
取締役 副社長	沼 毅
取締役 専務役員	山内 得次
取締役 専務役員	山本 直
取締役 専務役員	鈴木 輝男
取締役	加藤 光久
取締役	守川 正博 ^{*1}
取締役	佐々木 一衛 ^{*1}
取締役	安達 美智雄 ^{*1}
常勤監査役	三吉 茂俊
常勤監査役	水谷 輝克
監査役	佐々木 眞一 ^{*2}
監査役	吉田 均 ^{*2}
監査役	加藤 宣明 ^{*2}

専務役員および常務役員

専務役員	堀 弘平
専務役員	伊藤 嘉浩
専務役員	南 康
専務役員	石井 正哉
専務役員	石川 雅信
常務役員	鬼頭 修
常務役員	伊豆原 康之
常務役員	川崎 俊夫
常務役員	望月 郁夫
常務役員	加納 伸二
常務役員	蜂須賀 学
常務役員	五百木 広志
常務役員	川崎 敏幸
常務役員	亀野 宙一
常務役員	角田 浩樹
常務役員	小出 一夫
常務役員	坂井 生知
常務役員	笹田 泰弘
常務役員	足立 昌司
常務役員	傍嶋 政道

*1 社外取締役

*2 社外監査役

「トヨタ紡織レポート2016」に対する第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究科 教授

國部 克彦氏
Katsuhiko Kokubu

大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士(経営学)。大阪市立大学助教授、神戸大学助教授を経て2001年より教授。ISO/TC207/WG8(マテリアルフローコスト会計)の議長。専門は社会環境会計、環境経営、CSR経営。主著に、『低炭素型サプライチェーン経営』(中央経済社)、『マテリアルフローコスト会計』(日本経済新聞出版社)などがある。経済産業省、環境省の各種委員会の委員長、委員を歴任する。

世界の動向に即した活動

2015年は国際的にサステナビリティに関する重要な動きのあった年でした。気候変動問題についてはCOP21において「パリ協定」が合意され、国連からは2030年を目指した「持続可能な開発目標(SDGs)」が公表されました。トヨタ紡織グループでは、「パリ協定」締結の動きに呼応して、「2050年環境ビジョン」を策定し、さらに「2020年環境取り組みプラン」へとブレークダウンしています。このような国際的な動向に即した活動は高く評価されるものです。COP21では、単なるチャレンジングな目標を立てるだけでなく、それを実現するための具体的な実行プランが同様に重視されています。トヨタ紡織グループにおいても、目標と実行プランの関係を常に精査されて目標達成へ向けて邁進されることを期待します。

KPIの充実

今年度の報告書では昨年に比べてKPIの充実が見られます。コーポレートガバナンスやダイバーシティなどの面で指標が増加していることは、CSR活動の見える化と改善のために大変有効であると思います。サプライチェーンでのCSRの強化や安全や重大災害への備えも強化されたところは、最近の社会的ニーズを的確に反映されていると評価できます。今後は、CSR活動においても、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」との関係なども意識されて、導入可能なところは取り入れられるようにされれば、国際的なプレゼンスがさらに向上すると思います。SDGsは、17の目標と169のターゲットを示していますので、関連させることのできる活動から検討を開始されてはいかがでしょうか。

CSRマネジメントの展開を

トヨタ紡織グループでは今年度から経営企画部がCSRの責任部署になると伺いました。CSR活動は企業にとって社会に開かれた窓ですので、全社的なPDCAサイクルを構築されるとともに、本業に生かせるような形で推進していただければと祈念します。特に、CSRが重視する社会的価値の構築を考えれば、経営企画部が担当することは、大いに意義があると考えます。今年度の報告書では社長に加えて、各本部長のインタビューを掲載されるなどすでに、経営との連携を強く意識されていますが、この傾向をさらに進めて展開されることを期待しています。



取締役 専務役員
鈴木 輝男
Teruo Suzuki

第三者意見に答えて

トヨタ紡織グループでは、持続可能な成長を目指した成長戦略の構築に向け、新たな取り組みをスタートさせました。今回のレポートでは、その取り組みについて報告するとともに、新たに策定した「2050年環境ビジョン」についても紹介をしています。また社会性報告の部分では、これまで以上に開示情報の充実を図りました。國部先生には、これらの点を評価いただきましたので、引き続き「すべてのステークホルダーから信頼され、ともに成長する会社」を一層意識して取り組んでまいります。

先生からご意見いただきました国際目標・指針については、今後のCSR活動の充実結び付けるとともに、社会の声や期待に耳を傾け「CSR活動は経営そのものである」ことを改めて認識をし、経営に即したKPI指標をさらに強化させてまいります。そうすることで、トヨタ紡織レポート自体も、より国際的にも認められる統合報告書につながっていくものと確信しております。

ご支援をいただいておりますステークホルダーのみならず、今後も真摯に耳を傾けながら、持続可能な成長を目指して取り組んでまいります。

クルマの中には
たくさんの想いが
詰まっている

